平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	740,822	人
	２２年国調	734,474	人
	増減率	0.9	%
面積		390.32	km²
人口密度		1,898	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	734,105 人	728,178 人
30. 1. 1	734,317 人	729,013 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	12,472	12,280
	3.8	3.9
第２次	55,443	53,403
	17.0	16.8
第３次	257,637	251,965
	79.1	79.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
43	1001		
熊本県	熊本市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	113,433,633	28.8	108,214,539	61.8
地方譲与税	2,166,150	0.6	2,166,150	1.2
利子割交付金	155,842	0.0	155,842	0.1
配当割交付金	300,975	0.1	300,975	0.2
株式等譲渡所得割交付金	234,568	0.1	234,568	0.1
分離課税所得割交付金	241,120	0.1	241,120	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	1,613,068	0.4	1,613,068	0.9
地方消費税交付金	14,370,978	3.7	14,370,978	8.2
ゴルフ場利用税交付金	11,022	0.0	11,022	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	513,782	0.1	513,782	0.3
軽油引取税交付金	2,987,128	0.8	2,987,128	1.7
地方特例交付金	671,014	0.2	671,014	0.4
地方交付税	46,076,085	11.7	42,948,666	24.5
内訳 普通交付税	42,948,666	10.9	42,948,666	24.5
内訳 特別交付税	3,127,419	0.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	182,775,365	46.4	174,428,852	99.6
交通安全対策特別交付金	243,806	0.1	243,806	0.1
分担金・負担金	3,552,552	0.9	-	-
使用料	5,524,323	1.4	378,977	0.2
手数料	2,743,742	0.7	109,617	0.1
国庫支出金	87,284,109	22.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,431	0.0	5,431	0.0
都道府県支出金	32,834,890	8.3	-	-
財産収入	569,102	0.1	1,200	0.0
寄附金	676,165	0.2	-	-
繰入金	3,948,012	1.0	-	-
繰越金	12,696,983	3.2	-	-
諸収入	9,463,381	2.4	152	0.0
地方債	51,390,500	13.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	22,893,500	5.8	-	-
歳入合計	393,708,361	100.0	175,168,035	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	105,887,011	93.3	1,918,649
法定普通税	105,887,011	93.3	1,918,649
市町村民税	58,933,616	52.0	1,918,649
内訳 個人均等割	1,224,673	1.1	-
内訳 所得割	47,554,327	41.9	-
内訳 法人均等割	2,857,200	2.5	474,969
内訳 法人税割	7,297,416	6.4	1,443,680
固定資産税	40,115,418	35.4	-
うち純固定資産税	39,805,291	35.1	-
軽自動車税	1,768,583	1.6	-
市町村たばこ税	5,069,394	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,546,622	6.7	-
法定目的税	7,546,622	6.7	-
内訳 入湯税	20,995	0.0	-
内訳 事業所税	2,306,533	2.0	-
内訳 都市計画税	5,219,094	4.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	113,433,633	100.0	1,918,649

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	393,708,361	422,782,942
歳出総額	382,888,282	410,085,959
歳入歳出差引	10,820,079	12,696,983
翌年度に繰越すべき財源	4,398,887	6,439,458
実質収支	6,421,192	6,257,525
単年度収支	163,667	1,170,943
積立金	2,554,833	2,055,189
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,550,000	4,370,000
実質単年度収支	168,500	-1,143,868

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	5,031	16,310,502	3,242
うち消防職員	803	2,503,754	3,118
うち技能労務員	475	1,725,200	3,632
教育公務員	3,584	13,472,402	3,759
臨時職員	-	-	-
合計	8,615	29,782,904	3,457
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	11,900
副市区町村長	2	31.04.01	9,470
教育長	1	31.04.01	7,050
議会議長	1	31.04.01	8,200
議会副議長	1	31.04.01	7,460
議会議員	46	31.04.01	6,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	80,441,297	21.0	69,286,711	66,284,792	33.5
うち職員給	56,415,439	14.7	47,286,392	-	-
扶助費	96,743,090	25.3	31,090,305	31,078,896	15.7
公債費	31,890,584	8.3	29,379,994	29,379,994	14.8
内訳 元利償還金 元金	29,130,519	7.6	26,619,929	26,619,929	13.4
内訳 元利償還金 利子	2,759,300	0.7	2,759,300	2,759,300	1.4
内訳 一時借入金利子	765	0.0	765	765	0.0
（義務的経費計）	209,074,971	54.6	129,757,010	126,743,682	64.0
物件費	40,646,435	10.6	26,090,861	19,925,993	10.1
維持補修費	3,154,788	0.8	2,499,856	2,499,856	1.3
補助費等	18,598,817	4.9	15,423,258	9,282,225	4.7
うち一部事務組合負担金	256,540	0.1	242,040	242,040	0.1
繰出金	28,293,771	7.4	22,630,131	19,868,891	10.0
積立金	7,652,350	2.0	6,211,629	-	-
投資・出資金・貸付金	5,381,924	1.4	1,743,454	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	70,085,226	18.3	7,524,915		
うち人件費	232,168	0.1	232,168		
内訳 普通建設事業費	56,990,471	14.9	7,343,567		
内訳 うち補助	35,975,493	9.4	1,326,380		
内訳 うち単独	19,341,291	5.1	5,780,506		
内訳 災害復旧事業費	13,094,755	3.4	181,348		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	382,888,282	100.0	211,881,114		

経常経費充当一般財源等計 178,320,647 千円

経常収支比率 90.0 ％ （ 101.8 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 222,699,593 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	1,096,127	0.3	36,905	1,095,414
総務費	30,489,987	8.0	1,083,831	26,253,567
民生費	140,011,836	36.6	2,121,099	61,550,542
衛生費	19,946,932	5.2	1,895,591	13,186,612
労働費	334,322	0.1	98,995	230,879
農林水産業費	7,012,475	1.8	4,021,119	2,644,557
商工費	14,982,731	3.9	8,761,746	3,112,505
土木費	50,156,143	13.1	32,021,019	20,538,816
消防費	8,735,009	2.3	1,244,974	6,977,073
教育費	64,560,472	16.9	5,705,192	46,152,898
災害復旧費	13,094,755	3.4	-	181,348
公債費	31,928,293	8.3	-	29,417,703
諸支出金	539,200	0.1	-	539,200
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	382,888,282	100.0	56,990,471	211,881,114

公営事業等への繰出	
合計	36,098,606
下水道	6,137,009
病院	1,221,551
交通	539,200
上水道	155,955
国民健康保険	9,455,390
その他	18,589,501

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-2,474,756
再差引収支	-4,882,914
加入世帯数（世帯）	98,639
被保険者数（人）	157,783
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	346

区分	平成３０年度(千円)		平成２９年度(千円)	
基準財政収入額	100,277,950		99,591,190	
基準財政需要額	143,060,127		141,686,550	
標準税収入額等	125,452,996		124,746,109	
標準財政規模	191,297,285		189,204,712	
財政力指数	0.71		0.72	
実質収支比率（％）	3.4		3.3	
公債費負担比率（％）	13.2		13.6	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.7		8.8	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	116.6		127.8	
積立金現在高 財調	4,779,590		4,774,757	
積立金現在高 減債	5,387,197		5,387,197	
積立金現在高 特定目的	12,381,847		8,637,503	
地方債現在高	454,325,134		432,065,153	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,352,627		32,008,365	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	52,942,516		39,111,311	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,873		2,510	
収益事業収入	2,016,657		2,204,345	
土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	99.1	97.4	99.1	96.7
徴収率（％）〔現年・計〕 市町村民税	99.0	97.4	99.1	96.6
徴収率（％）〔現年・計〕 純固定資産税	99.1	97.1	99.0	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	127,472	人
２２年国調	132,266	人
増減率	-3.6	%
面積	681.36	k㎡
人口密度	187	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	128,001 人	125,600 人
30. 1. 1	129,029 人	126,910 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	8,295	8,247
	14.2	14.2
第２次	12,878	13,352
	22.0	23.0
第３次	37,231	36,377
	63.7	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
43	2024	地方交付税種地	1－4
熊本県	八代市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,158,269	22.8	15,158,269	46.6
地方譲与税	521,405	0.8	521,405	1.6
利子割交付金	20,224	0.0	20,224	0.1
配当割交付金	39,055	0.1	39,055	0.1
株式等譲渡所得割交付金	30,657	0.0	30,657	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,401,832	3.6	2,401,832	7.4
ゴルフ場利用税交付金	6,572	0.0	6,572	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	117,591	0.2	117,591	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	63,163	0.1	63,163	0.2
地方交付税	15,336,907	23.1	14,105,572	43.3
内訳 普通交付税	14,105,572	21.2	14,105,572	43.3
特別交付税	1,231,335	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	33,695,675	50.7	32,464,340	99.7
交通安全対策特別交付金	15,146	0.0	15,146	0.0
分担金・負担金	789,480	1.2	-	-
使用料	446,627	0.7	44,568	0.1
手数料	435,844	0.7	9,687	0.0
国庫支出金	8,964,128	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,050,982	10.6	-	-
財産収入	152,232	0.2	10,944	0.0
寄附金	339,348	0.5	-	-
繰入金	547,683	0.8	-	-
繰越金	4,369,737	6.6	-	-
諸収入	894,082	1.3	3,026	0.0
地方債	8,755,900	13.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,699,800	2.6	-	-
歳入合計	66,456,864	100.0	32,547,711	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,144,558	99.9	1,211,234
法定普通税	15,144,558	99.9	1,211,234
市町村民税	5,984,000	39.5	188,090
内訳 個人均等割	203,526	1.3	-
所得割	4,634,563	30.6	-
法人均等割	399,121	2.6	66,398
法人税割	746,790	4.9	121,692
固定資産税	7,901,015	52.1	1,023,144
うち純固定資産税	7,859,302	51.8	1,023,144
軽自動車税	414,713	2.7	-
市町村たばこ税	844,830	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,711	0.1	-
法定目的税	13,711	0.1	-
内訳 入湯税	13,711	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,158,269	100.0	1,211,234

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	66,456,864	70,621,432
歳出総額	65,134,510	66,051,695
歳入歳出差引	1,322,354	4,569,737
翌年度に繰越すべき財源	171,763	2,873,916
実質収支	1,150,591	1,695,821
単年度収支	-545,230	455,763
積立金	3,158	2,189
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-542,072	457,952

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	953	3,088,673	3,241
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	37,140	3,095
教育公務員	34	115,572	3,399
臨時職員	-	-	-
合計	987	3,204,245	3,246
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,250
副市区町村長	1	30.04.01	7,440
教育長	1	30.04.01	6,740
議会議長	1	30.04.01	5,060
議会副議長	1	30.04.01	4,600
議会議員	26	30.04.01	4,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,286,998	12.7	7,882,853	7,778,511	22.7
うち職員給	5,587,150	8.6	5,225,773	-	-
扶助費	15,348,705	23.6	4,950,133	4,948,125	14.4
公債費	6,173,180	9.5	6,035,830	6,035,830	17.6
内訳 元利償還金 元金	5,723,316	8.8	5,592,028	5,592,028	16.3
元利償還金 利子	449,192	0.7	443,130	443,130	1.3
一時借入金利子	672	0.0	672	672	0.0
（義務的経費計）	29,808,883	45.8	18,868,816	18,762,466	54.8
物件費	5,854,801	9.0	4,752,722	4,263,296	12.4
維持補修費	450,472	0.7	323,476	323,476	0.9
補助費等	6,647,680	10.2	5,573,374	4,115,595	12.0
うち一部事務組合負担金	1,922,623	3.0	1,922,349	1,903,069	5.6
繰出金	6,159,841	9.5	4,959,089	4,574,844	13.4
積立金	201,194	0.3	107,550	-	-
投資・出資金・貸付金	600,208	0.9	83,228	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,411,431	23.7	1,509,624		
うち人件費	404,855	0.6	391,421		
内訳 普通建設事業費	14,664,356	22.5	1,433,704		
うち補助	10,643,969	16.3	140,209		
うち単独	3,252,279	5.0	1,180,587		
災害復旧事業費	747,075	1.1	75,920		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	65,134,510	100.0	36,177,879		

経常経費充当一般財源等計 32,039,677 千円

経常収支比率 93.6 ％ （ 98.4 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 37,500,233 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	365,478	0.6	-	365,478
総務費	5,605,830	8.6	216,110	4,734,558
民生費	23,232,667	35.7	332,069	10,967,643
衛生費	10,091,438	15.5	6,707,818	3,008,217
労働費	56,648	0.1	-	53,724
農林水産業費	5,406,340	8.3	3,456,952	1,787,454
商工費	1,511,584	2.3	16,972	869,517
土木費	5,473,508	8.4	2,923,906	2,925,824
消防費	2,109,775	3.2	99,647	1,956,088
教育費	4,360,987	6.7	910,882	3,397,626
災害復旧費	747,075	1.1	-	75,920
公債費	6,173,180	9.5	-	6,035,830
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	65,134,510	100.0	14,664,356	36,177,879

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	7,887,905
下水道	1,631,963
病院	163,781
簡易水道	133,085
上水道	8,183
国民健康保険	1,544,886
その他	4,406,007

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	-424,857
再差引収支	-671,223
加入世帯数（世帯）	20,309
被保険者数（人）	33,820
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	348

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	13,444,712	13,177,535
基準財政需要額	26,677,553	26,600,928
標準税収入額等	17,133,358	16,755,789
標準財政規模	32,938,875	33,206,970
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率（％）	3.5	5.1
公債費負担比率（％）	16.1	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.1	10.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	91.3	86.3
積立金現在高 財調	2,346,136	2,142,978
積立金現在高 減債	704,260	703,312
積立金現在高 特定目的	4,516,165	4,781,988
地方債現在高	67,926,540	64,893,956
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,824	12,572
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	17,877,847	14,099,861
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	802,440	829,251
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,561,479	1,559,362

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.8	95.4	98.8	95.1
市町村民税	98.9	95.8	98.9	95.7
純固定資産税	98.6	94.7	98.6	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	33,880 人
	２２年国調	35,611 人
	増減率	-4.9 %
面積		210.55 km²
人口密度		161 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	32,664 人	32,454 人
30. 1. 1	33,148 人	32,949 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,255	1,416
	7.9	8.6
第２次	2,952	3,233
	18.7	19.5
第３次	11,592	11,892
	73.4	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－３
43	2032	地方交付税種地	1－2
熊本県	人吉市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,685,589	21.3	3,507,898	41.1
地方譲与税	125,949	0.7	125,949	1.5
利子割交付金	5,343	0.0	5,343	0.1
配当割交付金	10,319	0.1	10,319	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,075	0.0	8,075	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	681,527	3.9	681,527	8.0
ゴルフ場利用税交付金	854	0.0	854	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,777	0.2	29,777	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,281	0.0	8,281	0.1
地方交付税	4,711,864	27.2	4,134,689	48.4
内訳 普通交付税	4,134,689	23.9	4,134,689	48.4
内訳 特別交付税	577,175	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,267,578	53.5	8,512,712	99.7
交通安全対策特別交付金	3,446	0.0	3,446	0.0
分担金・負担金	134,307	0.8	-	-
使用料	227,473	1.3	15,705	0.2
手数料	56,960	0.3	-	-
国庫支出金	3,118,402	18.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,222,531	7.1	-	-
財産収入	21,365	0.1	4,586	0.1
寄附金	256,036	1.5	-	-
繰入金	642,612	3.7	-	-
繰越金	346,667	2.0	-	-
諸収入	271,261	1.6	7	0.0
地方債	1,766,668	10.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	452,268	2.6	-	-
歳入合計	17,335,306	100.0	8,536,456	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,488,259	94.6	56,927
法定普通税	3,488,259	94.6	56,927
市町村民税	1,582,588	42.9	56,927
内訳 個人均等割	53,514	1.5	-
内訳 所得割	1,220,344	33.1	-
内訳 法人均等割	125,698	3.4	20,650
内訳 法人税割	183,032	5.0	36,277
固定資産税	1,523,826	41.3	-
うち純固定資産税	1,513,080	41.1	-
軽自動車税	116,037	3.1	-
市町村たばこ税	265,808	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	197,330	5.4	-
法定目的税	197,330	5.4	-
内訳 入湯税	19,639	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	177,691	4.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,685,589	100.0	56,927

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	17,335,306	16,887,009
歳出総額	16,828,682	16,540,339
歳入歳出差引	506,624	346,670
翌年度に繰越すべき財源	62,960	40,026
実質収支	443,664	306,644
単年度収支	137,023	-178,672
積立金	41	122
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	150,000
実質単年度収支	37,064	-328,550

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	285	892,050	3,130
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	287	900,906	3,139
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	8,540
副市区町村長	1	27.05.01	6,530
教育長	1	27.07.01	5,430
議会議長	1	23.01.01	4,050
議会副議長	1	23.01.01	3,700
議会議員	16	23.01.01	3,470

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,541,931	15.1	2,349,622	2,319,066	25.8
うち職員給	1,548,339	9.2	1,457,837	-	-
扶助費	4,441,822	26.4	1,455,890	1,406,241	15.6
公債費	1,445,703	8.6	1,306,349	1,306,349	14.5
内訳 元利償還金 元金	1,349,788	8.0	1,222,563	1,222,563	13.6
内訳 元利償還金 利子	95,895	0.6	83,766	83,766	0.9
内訳 一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	8,429,456	50.1	5,111,861	5,031,656	56.0
物件費	1,888,416	11.2	1,362,962	1,051,719	11.7
維持補修費	80,017	0.5	57,176	57,176	0.6
補助費等	1,786,223	10.6	1,694,576	1,372,798	15.3
うち一部事務組合負担金	1,076,900	6.4	1,076,831	969,974	10.8
繰出金	1,674,702	10.0	1,379,154	1,370,754	15.2
積立金	256,643	1.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	110,000	0.7	15,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,603,225	15.5	335,935		
うち人件費	116,027	0.7	116,027		
内訳 普通建設事業費	2,519,737	15.0	301,612		
内訳 うち補助	1,497,515	8.9	46,174		
内訳 うち単独	1,022,005	6.1	255,221		
内訳 災害復旧事業費	83,488	0.5	34,323		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,828,682	100.0	9,956,664		

経常経費充当一般財源等計 8,884,103 千円

経常収支比率 98.8 ％（ 104.1 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,463,288 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	179,088	1.1	-	179,088
総務費	2,482,130	14.7	435,186	1,517,959
民生費	6,680,316	39.7	120,413	3,178,324
衛生費	1,150,032	6.8	9,196	1,077,021
労働費	15,850	0.1	-	15,850
農林水産業費	384,243	2.3	50,704	225,812
商工費	487,996	2.9	62,890	295,346
土木費	2,204,262	13.1	1,658,045	647,158
消防費	576,154	3.4	30,619	536,263
教育費	1,139,420	6.8	152,684	943,171
災害復旧費	83,488	0.5	-	34,323
公債費	1,445,703	8.6	-	1,306,349
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,828,682	100.0	2,519,737	9,956,664

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,894,190
下水道	190,000
上水道	29,488
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	333,082
その他	1,341,620

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	250,972
再差引収支	250,972
加入世帯数（世帯）	4,958
被保険者数（人）	7,697
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	373

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,333,504	3,350,163
基準財政需要額	7,468,193	7,601,249
標準税収入額等	4,240,268	4,280,941
標準財政規模	8,827,225	9,009,682
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	5.0	3.4
公債費負担比率（％）	12.5	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.7	6.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	46.6	39.6
積立金現在高 財調	277,041	377,000
積立金現在高 減債	285,523	385,483
積立金現在高 特定目的	973,281	1,047,378
地方債現在高	14,469,650	14,052,770
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,206,436	273,135
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	939,050	1,007,507
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.7	91.2	98.5	90.6
市町村民税	98.9	92.2	98.8	91.2
純固定資産税	98.3	89.0	98.0	88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	53,407 人
	２２年国調	55,321 人
	増減率	-3.5 %
面積		57.37 km²
人口密度		931 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	52,822 人	52,506 人
30. 1. 1	53,432 人	53,155 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	958	1,008
	4.3	4.5
第２次	6,137	6,305
	27.6	27.8
第３次	15,137	15,329
	68.1	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
43 熊本県	2041 荒尾市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,205,727	23.6	5,205,727	45.6
地方譲与税	135,295	0.6	135,295	1.2
利子割交付金	7,797	0.0	7,797	0.1
配当割交付金	15,058	0.1	15,058	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,768	0.1	11,768	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	928,204	4.2	928,204	8.1
ゴルフ場利用税交付金	28,204	0.1	28,204	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,013	0.1	32,013	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	32,240	0.1	32,240	0.3
地方交付税	5,838,353	26.5	5,001,978	43.8
内訳 普通交付税	5,001,978	22.7	5,001,978	43.8
特別交付税	836,375	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,234,659	55.5	11,398,284	99.8
交通安全対策特別交付金	7,938	0.0	7,938	0.1
分担金・負担金	277,957	1.3	－	－
使用料	261,505	1.2	1,177	0.0
手数料	310,356	1.4	－	－
国庫支出金	4,317,872	19.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,706,590	7.7	－	－
財産収入	99,051	0.4	10,167	0.1
寄附金	135,945	0.6	－	－
繰入金	173,848	0.8	－	－
繰越金	613,755	2.8	－	－
諸収入	292,992	1.3	－	－
地方債	1,617,438	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	659,038	3.0	－	－
歳入合計	22,049,906	100.0	11,417,566	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,196,470	99.8	224,869
法定普通税	5,196,470	99.8	224,869
市町村民税	2,189,017	42.1	63,706
内訳 個人均等割	80,100	1.5	－
所得割	1,768,811	34.0	－
法人均等割	117,178	2.3	19,495
法人税割	222,928	4.3	44,211
固定資産税	2,446,197	47.0	161,163
うち純固定資産税	2,440,862	46.9	161,163
軽自動車税	171,056	3.3	－
市町村たばこ税	390,200	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,257	0.2	－
法定目的税	9,257	0.2	－
内訳 入湯税	9,257	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,205,727	100.0	224,869

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	22,049,906	20,915,249
歳出総額	21,657,435	20,301,494
歳入歳出差引	392,471	613,755
翌年度に繰越すべき財源	288,725	180,482
実質収支	103,746	433,273
単年度収支	-329,527	-129,445
積立金	219,083	284,717
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-110,444	155,272

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	346	999,940	2,890
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,461	2,829
教育公務員	4	16,928	4,232
臨時職員	－	－	－
合計	350	1,016,868	2,905
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,860
副市区町村長	1	26.04.01	6,780
教育長	1	26.04.01	5,900
議会議長	1	23.05.01	4,450
議会副議長	1	23.05.01	4,100
議会議員	16	23.05.01	3,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,810,138	13.0	2,616,621	2,432,887	20.1
うち職員給	1,750,204	8.1	1,593,841	－	－
扶助費	6,778,026	31.3	2,138,815	2,138,610	17.7
公債費	1,595,794	7.4	1,510,633	1,510,633	12.5
内訳 元利償還金 元金	1,477,134	6.8	1,391,973	1,391,973	11.5
利子	118,627	0.5	118,627	118,627	1.0
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	11,183,958	51.6	6,266,069	6,082,130	50.4
物件費	2,184,009	10.1	1,820,720	1,276,875	10.6
維持補修費	219,343	1.0	114,397	114,397	0.9
補助費等	2,580,273	11.9	2,217,214	1,451,027	12.0
うち一部事務組合負担金	821,143	3.8	668,496	615,506	5.1
繰出金	2,522,752	11.6	2,058,252	1,885,700	15.6
積立金	333,027	1.5	305,118	－	－
投資・出資金・貸付金	62,600	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,571,473	11.9	590,755		
うち人件費	70,341	0.3	36,214		
内訳 普通建設事業費	2,497,551	11.5	557,254		
うち補助	1,452,485	6.7	71,907		
うち単独	1,020,442	4.7	476,542		
災害復旧事業費	73,922	0.3	33,501		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,657,435	100.0	13,372,525		

経常経費充当一般財源等計	10,810,129 千円
経常収支比率	89.5 %（94.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,764,777 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,702	0.9	－	198,702
総務費	2,123,069	9.8	63,288	1,884,577
民生費	9,875,231	45.6	124,694	4,686,919
衛生費	2,372,855	11.0	85,363	2,021,541
労働費	12,979	0.1	－	12,979
農林水産業費	385,920	1.8	90,974	210,180
商工費	364,096	1.7	111,170	243,100
土木費	2,315,596	10.7	1,494,123	824,745
消防費	630,179	2.9	53,352	571,690
教育費	1,709,092	7.9	474,587	1,173,958
災害復旧費	73,922	0.3	－	33,501
公債費	1,595,794	7.4	－	1,510,633
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,657,435	100.0	2,497,551	13,372,525

繰出金	合計	3,577,011	
営病院		497,298	
事下水道		360,107	
業上水道		196,854	
等工業用水道		－	
へ国民健康保険		637,888	
出のその他		1,884,864	

国民健康保険事業の状況

実質収支	114,019
再差引収支	-7,236
加入世帯数（世帯）	7,840
被保険者数（人）	12,369
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	430

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,801,103	4,776,598
基準財政需要額	9,804,225	9,765,438
標準税収入額等	6,075,111	6,048,601
標準財政規模	11,736,127	11,678,964
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（％）	0.9	3.7
公債費負担比率（％）	11.0	10.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,003,531	3,784,448
減債	944,003	1,082,892
特定目的	1,918,086	1,838,718
地方債現在高	15,240,496	15,100,192
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	639,432	252,662
保証・補償	136	200
その他	3,428,376	2,034,996
実質的なもの	498,489	424,386
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	430,730	430,658

徴収率（％）				
合計	99.3	96.9	99.2	96.4
市町村民税	99.2	96.7	99.2	96.2
純固定資産税	99.3	96.5	99.2	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	25,411	人
２２年国調	26,978	人
増減率	-5.8	%
面積	163.29	k㎡
人口密度	156	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	24,705	人	24,636	人
30. 1. 1	25,102	人	25,032	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	725	741
	6.5	6.5
第２次	2,647	2,706
	23.7	23.6
第３次	7,794	8,015
	69.8	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
43	2059	地方交付税種地	１－２
熊本県	水俣市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,913,881	19.3	2,913,881	36.7
地方譲与税	107,005	0.7	107,005	1.3
利子割交付金	3,686	0.0	3,686	0.0
配当割交付金	7,121	0.0	7,121	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,543	0.0	5,543	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	497,586	3.3	497,586	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,792	0.2	24,792	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,832	0.1	7,832	0.1
地方交付税	5,085,770	33.7	4,339,029	54.7
内訳 普通交付税	4,339,029	28.7	4,339,029	54.7
内訳 特別交付税	746,741	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,653,216	57.3	7,906,475	99.7
交通安全対策特別交付金	2,777	0.0	2,777	0.0
分担金・負担金	164,180	1.1	－	－
使用料	175,984	1.2	16,108	0.2
手数料	16,635	0.1	11	0.0
国庫支出金	2,020,322	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,134,003	7.5	－	－
財産収入	62,728	0.4	6,725	0.1
寄附金	65,107	0.4	－	－
繰入金	897,448	5.9	－	－
繰越金	48,867	0.3	－	－
諸収入	327,591	2.2	1,080	0.0
地方債	1,533,594	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	388,294	2.6	－	－
歳入合計	15,102,452	100.0	7,933,176	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,908,540	99.8	205,162
法定普通税	2,908,540	99.8	205,162
市町村民税	1,058,103	36.3	39,514
内訳 個人均等割	36,137	1.2	－
内訳 所得割	808,755	27.8	－
内訳 法人均等割	74,271	2.5	12,305
内訳 法人税割	138,940	4.8	27,209
固定資産税	1,611,811	55.3	165,648
うち純固定資産税	1,603,424	55.0	165,648
軽自動車税	79,865	2.7	－
市町村たばこ税	158,761	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,341	0.2	－
法定目的税	5,341	0.2	－
内訳 入湯税	5,341	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,913,881	100.0	205,162

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,102,452	15,185,467
歳出総額	14,851,854	15,126,600
歳入歳出差引	250,598	58,867
翌年度に繰越すべき財源	143,025	41,008
実質収支	107,573	17,859
単年度収支	89,714	-162,137
積立金	741	2,339
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	850,000	400,000
実質単年度収支	-759,545	-559,798

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	252	794,304	3,152
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,296	3,216
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	253	798,452	3,156
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.01	8,140
副市区町村長	1	29.02.01	6,450
教育長	1	26.02.22	5,680
議会議長	1	23.05.01	3,573
議会副議長	1	23.05.01	3,285
議会議員	14	23.05.01	3,069

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,264,092	15.2	2,071,276	1,957,939	23.5
うち職員給	1,401,725	9.4	1,279,935	－	－
扶助費	3,580,134	24.1	1,004,187	997,586	12.0
公債費	1,540,097	10.4	1,433,836	1,433,836	17.2
内訳 元利償還金 元金	1,436,768	9.7	1,330,507	1,330,507	16.0
内訳 元利償還金 利子	103,276	0.7	103,276	103,276	1.2
内訳 一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	7,384,323	49.7	4,509,299	4,389,361	52.7
物件費	1,458,079	9.8	1,174,970	877,993	10.6
維持補修費	69,336	0.5	58,012	8,423	0.1
補助費等	2,409,273	16.2	1,907,942	1,502,484	18.1
うち一部事務組合負担金	1,141,807	7.7	860,749	737,114	8.9
繰出金	1,930,874	13.0	1,728,038	1,632,671	19.6
積立金	84,383	0.6	26,076	－	－
投資・出資金・貸付金	81,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,434,586	9.7	464,049		
うち人件費	36,146	0.2	36,143		
内訳 普通建設事業費	1,257,933	8.5	384,935		
内訳 うち補助	529,967	3.6	43,016		
内訳 うち単独	693,238	4.7	333,679		
内訳 災害復旧事業費	176,653	1.2	79,114		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,851,854	100.0	9,868,386		

経常経費充当一般財源等計	8,410,932 千円
経常収支比率	101.1 ％ （106.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,118,984 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	153,453	1.0	－	153,427
総務費	1,905,989	12.8	142,358	1,541,358
民生費	5,486,246	36.9	161,343	2,533,379
衛生費	2,093,151	14.1	88,379	1,691,553
労働費	13,719	0.1	－	6,600
農林水産業費	345,089	2.3	91,194	245,538
商工費	326,892	2.2	70,524	178,967
土木費	1,257,445	8.5	463,869	819,914
消防費	607,796	4.1	36,067	403,573
教育費	945,324	6.4	204,199	781,127
災害復旧費	176,653	1.2	－	79,114
公債費	1,540,097	10.4	－	1,433,836
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,851,854	100.0	1,257,933	9,868,386

区分		
繰出合計	2,630,769	
営病院	615,000	
事下水道	528,071	
業上水道	84,895	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	256,716	
出のその他	1,146,087	

国民健康保険事業の状況

実質収支	1,296,191
再差引収支	1,246,191
加入世帯数（世帯）	3,990
被保険者数（人）	5,988
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	487

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,643,522	2,610,745
基準財政需要額	6,982,551	6,979,166
標準税収入額等	3,362,562	3,319,486
標準財政規模	8,089,885	8,066,489
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	1.3	0.2
公債費負担比率（％）	14.2	14.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	11.3	12.4
判断比率 将来負担比率（％）	42.8	38.4
積立金現在高 財調	1,189,512	2,028,771
積立金現在高 減債	452,431	451,992
積立金現在高 特定目的	1,632,618	1,595,229
地方債現在高	14,955,733	14,858,907
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,700	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	36,895	43,120
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,408,926	1,046,708
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	336,465	336,330
徴収率（％） 合計	99.0 95.1	99.1 94.2
徴収率（％） 市町村民税	99.5 98.2	99.7 98.5
徴収率（％） 純固定資産税	98.6 92.6	98.6 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	66,782 人
	２２年国調	69,541 人
	増減率	-4.0 %
面積		152.60 km²
人口密度		438 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	66,627 人	65,805 人
30. 1. 1	67,261 人	66,547 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,170	5,426
	16.8	17.2
第２次	7,861	8,310
	25.5	26.3
第３次	17,819	17,883
	57.8	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43	2067	地方交付税種地	1－2
熊本県	玉名市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,934,876	20.3	6,778,416	40.1
地方譲与税	277,547	0.8	277,547	1.6
利子割交付金	10,645	0.0	10,645	0.1
配当割交付金	20,559	0.1	20,559	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,123	0.0	16,123	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,200,227	3.5	1,200,227	7.1
ゴルフ場利用税交付金	19,297	0.1	19,297	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,623	0.2	65,623	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	38,628	0.1	38,628	0.2
地方交付税	9,489,150	27.7	8,461,671	50.0
内訳 普通交付税	8,461,671	24.7	8,461,671	50.0
特別交付税	1,027,479	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,072,675	52.8	16,888,736	99.9
交通安全対策特別交付金	7,730	0.0	7,730	0.0
分担金・負担金	293,809	0.9	－	－
使用料	243,293	0.7	12,593	0.1
手数料	109,461	0.3	326	0.0
国庫支出金	4,082,435	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,891,496	11.4	－	－
財産収入	234,744	0.7	－	－
寄附金	92,287	0.3	－	－
繰入金	1,460,339	4.3	－	－
繰越金	1,170,508	3.4	－	－
諸収入	371,153	1.1	58	0.0
地方債	4,190,067	12.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	873,367	2.6	－	－
歳入合計	34,219,997	100.0	16,909,443	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,764,314	97.5	113,469
法定普通税	6,764,314	97.5	113,469
市町村民税	3,159,226	45.6	113,469
内訳 個人均等割	108,440	1.6	－
所得割	2,478,363	35.7	－
法人均等割	184,921	2.7	36,679
法人税割	387,502	5.6	76,790
固定資産税	2,924,112	42.2	－
うち純固定資産税	2,921,890	42.1	－
軽自動車税	239,136	3.4	－
市町村たばこ税	441,840	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	170,562	2.5	－
法定目的税	170,562	2.5	－
内訳 入湯税	14,102	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	156,460	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,934,876	100.0	113,469

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	34,219,997	37,539,529
歳出総額	33,226,503	36,369,021
歳入歳出差引	993,494	1,170,508
翌年度に繰越すべき財源	144,592	117,464
実質収支	848,902	1,053,044
単年度収支	-204,142	-106,473
積立金	541,069	590,421
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	905,444	723,965
実質単年度収支	-568,517	-240,017

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	480	1,502,880	3,131
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,092	3,273
教育公務員	4	17,116	4,279
臨時職員	－	－	－
合計	484	1,519,996	3,140
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.03	8,800
副市区町村長	1	17.10.03	6,770
教育長	1	27.04.01	5,920
議会議長	1	17.10.03	4,190
議会副議長	1	17.10.03	3,830
議会議員	20	17.10.03	3,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,235,351	12.7	3,942,963	3,857,029	21.7
うち職員給	2,549,422	7.7	2,364,100	－	－
扶助費	6,917,635	20.8	2,179,163	2,179,163	12.3
公債費	3,560,155	10.7	3,515,646	3,515,646	19.8
内訳 元利償還金 元金	3,350,008	10.1	3,307,394	3,307,394	18.6
利子	210,066	0.6	208,171	208,171	1.2
一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0
（義務的経費計）	14,713,141	44.3	9,637,772	9,551,838	53.7
物件費	2,716,427	8.2	2,350,737	1,999,589	11.2
維持補修費	358,087	1.1	286,280	282,883	1.6
補助費等	4,217,002	12.7	3,861,106	2,949,751	16.6
うち一部事務組合負担金	1,988,630	6.0	1,969,607	1,793,798	10.1
繰出金	3,079,914	9.3	2,506,397	2,357,460	13.3
積立金	667,172	2.0	519,008	－	－
投資・出資金・貸付金	127,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,347,760	22.1	1,172,479	経常経費充当一般財源等計	17,141,521 千円
うち人件費	282,723	0.9	233,721		
内訳 普通建設事業費	7,159,843	21.5	1,005,360	経常収支比率	96.4 % （101.4 %）
うち補助	4,188,577	12.6	270,038		
うち単独	2,877,151	8.7	714,557	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	187,917	0.6	167,119		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	21,316,748 千円
歳出合計	33,226,503	100.0	20,333,779		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	243,696	0.7	4,934	243,696
総務費	4,378,240	13.2	1,536,466	2,715,798
民生費	11,608,106	34.9	184,116	6,095,811
衛生費	2,037,996	6.1	44,296	1,890,614
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,403,553	10.2	2,540,860	683,698
商工費	851,734	2.6	16,757	674,930
土木費	2,892,835	8.7	1,657,843	1,518,757
消防費	1,192,449	3.6	231,681	996,553
教育費	2,869,822	8.6	942,890	1,831,157
災害復旧費	187,917	0.6	－	167,119
公債費	3,560,155	10.7	－	3,515,646
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,226,503	100.0	7,159,843	20,333,779

繰出金	合計	3,768,962	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	483,102
営下水道		695,393		再差引収支	373,321
事上水道		6,309		加入世帯数（世帯）	10,099
業工業用水道		－		被保険者数（人）	17,466
等交通		－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
へ国民健康保険		725,662		国庫支出金	－
出のその他		2,341,598		保険給付費	352

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	6,623,373	6,472,185
基準財政需要額	14,583,111	14,560,114
標準税収入額等	8,385,879	8,207,965
標準財政規模	17,720,917	17,875,060
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	4.8	5.9
公債費負担比率（％）	16.5	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.2
将来負担比率（％）	6.6	5.8
積立金現在高 財調	5,715,658	6,080,033
減債	1,383,641	1,378,346
特定目的	3,539,409	3,942,151
地方債現在高	34,582,172	33,742,113
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,732,040	4,104,175
保証・補償	－	－
その他	1,260,859	535,542
実質的なもの	1,373,316	932,644
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.9 95.3	99.0 95.1
市町村民税	99.0 95.9	99.0 95.7
純固定資産税	98.8 94.1	98.9 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		
人口	２７年国調	52,264 人
	２２年国調	55,391 人
	増減率	-5.6 %
面積		299.69 km²
人口密度		174 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	52,244 人	51,903 人
30. 1. 1	53,026 人	52,729 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,219	4,824
	16.6	18.3
第２次	6,628	6,655
	26.0	25.3
第３次	14,621	14,820
	57.4	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
43	2083		
熊本県	山鹿市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,036,662	14.8	4,895,032	29.9
地方譲与税	326,391	1.0	326,391	2.0
利子割交付金	7,274	0.0	7,274	0.0
配当割交付金	14,047	0.0	14,047	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,013	0.0	11,013	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	963,245	2.8	963,245	5.9
ゴルフ場利用税交付金	22,489	0.1	22,489	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	77,154	0.2	77,154	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,347	0.1	22,347	0.1
地方交付税	11,353,807	33.3	9,984,134	61.0
内訳 普通交付税	9,984,134	29.3	9,984,134	61.0
特別交付税	1,369,673	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,834,429	52.3	16,323,126	99.7
交通安全対策特別交付金	7,158	0.0	7,158	0.0
分担金・負担金	257,485	0.8	-	-
使用料	335,585	1.0	16,857	0.1
手数料	88,841	0.3	5,250	0.0
国庫支出金	4,274,488	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,454,358	7.2	-	-
財産収入	59,269	0.2	13,343	0.1
寄附金	30,997	0.1	-	-
繰入金	856,182	2.5	-	-
繰越金	1,972,114	5.8	-	-
諸収入	282,593	0.8	4,158	0.0
地方債	5,614,600	16.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	719,000	2.1	-	-
歳入合計	34,068,099	100.0	16,369,892	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,877,395	96.8	67,109
法定普通税	4,877,395	96.8	67,109
市町村民税	2,136,270	42.4	67,109
内訳 個人均等割	83,330	1.7	-
所得割	1,693,616	33.6	-
法人均等割	124,401	2.5	20,456
法人税割	234,923	4.7	46,653
固定資産税	2,178,597	43.3	-
うち純固定資産税	2,171,611	43.1	-
軽自動車税	206,613	4.1	-
市町村たばこ税	355,915	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	159,267	3.2	-
法定目的税	159,267	3.2	-
内訳 入湯税	17,637	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	141,630	2.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,036,662	100.0	67,109

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	34,068,099	30,889,987
歳出総額	31,062,905	27,817,873
歳入歳出差引	3,005,194	3,072,114
翌年度に繰越すべき財源	90,990	66,206
実質収支	2,914,204	3,005,908
単年度収支	-91,704	1,252,189
積立金	61,984	102,618
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	600,000	400,000
実質単年度収支	-629,720	954,807

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	481	1,549,301	3,221
うち消防職員	76	222,984	2,934
うち技能労務員	24	76,440	3,185
教育公務員	9	31,981	3,553
臨時職員	-	-	-
合計	490	1,581,282	3,227
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.20	8,350
副市区町村長	1	29.02.20	6,480
教育長	1	29.02.20	5,370
議会議長	1	17.01.15	4,100
議会副議長	1	17.01.15	3,750
議会議員	18	17.01.15	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,332,281	13.9	4,064,939	4,016,292	23.5
うち職員給	2,844,231	9.2	2,667,160	-	-
扶助費	6,029,526	19.4	2,063,244	1,995,446	11.7
公債費	3,674,918	11.8	3,669,272	3,669,272	21.5
内訳 元利償還金 元金	3,452,934	11.1	3,447,406	3,447,406	20.2
元利償還金 利子	221,830	0.7	221,712	221,712	1.3
一時借入金利子	154	0.0	154	154	0.0
（義務的経費計）	14,036,725	45.2	9,797,455	9,681,010	56.7
物件費	3,168,276	10.2	2,713,441	2,478,716	14.5
維持補修費	237,448	0.8	173,117	173,117	1.0
補助費等	2,850,459	9.2	2,194,781	1,670,943	9.8
うち一部事務組合負担金	251,275	0.8	234,075	212,782	1.2
繰出金	3,283,484	10.6	2,817,153	2,614,204	15.3
積立金	94,276	0.3	303	-	-
投資・出資金・貸付金	60,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,332,237	23.6	1,080,014		
うち人件費	176,309	0.6	176,309		
内訳 普通建設事業費	7,006,821	22.6	881,997		
うち補助	4,207,035	13.5	199,185		
うち単独	2,708,072	8.7	651,968		
災害復旧事業費	325,416	1.0	198,017		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,062,905	100.0	18,776,264		

経常経費充当一般財源等計 16,617,990 千円

経常収支比率 97.2 ％ （ 101.5 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,781,458 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,167	0.6	-	197,167
総務費	2,362,979	7.6	66,799	2,044,277
民生費	10,325,003	33.2	325,251	5,373,750
衛生費	5,182,734	16.7	3,476,764	1,796,538
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,355,335	7.6	454,747	1,433,234
商工費	477,394	1.5	76,611	321,237
土木費	1,760,597	5.7	891,002	1,052,302
消防費	934,330	3.0	72,099	816,408
教育費	3,467,032	11.2	1,643,548	1,874,062
災害復旧費	325,416	1.0	-	198,017
公債費	3,674,918	11.8	-	3,669,272
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,062,905	100.0	7,006,821	18,776,264

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	4,167,671
下水道	965,144
病院	488,813
簡易水道	110,399
上水道	3,630
国民健康保険	582,388
その他	2,017,297

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	386,905
再差引収支	294,592
加入世帯数（世帯）	8,220
被保険者数（人）	13,732
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	358

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,930,261	4,840,113
基準財政需要額	14,487,757	14,542,930
標準税収入額等	6,193,630	6,072,300
標準財政規模	16,896,765	17,248,410
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	17.2	17.4
公債費負担比率（％）	16.8	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.4	9.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	6,592,044	6,730,060
減債	4,917,742	4,414,494
特定目的	2,937,487	2,928,952
地方債現在高	34,984,590	32,822,924
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,468,331	5,819,433
保証・補償	-	-
その他	1,760,354	606,721
実質的なもの	47	50
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	339,523	338,964

徴収率（％）（現年・計）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.7	95.1	98.5	94.7
市町村民税	99.0	97.1	98.9	96.7
純固定資産税	98.2	92.7	98.1	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	48,167	人
人口	２２年国調	50,194	人
人口	増減率	-4.0	%
面積		276.85	km²
人口密度		174	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	49,078 人	48,551 人
30. 1. 1	49,411 人	48,993 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,165	4,590
	17.7	19.0
第２次	6,222	6,355
	26.5	26.3
第３次	13,126	13,189
	55.8	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
43	2105		
熊本県	菊池市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,543,196	19.0	5,543,196	39.2
地方譲与税	264,914	0.9	264,914	1.9
利子割交付金	7,116	0.0	7,116	0.1
配当割交付金	13,742	0.0	13,742	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,831	0.0	10,831	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	946,513	3.2	946,513	6.7
ゴルフ場利用税交付金	28,129	0.1	28,129	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,661	0.2	62,661	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,255	0.1	21,255	0.2
地方交付税	8,547,342	29.3	7,225,203	51.1
内訳 普通交付税	7,225,203	24.8	7,225,203	51.1
内訳 特別交付税	1,322,139	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,445,699	53.0	14,123,560	100.0
交通安全対策特別交付金	6,471	0.0	6,471	0.0
分担金・負担金	334,675	1.1	-	-
使用料	298,208	1.0	-	-
手数料	102,373	0.4	-	-
国庫支出金	4,234,813	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,654,476	12.5	-	-
財産収入	143,482	0.5	-	-
寄附金	94,140	0.3	-	-
繰入金	1,107,457	3.8	-	-
繰越金	549,862	1.9	-	-
諸収入	452,153	1.6	143	0.0
地方債	2,707,700	9.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	695,000	2.4	-	-
歳入合計	29,131,509	100.0	14,130,174	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,531,719	99.8	109,389
法定普通税	5,531,719	99.8	109,389
市町村民税	2,294,392	41.4	109,389
内訳 個人均等割	75,143	1.4	-
内訳 所得割	1,645,464	29.7	-
内訳 法人均等割	156,240	2.8	26,530
内訳 法人税割	417,545	7.5	82,859
固定資産税	2,706,269	48.8	-
うち純固定資産税	2,580,767	46.6	-
軽自動車税	192,884	3.5	-
市町村たばこ税	338,174	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,477	0.2	-
法定目的税	11,477	0.2	-
内訳 入湯税	11,477	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,543,196	100.0	109,389

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,131,509	34,436,250
歳出総額	28,856,906	33,686,388
歳入歳出差引	274,603	749,862
翌年度に繰越すべき財源	143,818	466,403
実質収支	130,785	283,459
単年度収支	-152,674	283,459
積立金	9,050	8,560
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	460,000
実質単年度収支	-143,624	-167,981

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	383	1,175,044	3,068
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	54,179	3,187
教育公務員	3	11,037	3,679
臨時職員	-	-	-
合計	386	1,186,081	3,073
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,970
副市区町村長	1	24.04.01	6,250
教育長	1	24.04.01	5,570
議会議長	1	20.04.01	3,940
議会副議長	1	20.04.01	3,580
議会議員	18	20.04.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,674,513	12.7	3,399,889	3,285,183	22.2
うち職員給	2,041,006	7.1	1,894,667	-	-
扶助費	6,035,187	20.9	1,860,367	1,857,811	12.5
公債費	3,228,896	11.2	3,122,652	3,122,652	21.1
内訳 元利償還金 元金	3,029,223	10.5	2,937,170	2,937,170	19.8
内訳 元利償還金 利子	199,501	0.7	185,310	185,310	1.2
内訳 一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
（義務的経費計）	12,938,596	44.8	8,382,908	8,265,646	55.8
物件費	3,386,318	11.7	2,798,573	2,216,886	15.0
維持補修費	149,277	0.5	119,436	28,236	0.2
補助費等	4,834,626	16.8	2,862,884	1,582,022	10.7
うち一部事務組合負担金	1,139,935	4.0	1,139,265	1,139,265	7.7
繰出金	3,100,015	10.7	2,679,610	1,898,515	12.8
積立金	275,794	1.0	38,954	-	-
投資・出資金・貸付金	41,064	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,131,216	14.3	963,748		
うち人件費	252,786	0.9	252,786		
内訳 普通建設事業費	3,841,252	13.3	825,860		
内訳 うち補助	1,858,557	6.4	237,327		
内訳 うち単独	1,809,313	6.3	548,951		
内訳 災害復旧事業費	289,964	1.0	137,888		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,856,906	100.0	17,846,113		

経常経費充当一般財源等計 13,991,305 千円

経常収支比率 94.4 ％ （ 99.0 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,120,716 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	204,786	0.7	3,450	204,595
総務費	3,294,719	11.4	822,003	2,142,546
民生費	9,802,913	34.0	127,255	4,794,853
衛生費	2,312,049	8.0	28,842	2,110,585
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	3,216,431	11.1	480,813	1,299,226
商工費	558,614	1.9	97,527	306,675
土木費	2,491,917	8.6	1,529,208	1,028,449
消防費	806,514	2.8	55,883	733,335
教育費	2,650,103	9.2	696,271	1,965,309
災害復旧費	289,964	1.0	-	137,888
公債費	3,228,896	11.2	-	3,122,652
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,856,906	100.0	3,841,252	17,846,113

公営事業等への繰出	
合計	3,161,933
下水道	664,575
介護サービス	130,968
上水道	61,918
工業用水道	-
国民健康保険	591,249
その他	1,713,223

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	126,291
再差引収支	42,947
加入世帯数（世帯）	7,273
被保険者数（人）	12,960
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	368

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,329,077	5,209,515
基準財政需要額	12,237,564	12,110,594
標準税収入額等	6,767,754	6,593,159
標準財政規模	14,688,024	14,733,533
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	0.9	1.9
公債費負担比率（％）	17.2	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.5	8.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	6,007,529	5,798,479
積立金現在高 減債	2,331,885	2,387,986
積立金現在高 特定目的	3,868,988	4,642,815
地方債現在高	35,024,910	35,346,433
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	360,236
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,322,412	1,246,253
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	8,503,203	6,970,724
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,091,283	2,090,234

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	92.8	99.0	92.0
市町村民税	99.3	95.4	99.0	94.1
純固定資産税	99.1	89.4	98.9	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	37,026	人
	２２年国調	37,727	人
	増減率	-1.9	%
面積		74.30	km²
人口密度		498	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	37,345	人	37,153	人
30. 1. 1	37,403	人	37,242	人
増減率	-0.2	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,626	1,816
	9.4	10.6
第２次	3,967	4,045
	22.9	23.6
第３次	11,719	11,304
	67.7	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
43 熊本県	2113 宇土市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,131,440	22.6	4,131,440	49.2
地方譲与税	146,646	0.8	146,646	1.7
利子割交付金	5,682	0.0	5,682	0.1
配当割交付金	10,974	0.1	10,974	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,588	0.0	8,588	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	661,549	3.6	661,549	7.9
ゴルフ場利用税交付金	9,785	0.1	9,785	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,637	0.2	34,637	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,422	0.1	25,422	0.3
地方交付税	4,047,484	22.1	3,346,971	39.8
内訳 普通交付税	3,346,971	18.3	3,346,971	39.8
特別交付税	700,513	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,082,207	49.6	8,381,694	99.7
交通安全対策特別交付金	4,599	0.0	4,599	0.1
分担金・負担金	267,665	1.5	－	－
使用料	174,525	1.0	6,579	0.1
手数料	72,292	0.4	－	－
国庫支出金	3,641,659	19.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,775,504	9.7	－	－
財産収入	14,514	0.1	3,500	0.0
寄附金	200,532	1.1	－	－
繰入金	374,418	2.0	－	－
繰越金	753,644	4.1	－	－
諸収入	391,539	2.1	8,615	0.1
地方債	1,563,010	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	499,410	2.7	－	－
歳入合計	18,316,108	100.0	8,404,987	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,131,440	100.0	204,236
法定普通税	4,131,440	100.0	204,236
市町村民税	1,861,940	45.1	78,594
内訳 個人均等割	60,409	1.5	－
所得割	1,386,618	33.6	－
法人均等割	114,402	2.8	18,995
法人税割	300,511	7.3	59,599
固定資産税	1,903,134	46.1	125,642
うち純固定資産税	1,900,957	46.0	125,642
軽自動車税	120,336	2.9	－
市町村たばこ税	246,030	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,131,440	100.0	204,236

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,316,108	23,434,823
歳出総額	17,466,694	22,281,179
歳入歳出差引	849,414	1,153,644
翌年度に繰越すべき財源	100,083	372,466
実質収支	749,331	781,178
単年度収支	-31,847	106,564
積立金	1,256	1,360
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,379,766
実質単年度収支	-30,591	-1,271,842

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	220	652,520	2,966
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	14	38,279	2,734
臨時職員	－	－	－
合計	234	690,799	2,952
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.29	8,110
副市区町村長	1	26.04.29	6,410
教育長	1	26.04.29	5,670
議会議長	1	26.04.01	4,017
議会副議長	1	26.04.01	3,678
議会議員	16	26.04.01	3,469

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,248,097	12.9	2,078,894	1,975,894	22.2
うち職員給	1,230,047	7.0	1,113,818	－	－
扶助費	4,454,864	25.5	1,461,371	1,455,795	16.3
公債費	1,622,638	9.3	1,523,602	1,523,602	17.1
内訳 元利償還金 元金	1,494,749	8.6	1,395,713	1,395,713	15.7
利子	127,889	0.7	127,889	127,889	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,325,599	47.7	5,063,867	4,955,291	55.6
物件費	1,714,133	9.8	1,366,072	1,028,200	11.5
維持補修費	83,051	0.5	67,365	64,261	0.7
補助費等	1,911,713	10.9	1,505,245	1,241,510	13.9
うち一部事務組合負担金	792,555	4.5	792,555	747,475	8.4
繰出金	1,541,583	8.8	1,262,818	1,156,033	13.0
積立金	241,168	1.4	13,190	－	－
投資・出資金・貸付金	180,000	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,469,447	19.9	416,738		
うち人件費	100,971	0.6	98,471		
内訳 普通建設事業費	2,025,156	11.6	292,670		
うち補助	1,260,686	7.2	80,302		
うち単独	694,248	4.0	200,146		
災害復旧事業費	1,444,291	8.3	124,068		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,466,694	100.0	9,695,295		

経常経費充当一般財源等計	8,445,295 千円
経常収支比率	94.8 ％ （100.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,544,709 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	172,057	1.0	－	172,057
総務費	2,011,148	11.5	42,643	1,585,952
民生費	6,590,969	37.7	112,625	3,112,221
衛生費	882,805	5.1	14,906	755,441
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	961,878	5.5	302,826	352,891
商工費	277,964	1.6	9,137	89,866
土木費	1,744,107	10.0	1,337,105	442,811
消防費	618,837	3.5	59,914	526,120
教育費	1,140,000	6.5	146,000	1,010,266
災害復旧費	1,444,291	8.3	－	124,068
公債費	1,622,638	9.3	－	1,523,602
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,466,694	100.0	2,025,156	9,695,295

繰出金 合計	1,750,633	国民健康保険事業の状況 実質収支	133
営下水道	233,087	再差引収支	-89,376
事簡易水道	8,931	加入世帯数（世帯）	5,173
業上水道	345	被保険者数（人）	8,857
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
へ国民健康保険	378,145	国庫支出金	－
出のその他	1,130,125	保険給付費	345

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,696,351	3,576,279
基準財政需要額	7,046,429	7,011,374
標準税収入額等	4,679,627	4,527,584
標準財政規模	8,526,008	8,465,601
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（％）	8.8	9.2
公債費負担比率（％）	14.4	12.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.4
将来負担比率（％）	22.1	29.5
積立金現在高 財調	2,818,959	2,417,703
減債	159,309	159,270
特定目的	2,738,792	2,822,882
地方債現在高	19,796,252	19,727,991
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	848,608	1,356,768
実質的なもの	1,642,081	1,561,148
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.0 96.2	99.0 95.8
市町村民税	99.1 97.1	99.1 96.7
純固定資産税	99.0 95.2	98.9 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	27,006 人
	２２年国調	29,902 人
	増減率	-9.7 %
面積		126.94 k㎡
人口密度		213 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	27,311 人	27,216 人
30. 1. 1	27,924 人	27,836 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,558	1,697
	12.9	13.3
第２次	2,526	2,727
	21.0	21.4
第３次	7,954	8,305
	66.1	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43 熊本県	2121 上天草市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,318,306	12.0	2,318,306	22.9
地方譲与税	127,427	0.7	127,427	1.3
利子割交付金	3,569	0.0	3,569	0.0
配当割交付金	6,895	0.0	6,895	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,384	0.0	5,384	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	507,489	2.6	507,489	5.0
ゴルフ場利用税交付金	8,484	0.0	8,484	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,146	0.2	30,146	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,143	0.0	6,143	0.1
地方交付税	7,881,962	40.9	7,111,944	70.2
内訳 普通交付税	7,111,944	36.9	7,111,944	70.2
特別交付税	770,018	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,895,805	56.6	10,125,787	100.0
交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,570	0.0
分担金・負担金	116,679	0.6	－	－
使用料	130,018	0.7	－	－
手数料	40,788	0.2	－	－
国庫支出金	1,967,409	10.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,152,583	6.0	－	－
財産収入	109,829	0.6	－	－
寄附金	526,811	2.7	－	－
繰入金	726,345	3.8	－	－
繰越金	769,004	4.0	－	－
諸収入	377,117	2.0	199	0.0
地方債	2,449,056	12.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	423,856	2.2	－	－
歳入合計	19,263,014	100.0	10,127,556	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,298,441	99.1	－
法定普通税	2,298,441	99.1	－
市町村民税	958,668	41.4	－
内訳 個人均等割	41,057	1.8	－
所得割	809,079	34.9	－
法人均等割	52,577	2.3	－
法人税割	55,955	2.4	－
固定資産税	1,084,048	46.8	－
うち純固定資産税	1,082,905	46.7	－
軽自動車税	84,887	3.7	－
市町村たばこ税	170,809	7.4	－
鉱産税	29	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,865	0.9	－
法定目的税	19,865	0.9	－
内訳 入湯税	19,865	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,318,306	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,263,014	17,967,926
歳出総額	18,059,545	17,198,922
歳入歳出差引	1,203,469	769,004
翌年度に繰越すべき財源	279,524	145,164
実質収支	923,945	623,840
単年度収支	300,105	-122,051
積立金	352,681	426,072
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	652,786	304,021

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	271	801,347	2,957
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	56,970	3,165
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	271	801,347	2,957
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,010
副市区町村長	1	17.04.01	5,970
教育長	1	18.04.01	5,460
議会議長	1	17.05.01	3,630
議会副議長	1	17.05.01	3,330
議会議員	14	17.05.01	3,163

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,593,992	14.4	2,346,062	2,309,278	21.9
うち職員給	1,645,790	9.1	1,500,815	－	－
扶助費	3,015,900	16.7	871,290	866,664	8.2
公債費	2,525,962	14.0	2,507,630	2,503,030	23.7
内訳 元利償還金 元金	2,423,537	13.4	2,405,205	2,400,605	22.8
利子	102,333	0.6	102,333	102,333	1.0
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	8,135,854	45.1	5,724,982	5,678,972	53.8
物件費	1,737,791	9.6	1,304,001	1,150,022	10.9
維持補修費	94,996	0.5	80,488	30,806	0.3
補助費等	2,473,241	13.7	2,004,270	1,825,082	17.3
うち一部事務組合負担金	995,804	5.5	933,904	924,597	8.8
繰出金	1,717,061	9.5	1,402,201	1,314,552	12.5
積立金	904,870	5.0	353,895	－	－
投資・出資金・貸付金	164,823	0.9	153,683	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,830,909	15.7	505,917		
うち人件費	85,997	0.5	85,997		
内訳 普通建設事業費	2,652,451	14.7	435,244		
うち補助	1,113,038	6.2	279,388		
うち単独	1,473,916	8.2	150,857		
災害復旧事業費	178,458	1.0	70,673		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,059,545	100.0	11,529,437		

経常経費充当一般財源等計	9,999,434 千円
経常収支比率	94.8 %（98.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,732,906 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	141,490	0.8	－	141,489
総務費	2,838,045	15.7	30,657	2,041,764
民生費	5,726,130	31.7	403,164	2,708,782
衛生費	1,657,395	9.2	94,465	1,462,277
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	684,865	3.8	313,072	366,983
商工費	886,547	4.9	520,114	354,518
土木費	1,068,607	5.9	644,835	425,048
消防費	984,903	5.5	352,450	542,146
教育費	1,367,143	7.6	293,694	908,127
災害復旧費	178,458	1.0	－	70,673
公債費	2,525,962	14.0	－	2,507,630
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,059,545	100.0	2,652,451	11,529,437

繰出合計	2,373,941	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	659,662
公営病院	310,000	再差引収支	578,198
事下水道	187,263	加入世帯数（世帯）	4,574
業上水道	159,617	被保険者数（人）	7,625
等港湾整備	2,026	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
へ国民健康保険	368,849	国庫支出金	－
出のその他	1,346,186	保険給付費	416

区分		平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額		2,336,010	2,307,194
基準財政需要額		9,359,772	9,292,246
標準税収入額等		2,942,228	2,905,673
標準財政規模		10,478,028	10,602,607
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率（%）		8.8	5.9
公債費負担比率（%）		19.7	19.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（3カ年平均）（%）	11.7	11.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	4,190,369	3,837,688
	減債	618,434	617,853
	特定目的	3,104,317	3,270,259
地方債現在高		16,794,657	16,769,138
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	2,343,575	3,588,293
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		344,581	344,537
徴収率（%） 合計		98.8 92.0	98.6 90.7
市町村民税		99.1 95.7	98.7 94.9
純固定資産税		98.3 87.6	98.2 85.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	59,756	人
	２２年国調	61,878	人
	増減率	-3.4	%
面積		188.61	km²
人口密度		317	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	59,478	人	58,954	人
30. 1. 1	59,729	人	59,288	人
増減率	-0.4	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,643	4,860
	16.2	17.0
第２次	6,315	6,266
	22.0	21.9
第３次	17,682	17,534
	61.7	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	2130 宇城市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,985,299	16.6	5,985,299	36.0
地方譲与税	303,911	0.8	303,911	1.8
利子割交付金	8,628	0.0	8,628	0.1
配当割交付金	16,665	0.0	16,665	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,991	0.0	12,991	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,110,012	3.1	1,110,012	6.7
ゴルフ場利用税交付金	37,435	0.1	37,435	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	71,690	0.2	71,690	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34,321	0.1	34,321	0.2
地方交付税	10,039,029	27.8	9,012,283	54.2
内訳 普通交付税	9,012,283	25.0	9,012,283	54.2
特別交付税	1,026,746	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,619,981	48.9	16,593,235	99.8
交通安全対策特別交付金	7,155	0.0	7,155	0.0
分担金・負担金	338,173	0.9	－	－
使用料	219,230	0.6	13,746	0.1
手数料	101,406	0.3	－	－
国庫支出金	5,013,248	13.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,880,171	13.5	－	－
財産収入	154,764	0.4	15,635	0.1
寄附金	327,176	0.9	－	－
繰入金	331,583	0.9	－	－
繰越金	1,456,435	4.0	－	－
諸収入	296,599	0.8	934	0.0
地方債	5,303,000	14.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	794,500	2.2	－	－
歳入合計	36,048,921	100.0	16,630,705	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,985,299	100.0	－
法定普通税	5,985,299	100.0	－
市町村民税	2,511,315	42.0	－
内訳 個人均等割	96,342	1.6	－
所得割	1,998,039	33.4	－
法人均等割	145,059	2.4	－
法人税割	271,875	4.5	－
固定資産税	2,852,374	47.7	－
うち純固定資産税	2,849,634	47.6	－
軽自動車税	207,240	3.5	－
市町村たばこ税	414,370	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,985,299	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	36,048,921	39,945,729
歳出総額	34,296,542	37,631,294
歳入歳出差引	1,752,379	2,314,435
翌年度に繰越すべき財源	236,202	588,133
実質収支	1,516,177	1,726,302
単年度収支	-210,125	507,04
積立金	119,016	17,604
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-91,109	524,650

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	425	1,348,950	3,174
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	55,602	3,089
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	427	1,357,154	3,178
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,310
副市区町村長	2	26.04.01	6,230
教育長	1	26.04.01	5,730
議会議長	1	26.04.01	4,030
議会副議長	1	26.04.01	3,690
議会議員	20	26.04.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,349,664	12.7	4,081,906	4,040,871	23.2
うち職員給	2,567,159	7.5	2,346,622	－	－
扶助費	6,572,757	19.2	2,080,869	2,080,666	11.9
公債費	3,918,168	11.4	3,899,496	3,899,496	22.4
内訳 元利償還金 元金	3,710,490	10.8	3,691,818	3,691,818	21.2
利子	207,161	0.6	207,161	207,161	1.2
一時借入金利子	517	0.0	517	517	0.0
（義務的経費計）	14,840,589	43.3	10,062,271	10,021,033	57.5
物件費	2,726,570	7.9	1,909,822	1,688,858	9.7
維持補修費	432,124	1.3	344,495	323,321	1.9
補助費等	4,272,397	12.5	3,091,112	2,274,355	13.1
うち一部事務組合負担金	1,426,003	4.2	1,422,730	1,207,791	6.9
繰出金	2,760,924	8.1	2,258,907	2,111,841	12.1
積立金	449,015	1.3	7,708	－	－
投資・出資金・貸付金	155,389	0.5	147,322	144,989	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,659,534	25.2	420,953	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,117	0.1	30,117	16,564,397 千円	
内訳 普通建設事業費	8,404,554	24.5	362,534	経常収支比率	
うち補助	6,799,551	19.8	207,926	95.1 % （ 99.6 %）	
うち単独	1,383,826	4.0	133,231	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	254,980	0.7	58,419		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	34,296,542	100.0	18,242,590	19,994,969 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	209,452	0.6	－	209,452
総務費	3,713,242	10.8	348,610	2,585,588
民生費	10,402,592	30.3	78,294	5,035,156
衛生費	1,925,828	5.6	42,629	1,811,384
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,804,395	5.3	291,384	694,092
商工費	274,745	0.8	50,716	200,837
土木費	7,130,062	20.8	5,692,192	1,156,738
消防費	1,285,322	3.7	335,404	938,362
教育費	3,377,756	9.8	1,565,325	1,653,066
災害復旧費	254,980	0.7	－	58,419
公債費	3,918,168	11.4	－	3,899,496
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,296,542	100.0	8,404,554	18,242,590

繰出金	合計	3,732,962	会計の状況	実質収支	77,538
営下水道		632,602	国民健康保険事業	再差引収支	-42,369
事上水道		235,186		加入世帯数（世帯）	8,898
業病院		104,250		被保険者数（人）	15,519
等簡易水道		47,017		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
へ国民健康保険		621,760		国庫支出金	－
出のその他		2,092,147		保険給付費	362

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	5,829,215	5,800,652
基準財政需要額	14,539,200	14,571,137
標準税収入額等	7,347,782	7,315,201
標準財政規模	17,154,569	17,522,143
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率(%)	8.8	9.9
公債費負担比率(%)	19.5	19.5
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3ヶ年平均)	10.2	11.1
将来負担比率	5.4	26.1
積立金現在高 財調	8,634,322	7,657,306
減債	831,562	890,727
特定目的	4,823,697	4,718,478
地方債現在高	35,487,921	33,895,411
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	354,200	2,946,160
保証・補償	－	－
その他	2,909,952	2,608,970
実質的なもの	2,983,574	3,129,355
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.2 96.5	99.2 95.8
市町村民税	99.3 97.3	99.4 97.0
純固定資産税	99.0 95.4	99.0 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	27,018	人
	２２年国調	28,444	人
	増減率	-5.0	%
面積		376.30	k㎡
人口密度		72	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	26,433 人	26,053 人
30. 1. 1	26,773 人	26,453 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,402	2,397
	17.8	17.3
第２次	2,987	3,065
	22.2	22.2
第３次	8,080	8,363
	60.0	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
43 熊本県	2148 阿蘇市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,006,981	13.0	3,006,981	33.3
地方譲与税	185,331	0.8	185,331	2.1
利子割交付金	3,849	0.0	3,849	0.0
配当割交付金	7,435	0.0	7,435	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,766	0.0	5,766	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	518,446	2.2	518,446	5.7
ゴルフ場利用税交付金	29,821	0.1	29,821	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,813	0.2	43,813	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,940	0.0	9,940	0.1
地方交付税	6,305,362	27.3	5,190,996	57.5
内訳 普通交付税	5,190,996	22.4	5,190,996	57.5
特別交付税	1,114,366	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,116,744	43.8	9,002,378	99.7
交通安全対策特別交付金	3,063	0.0	3,063	0.0
分担金・負担金	76,677	0.3	－	－
使用料	239,059	1.0	11,712	0.1
手数料	17,932	0.1	1,901	0.0
国庫支出金	4,539,865	19.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,833,176	12.3	－	－
財産収入	73,202	0.3	－	－
寄附金	172,172	0.7	－	－
繰入金	327,907	1.4	－	－
繰越金	1,757,658	7.6	－	－
諸収入	209,139	0.9	10,120	0.1
地方債	2,757,100	11.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	422,500	1.8	－	－
歳入合計	23,123,694	100.0	9,029,174	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,963,908	98.6	－
法定普通税	2,963,908	98.6	－
市町村民税	1,187,530	39.5	－
内訳 個人均等割	43,851	1.5	－
所得割	884,486	29.4	－
法人均等割	75,553	2.5	－
法人税割	183,640	6.1	－
固定資産税	1,474,761	49.0	－
うち純固定資産税	1,468,549	48.8	－
軽自動車税	101,743	3.4	－
市町村たばこ税	199,856	6.6	－
鉱産税	18	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	43,073	1.4	－
法定目的税	43,073	1.4	－
内訳 入湯税	43,073	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,006,981	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	23,123,694	23,148,197
歳出総額	21,409,316	21,390,539
歳入歳出差引	1,714,378	1,757,658
翌年度に繰越すべき財源	330,132	573,813
実質収支	1,384,246	1,183,845
単年度収支	200,401	-72,383
積立金	622	100,698
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	201,023	28,315

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	267	858,138	3,214
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	54,784	3,424
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	267	858,138	3,214
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.06	6,624
副市区町村長	1	29.03.06	5,409
教育長	1	29.03.06	5,027
議会議長	1	17.02.11	3,310
議会副議長	1	17.02.11	2,735
議会議員	18	17.02.11	2,485

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,330,238	10.9	2,223,512	2,132,341	22.6
うち職員給	1,387,289	6.5	1,311,233	－	－
扶助費	3,067,263	14.3	1,015,776	1,012,246	10.7
公債費	1,606,758	7.5	1,515,251	1,515,251	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,470,277	6.9	1,378,770	1,378,770	14.6
利子	136,481	0.6	136,481	136,481	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,004,259	32.7	4,754,539	4,659,838	49.3
物件費	1,557,551	7.3	1,230,401	1,057,168	11.2
維持補修費	16,414	0.1	16,388	2,122	0.0
補助費等	3,629,512	17.0	2,170,756	1,676,286	17.7
うち一部事務組合負担金	1,112,724	5.2	1,112,724	898,691	9.5
繰出金	1,840,375	8.6	1,597,321	1,412,617	14.9
積立金	1,369,967	6.4	67,790	－	－
投資・出資金・貸付金	260,000	1.2	260,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,731,238	26.8	641,925		
うち人件費	231,532	1.1	226,632		
内訳 普通建設事業費	2,914,290	13.6	479,160		
うち補助	1,708,227	8.0	36,699		
うち単独	948,018	4.4	411,521		
災害復旧事業費	2,816,948	13.2	162,765		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,409,316	100.0	10,739,120		

経常経費充当一般財源等計	8,808,031 千円
経常収支比率	93.2 %（97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,453,498 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	135,129	0.6	－	135,129
総務費	3,080,979	14.4	72,162	1,571,648
民生費	5,497,998	25.7	35,414	3,040,716
衛生費	1,591,951	7.4	35,953	1,539,276
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,437,407	11.4	750,984	440,599
商工費	510,489	2.4	45,644	326,990
土木費	2,069,911	9.7	1,706,848	523,958
消防費	572,036	2.7	45,369	534,374
教育費	1,089,710	5.1	221,916	948,414
災害復旧費	2,816,948	13.2	－	162,765
公債費	1,606,758	7.5	－	1,515,251
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,409,316	100.0	2,914,290	10,739,120

繰出金 合計	2,484,927	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	191,681
営病院	591,004	再差引収支	155,645
事下水道	279,349	加入世帯数（世帯）	4,167
業上水道	53,548	被保険者数（人）	6,836
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
へ国民健康保険	395,514	国庫支出金	－
出のその他	1,165,512	保険給付費	346

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,961,138	2,781,791
基準財政需要額	8,021,087	7,936,207
標準税収入額等	3,741,803	3,506,132
標準財政規模	9,355,363	9,288,667
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（%）	14.8	12.7
公債費負担比率（%）	12.2	11.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.5	7.5
将来負担比率（%）	69.0	82.4
積立金現在高 財調	1,546,924	1,546,302
減債	119,902	71,546
特定目的	2,411,948	1,363,382
地方債現在高	20,734,722	19,447,899
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	69,694	－
保証・補償	134,769	176,699
その他	221,215	617,789
実質的なもの	1,370,639	1,411,855
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度		平成２９年度	
	合計	98.6	91.9	98.7	91.9
	市町村民税	98.7	94.2	99.1	94.1
	純固定資産税	98.3	88.9	98.2	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	82,739	人
２２年国調	89,065	人
増減率	-7.1	%
面積	683.87	k㎡
人口密度	121	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	81,177 人	80,893 人
30. 1. 1	82,560 人	82,319 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,064	5,779
	13.5	15.0
第２次	6,290	6,460
	16.8	16.8
第３次	26,079	26,292
	69.7	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
43	2156		
熊本県	天草市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,564,211	12.8	7,259,987	23.8
地方譲与税	480,116	0.8	480,116	1.6
利子割交付金	10,908	0.0	10,908	0.0
配当割交付金	21,067	0.0	21,067	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,465	0.0	16,465	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,543,533	2.6	1,543,533	5.1
ゴルフ場利用税交付金	9,074	0.0	9,074	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	113,103	0.2	113,103	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24,469	0.0	24,469	0.1
地方交付税	23,291,699	39.5	20,910,569	68.6
内訳 普通交付税	20,910,569	35.4	20,910,569	68.6
内訳 特別交付税	2,381,130	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	33,074,645	56.1	30,389,291	99.7
交通安全対策特別交付金	6,268	0.0	6,268	0.0
分担金・負担金	541,170	0.9	-	-
使用料	487,333	0.8	30,764	0.1
手数料	182,926	0.3	4,625	0.0
国庫支出金	6,268,387	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,602,128	6.1	-	-
財産収入	134,145	0.2	45,348	0.1
寄附金	209,214	0.4	-	-
繰入金	4,305,843	7.3	-	-
繰越金	3,007,255	5.1	-	-
諸収入	325,028	0.6	116	0.0
地方債	6,852,100	11.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,299,300	2.2	-	-
歳入合計	58,996,442	100.0	30,476,412	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,227,741	95.6	84,919
法定普通税	7,227,741	95.6	84,919
市町村民税	3,057,997	40.4	84,919
内訳 個人均等割	121,421	1.6	-
内訳 所得割	2,474,558	32.7	-
内訳 法人均等割	206,344	2.7	34,357
内訳 法人税割	255,674	3.4	50,562
固定資産税	3,376,555	44.6	-
うち純固定資産税	3,355,302	44.4	-
軽自動車税	279,211	3.7	-
市町村たばこ税	513,978	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	336,470	4.4	-
法定目的税	336,470	4.4	-
内訳 入湯税	32,246	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	304,224	4.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,564,211	100.0	84,919

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	58,996,442	59,469,436
歳出総額	56,186,688	56,462,181
歳入歳出差引	2,809,754	3,007,255
翌年度に繰越すべき財源	481,444	471,254
実質収支	2,328,310	2,536,001
単年度収支	-207,691	4,418
積立金	1,312,078	1,304,022
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,554,744	3,055,448
実質単年度収支	-2,450,357	-1,747,008

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	718	2,358,630	3,285
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	40	137,240	3,431
教育公務員	31	104,477	3,370
臨時職員	-	-	-
合計	749	2,463,107	3,289
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.11	8,700
副市区町村長	1	30.07.01	6,650
教育長	1	26.04.01	6,050
議会議長	1	26.04.01	4,070
議会副議長	1	26.04.01	3,660
議会議員	24	26.04.01	3,480

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,203,322	14.6	7,777,160	7,384,722	23.2
うち職員給	4,638,578	8.3	4,337,898	-	-
扶助費	10,788,556	19.2	3,543,220	3,527,272	11.1
公債費	6,762,639	12.0	6,762,639	6,762,639	21.3
内訳 元利償還金 元金	6,438,892	11.5	6,438,892	6,438,892	20.3
内訳 元利償還金 利子	323,747	0.6	323,747	323,747	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	25,754,517	45.8	18,083,019	17,674,633	55.6
物件費	5,094,181	9.1	4,228,336	3,597,922	11.3
維持補修費	373,011	0.7	332,221	304,259	1.0
補助費等	7,713,766	13.7	6,684,089	4,548,768	14.3
うち一部事務組合負担金	2,360,947	4.2	2,184,047	1,864,754	5.9
繰出金	4,964,644	8.8	4,161,573	3,534,499	11.1
積立金	2,389,304	4.3	2,160,371	-	-
投資・出資金・貸付金	90,000	0.2	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,807,265	17.5	2,756,495		
うち人件費	340,224	0.6	340,224		
内訳 普通建設事業費	9,423,965	16.8	2,662,875		
内訳 うち補助	2,047,635	3.6	124,722		
内訳 うち単独	7,178,846	12.8	2,464,177		
内訳 災害復旧事業費	383,300	0.7	93,620		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	56,186,688	100.0	38,426,104		

経常経費充当一般財源等計 29,660,081 千円

経常収支比率 93.3 %（97.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 41,071,970 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	263,226	0.5	-	262,604
総務費	11,955,738	21.3	2,867,882	8,379,353
民生費	16,533,801	29.4	48,494	8,463,478
衛生費	5,205,862	9.3	430,701	4,700,849
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,583,551	4.6	874,711	1,551,433
商工費	1,812,981	3.2	740,409	1,145,656
土木費	3,488,295	6.2	2,084,688	2,335,464
消防費	3,129,342	5.6	1,244,269	1,635,281
教育費	4,067,953	7.2	1,132,811	3,095,727
災害復旧費	383,300	0.7	-	93,620
公債費	6,762,639	12.0	-	6,762,639
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,186,688	100.0	9,423,965	38,426,104

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	7,587,697
上水道	959,264
下水道	956,486
病院	758,219
工業用水道	-
国民健康保険	1,162,291
その他	3,751,437

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	281,618
再差引収支	67,964
加入世帯数（世帯）	13,966
被保険者数（人）	22,757
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	407

財政指標等

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	7,411,947	7,386,218
基準財政需要額	26,994,504	27,066,010
標準税収入額等	9,341,507	9,330,283
標準財政規模	31,551,412	32,162,604
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	7.4	7.9
公債費負担比率（%）	16.5	16.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.0	8.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	24.8	24.4
積立金現在高 財調	9,697,706	11,940,372
積立金現在高 減債	2,171,669	1,292,969
積立金現在高 特定目的	3,898,952	4,347,397
地方債現在高	51,103,350	50,690,142
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	4,020,375
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,118,777	4,022,473
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	131,329
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,456	50,455

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.4	97.2	99.3	96.7
市町村民税	99.6	98.2	99.5	98.0
純固定資産税	99.2	96.0	99.1	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	58,370	人
	２２年国調	55,002	人
	増減率	6.1	%
面積		53.19	km²
人口密度		1,097	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	62,215 人	61,908 人
30. 1. 1	61,555 人	61,277 人
増減率	1.1 %	1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,383	1,440
	5.3	5.9
第２次	6,950	6,450
	26.6	26.2
第３次	17,798	16,713
	68.1	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
43	2164		
熊本県	合志市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,318,712	30.5	7,318,712	60.5
地方譲与税	169,748	0.7	169,748	1.4
利子割交付金	10,896	0.0	10,896	0.1
配当割交付金	21,040	0.1	21,040	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,578	0.1	16,578	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,039,962	4.3	1,039,962	8.6
ゴルフ場利用税交付金	8,401	0.0	8,401	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,149	0.2	40,149	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	84,592	0.4	84,592	0.7
地方交付税	3,861,366	16.1	3,346,461	27.7
内訳 普通交付税	3,346,461	13.9	3,346,461	27.7
内訳 特別交付税	514,905	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,571,444	52.3	12,056,539	99.7
交通安全対策特別交付金	9,192	0.0	9,192	0.1
分担金・負担金	526,995	2.2	-	-
使用料	120,705	0.5	11,588	0.1
手数料	89,497	0.4	-	-
国庫支出金	4,237,245	17.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,558	0.0	11,558	0.1
都道府県支出金	2,429,923	10.1	-	-
財産収入	48,776	0.2	-	-
寄附金	48,463	0.2	-	-
繰入金	495,835	2.1	-	-
繰越金	911,764	3.8	-	-
諸収入	344,897	1.4	1,164	0.0
地方債	2,179,336	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	753,436	3.1	-	-
歳入合計	24,025,630	100.0	12,090,041	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,318,712	100.0	-
法定普通税	7,318,712	100.0	-
市町村民税	4,100,598	56.0	-
内訳 個人均等割	100,681	1.4	-
内訳 所得割	2,671,805	36.5	-
内訳 法人均等割	106,652	1.5	-
内訳 法人税割	1,221,460	16.7	-
固定資産税	2,714,456	37.1	-
うち純固定資産税	2,710,577	37.0	-
軽自動車税	174,032	2.4	-
市町村たばこ税	329,626	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,318,712	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	24,025,630	25,709,867
歳出総額	22,703,595	24,798,104
歳入歳出差引	1,322,035	911,763
翌年度に繰越すべき財源	181,862	94,343
実質収支	1,140,173	817,420
単年度収支	322,752	-94,388
積立金	453,718	3,890
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	475,260	547,275
実質単年度収支	301,210	-637,773

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	293	887,204	3,028
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	71,104	3,232
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	293	887,204	3,028
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.02.27	8,250
副市区町村長	1	18.02.27	6,340
教育長	1	18.02.27	5,650
議会議長	1	27.05.01	4,400
議会副議長	1	27.05.01	3,900
議会議員	17	27.05.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,864,174	12.6	2,633,839	2,631,553	20.5
うち職員給	1,635,648	7.2	1,446,106	-	-
扶助費	7,365,348	32.4	2,084,589	2,083,644	16.2
公債費	1,705,786	7.5	1,638,284	1,638,284	12.8
内訳 元利償還金 元金	1,608,113	7.1	1,540,726	1,540,726	12.0
内訳 元利償還金 利子	97,262	0.4	97,147	97,147	0.8
内訳 一時借入金利子	411	0.0	411	411	0.0
（義務的経費計）	11,935,308	52.6	6,356,712	6,353,481	49.5
物件費	2,342,069	10.3	1,975,579	1,939,846	15.1
維持補修費	96,540	0.4	91,781	90,236	0.7
補助費等	2,902,810	12.8	2,058,184	1,553,064	12.1
うち一部事務組合負担金	1,098,841	4.8	1,098,841	852,585	6.6
繰出金	1,696,618	7.5	1,356,511	1,269,887	9.9
積立金	1,154,999	5.1	1,097,375	-	-
投資・出資金・貸付金	424,826	1.9	422,060	66,545	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,150,425	9.5	439,308		
うち人件費	49,038	0.2	49,038		
内訳 普通建設事業費	2,116,295	9.3	434,587		
内訳 うち補助	615,012	2.7	130,908		
内訳 うち単独	1,461,844	6.4	299,340		
内訳 災害復旧事業費	34,130	0.2	4,721		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,703,595	100.0	13,797,510		

経常経費充当一般財源等計	11,273,059 千円
経常収支比率	87.8 %　（ 93.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,119,545 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	191,061	0.8	702	191,061
総務費	3,327,907	14.7	348,763	2,757,550
民生費	10,339,968	45.5	103,817	4,209,295
衛生費	1,377,938	6.1	-	1,296,096
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	721,145	3.2	17,468	281,444
商工費	442,819	2.0	111,614	271,377
土木費	1,709,939	7.5	861,458	1,013,909
消防費	627,733	2.8	16,736	607,475
教育費	2,225,169	9.8	655,737	1,526,298
災害復旧費	34,130	0.2	-	4,721
公債費	1,705,786	7.5	-	1,638,284
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,703,595	100.0	2,116,295	13,797,510

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,281,871
下水道	581,000
上水道	4,253
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	458,003
その他	1,238,615

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	77,187
再差引収支	7,143
加入世帯数（世帯）	7,016
被保険者数（人）	11,877
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	369

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,478,691	6,450,202
基準財政需要額	9,645,428	9,515,219
標準税収入額等	8,240,153	8,206,321
標準財政規模	12,340,050	12,199,512
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（%）	9.2	6.7
公債費負担比率（%）	10.8	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	5.2	3.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,443,843	3,465,385
積立金現在高 減債	835,991	539,705
積立金現在高 特定目的	3,197,714	2,798,939
地方債現在高	19,551,547	18,980,324
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,177,120	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,011,084	8,210,135
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	8,948,035	615,914
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	760,000	760,000

徴収率（%）（現年・計）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.5	97.9	99.5	97.3
市町村民税	99.6	98.0	99.5	97.5
純固定資産税	99.5	97.5	99.4	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	10,333 人
	２２年国調	11,388 人
	増減率	-9.3 %
面積		144.00 k㎡
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,111 人	10,051 人
30. 1. 1	10,360 人	10,306 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	665	789
	13.8	15.2
第２次	1,350	1,476
	28.0	28.5
第３次	2,801	2,918
	58.2	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
43 熊本県	3489 美里町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	860,025	8.9	860,025	21.3
地方譲与税	77,104	0.8	77,104	1.9
利子割交付金	1,090	0.0	1,090	0.0
配当割交付金	2,106	0.0	2,106	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,645	0.0	1,645	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	178,978	1.8	178,978	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,234	0.2	18,234	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,050	0.0	3,050	0.1
地方交付税	3,160,006	32.6	2,900,885	71.7
内訳 普通交付税	2,900,885	29.9	2,900,885	71.7
内訳 特別交付税	259,121	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,302,238	44.4	4,043,117	100.0
交通安全対策特別交付金	923	0.0	923	0.0
分担金・負担金	67,039	0.7	－	－
使用料	108,188	1.1	－	－
手数料	8,256	0.1	－	－
国庫支出金	1,824,648	18.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	826,026	8.5	－	－
財産収入	11,696	0.1	－	－
寄附金	15,193	0.2	－	－
繰入金	437,042	4.5	－	－
繰越金	791,524	8.2	－	－
諸収入	71,438	0.7	－	－
地方債	1,221,762	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	170,662	1.8	－	－
歳入合計	9,685,973	100.0	4,044,040	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	859,013	99.9	－
法定普通税	859,013	99.9	－
市町村民税	315,644	36.7	－
内訳 個人均等割	15,225	1.8	－
内訳 所得割	256,238	29.8	－
内訳 法人均等割	13,566	1.6	－
内訳 法人税割	30,615	3.6	－
固定資産税	440,545	51.2	－
うち純固定資産税	418,680	48.7	－
軽自動車税	41,397	4.8	－
市町村たばこ税	61,427	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,012	0.1	－
法定目的税	1,012	0.1	－
内訳 入湯税	1,012	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	860,025	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	9,685,973	10,221,080
歳出総額	9,049,731	9,429,556
歳入歳出差引	636,242	791,524
翌年度に繰越すべき財源	237,233	368,079
実質収支	399,009	423,445
単年度収支	-24,436	283,241
積立金	215,349	74,490
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	350,000	220,000
実質単年度収支	-159,087	137,731

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	126	353,052	2,802
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	31,730	3,173
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	126	353,052	2,802
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,690
副市区町村長	1	24.01.01	5,765
教育長	1	24.01.01	5,306
議会議長	1	24.01.01	3,072
議会副議長	1	24.01.01	2,543
議会議員	10	24.01.01	2,384

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	991,039	11.0	950,070	943,969	22.4
うち職員給	629,092	7.0	592,769	－	－
扶助費	913,150	10.1	242,258	241,223	5.7
公債費	929,868	10.3	906,600	906,600	21.5
内訳 元利償還金 元金	893,024	9.9	870,253	870,253	20.6
内訳 元利償還金 利子	36,698	0.4	36,201	36,201	0.9
内訳 一時借入金利子	146	0.0	146	146	0.0
（義務的経費計）	2,834,057	31.3	2,098,928	2,091,792	49.6
物件費	869,423	9.6	629,421	569,619	13.5
維持補修費	28,562	0.3	20,711	14,686	0.3
補助費等	914,878	10.1	660,676	516,928	12.3
うち一部事務組合負担金	352,753	3.9	352,741	317,599	7.5
繰出金	935,038	10.3	803,808	704,253	16.7
積立金	756,979	8.4	571,471	－	－
投資・出資金・貸付金	144	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,710,650	30.0	407,009		
うち人件費	28,737	0.3	28,737		
内訳 普通建設事業費	1,533,790	16.9	257,522		
内訳 うち補助	1,087,826	12.0	67,052		
内訳 うち単独	363,374	4.0	176,559		
内訳 災害復旧事業費	1,176,860	13.0	149,487		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,049,731	100.0	5,192,024		

経常経費充当一般財源等計	3,897,278 千円
経常収支比率	92.5 %（96.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,828,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	81,550	0.9	－	81,550
総務費	1,519,308	16.8	34,982	1,239,949
民生費	1,932,141	21.4	25,125	1,076,545
衛生費	545,977	6.0	1,773	489,529
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	639,383	7.1	193,077	267,379
商工費	96,724	1.1	24,892	27,368
土木費	1,164,047	12.9	1,073,007	241,481
消防費	331,539	3.7	92,880	246,718
教育費	632,334	7.0	88,054	465,418
災害復旧費	1,176,860	13.0	－	149,487
公債費	929,868	10.3	－	906,600
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,049,731	100.0	1,533,790	5,192,024

繰出合計	935,038	実質収支	71,250
公営企業等会計の状況 簡易水道	104,151	国民健康保険事業の状況 再差引収支	71,250
下水道	70,385	加入世帯数（世帯）	1,648
上水道	－	被保険者数（人）	2,616
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	125,629	国庫支出金	－
その他	634,873	保険給付費	375

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	903,146	879,504
基準財政需要額	3,734,406	3,666,808
標準税収入額等	1,129,150	1,097,697
標準財政規模	4,200,697	4,184,553
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	9.5	10.1
公債費負担比率（％）	15.6	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	5.6	5.7
判断比率 将来負担比率（％）	－	0.4
積立金現在高 財調	1,856,248	1,990,899
積立金現在高 減債	460,996	188,099
積立金現在高 特定目的	946,808	697,004
地方債現在高	7,844,323	7,515,585
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,522	37,934
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	300,369	488,441
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,014,704	1,038,040
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	15,589	15,582

徴収率（％）	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.6 98.4	99.7 97.9
市町村民税	99.4 98.6	99.8 98.2
純固定資産税	99.7 98.1	99.6 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,265	人
２２年国調	5,554	人
増減率	-5.2	%
面積	24.33	k㎡
人口密度	216	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	5,298	人	5,274	人
30. 1. 1	5,321	人	5,300	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	620	653
	23.2	24.1
第２次	627	630
	23.4	23.2
第３次	1,430	1,428
	53.4	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43 熊本県	3641 玉東町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	509,538	12.6	509,538	28.0
地方譲与税	28,815	0.7	28,815	1.6
利子割交付金	662	0.0	662	0.0
配当割交付金	1,281	0.0	1,281	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,006	0.0	1,006	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	87,998	2.2	87,998	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,814	0.2	6,814	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,276	0.1	3,276	0.2
地方交付税	1,246,766	30.9	1,175,648	64.7
内訳 普通交付税	1,175,648	29.1	1,175,648	64.7
特別交付税	71,118	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,886,156	46.7	1,815,038	99.9
交通安全対策特別交付金	669	0.0	669	0.0
分担金・負担金	50,850	1.3	－	－
使用料	53,714	1.3	961	0.1
手数料	2,932	0.1	－	－
国庫支出金	407,946	10.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	233,057	5.8	－	－
財産収入	4,500	0.1	119	0.0
寄附金	608,201	15.1	－	－
繰入金	334,996	8.3	－	－
繰越金	174,233	4.3	－	－
諸収入	33,374	0.8	241	0.0
地方債	246,961	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,461	2.0	－	－
歳入合計	4,037,589	100.0	1,817,028	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	509,538	100.0	－
法定普通税	509,538	100.0	－
市町村民税	178,106	35.0	－
内訳 個人均等割	8,114	1.6	－
所得割	154,717	30.4	－
法人均等割	7,352	1.4	－
法人税割	7,923	1.6	－
固定資産税	281,627	55.3	－
うち純固定資産税	281,431	55.2	－
軽自動車税	21,533	4.2	－
市町村たばこ税	28,272	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	509,538	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	4,037,589	3,893,908
歳出総額	3,921,814	3,649,675
歳入歳出差引	115,775	244,233
翌年度に繰越すべき財源	36,147	111,687
実質収支	79,628	132,546
単年度収支	-52,918	-23,319
積立金	121	142
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	80,000	100,000
実質単年度収支	-132,797	-123,177

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	61	190,320	3,120
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	61	190,320	3,120
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,330
副市区町村長	1	17.04.01	5,450
教育長	1	17.04.01	5,080
議会議長	1	23.07.01	3,150
議会副議長	1	23.07.01	2,600
議会議員	8	23.07.01	2,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	593,233	15.1	539,368	535,987	28.2
うち職員給	306,374	7.8	280,480	－	－
扶助費	490,460	12.5	159,167	158,389	8.3
公債費	214,025	5.5	202,645	202,645	10.7
内訳 元利償還金 元金	199,330	5.1	188,860	188,860	10.0
利子	14,695	0.4	13,785	13,785	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,297,718	33.1	901,180	897,021	47.3
物件費	656,608	16.7	605,269	221,983	11.7
維持補修費	24,804	0.6	21,967	21,967	1.2
補助費等	469,281	12.0	404,037	375,410	19.8
うち一部事務組合負担金	295,446	7.5	291,525	269,564	14.2
繰出金	566,321	14.4	521,682	274,971	14.5
積立金	319,230	8.1	311,995	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	587,852	15.0	153,643	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	15,594	0.4	15,594	1,791,352 千円	
内訳 普通建設事業費	574,276	14.6	151,103	経常収支比率	
うち補助	432,620	11.0	42,838	94.4 ％ （98.6 ％）	
うち単独	135,666	3.5	103,475	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	13,576	0.3	2,540	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,921,814	100.0	2,919,773	3,035,548 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	60,308	1.5	－	60,308
総務費	1,599,096	40.8	289,521	1,299,553
民生費	878,485	22.4	6,528	491,136
衛生費	387,061	9.9	13,240	344,566
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	107,700	2.7	6,946	54,847
商工費	3,838	0.1	－	3,838
土木費	314,320	8.0	230,461	140,329
消防費	117,021	3.0	7,505	106,374
教育費	226,384	5.8	20,075	213,637
災害復旧費	13,576	0.3	－	2,540
公債費	214,025	5.5	－	202,645
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,921,814	100.0	574,276	2,919,773

繰出合計	566,321	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	50,761
営宅地造成	236,763		再差引収支	42,232
事簡易水道	45,703		加入世帯数（世帯）	794
業その他	1		被保険者数（人）	1,420
等上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
へ国民健康保険	67,268		国庫支出金	－
出その他	216,586		保険給付費	295

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	504,236	510,856
基準財政需要額	1,679,884	1,687,995
標準税収入額等	633,883	643,138
標準財政規模	1,889,992	1,892,718
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	4.2	7.0
公債費負担比率（％）	6.7	7.4
判断比率化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	425,970	435,849
減債	367,357	362,956
特定目的	830,586	613,059
地方債現在高	2,299,657	2,252,026
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	86,215	94,805
保証・補償	－	－
その他	159,074	123,681
実質的なもの	239,927	85,509
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	140,000

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.3	98.5	99.6	98.7
市町村民税	99.3	98.3	99.5	98.4
純固定資産税	99.3	98.6	99.6	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,786	人
２２年国調	10,564	人
増減率	-7.4	%
面積	68.92	km²
人口密度	142	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	9,797	人	9,658	人
30. 1. 1	9,986	人	9,866	人
増減率	-1.9	%	-2.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	720	858
	15.4	17.1
第２次	1,538	1,649
	33.0	32.8
第３次	2,409	2,520
	51.6	50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	3675 南関町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,224,461	19.4	1,224,461	38.7
地方譲与税	53,481	0.8	53,481	1.7
利子割交付金	1,200	0.0	1,200	0.0
配当割交付金	2,319	0.0	2,319	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,820	0.0	1,820	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	191,550	3.0	191,550	6.1
ゴルフ場利用税交付金	8,788	0.1	8,788	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,644	0.2	12,644	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,440	0.1	4,440	0.1
地方交付税	1,806,195	28.6	1,656,449	52.4
内訳 普通交付税	1,656,449	26.2	1,656,449	52.4
特別交付税	149,746	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,306,898	52.3	3,157,152	99.8
交通安全対策特別交付金	1,236	0.0	1,236	0.0
分担金・負担金	62,672	1.0	－	－
使用料	98,242	1.6	3,743	0.1
手数料	16,250	0.3	－	－
国庫支出金	765,005	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	763,772	12.1	－	－
財産収入	2,453	0.0	1,136	0.0
寄附金	86,980	1.4	－	－
繰入金	339,095	5.4	－	－
繰越金	99,405	1.6	－	－
諸収入	24,370	0.4	16	0.0
地方債	755,279	11.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	153,579	2.4	－	－
歳入合計	6,321,657	100.0	3,163,283	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,214,746	99.2	－
法定普通税	1,214,746	99.2	－
市町村民税	358,530	29.3	－
内訳 個人均等割	15,156	1.2	－
所得割	272,441	22.2	－
法人均等割	24,394	2.0	－
法人税割	46,539	3.8	－
固定資産税	731,247	59.7	－
うち純固定資産税	731,187	59.7	－
軽自動車税	41,813	3.4	－
市町村たばこ税	83,156	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,715	0.8	－
法定目的税	9,715	0.8	－
内訳 入湯税	9,715	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,224,461	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,321,657	6,416,934
歳出総額	6,183,609	6,317,529
歳入歳出差引	138,048	99,405
翌年度に繰越すべき財源	13,003	9,760
実質収支	125,045	89,645
単年度収支	35,400	-4,634
積立金	164	314
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	211,499	175,000
実質単年度収支	-175,935	-179,320

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	297,891	3,009
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	99	297,891	3,009
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,900
副市区町村長	1	17.04.01	5,740
教育長	1	17.04.01	5,240
議会議長	1	28.04.01	3,330
議会副議長	1	28.04.01	2,750
議会議員	10	28.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	834,502	13.5	797,541	777,699	23.4
うち職員給	487,026	7.9	460,741	－	－
扶助費	953,265	15.4	272,446	271,612	8.2
公債費	659,852	10.7	607,345	607,345	18.3
内訳 元利償還金 元金	623,902	10.1	571,830	571,830	17.2
利子	35,802	0.6	35,367	35,367	1.1
一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0
（義務的経費計）	2,447,619	39.6	1,677,332	1,656,656	49.9
物件費	611,780	9.9	488,915	422,423	12.7
維持補修費	19,067	0.3	10,717	7,711	0.2
補助費等	765,596	12.4	542,767	482,679	14.6
うち一部事務組合負担金	363,249	5.9	358,292	325,334	9.8
繰出金	753,358	12.2	657,585	494,543	14.9
積立金	173,416	2.8	66,604	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,412,773	22.8	226,655		
うち人件費	71,791	1.2	71,774		
内訳 普通建設事業費	1,188,845	19.2	187,477		
うち補助	690,977	11.2	8,149		
うち単独	460,970	7.5	175,630		
災害復旧事業費	223,928	3.6	39,178		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,183,609	100.0	3,670,575		

経常経費充当一般財源等計	3,064,012 千円
経常収支比率	92.4 ％ （ 96.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,808,623 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	80,190	1.3	－	80,190
総務費	945,471	15.3	202,863	576,797
民生費	1,823,638	29.5	128,167	904,186
衛生費	503,492	8.1	4,752	374,679
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	258,074	4.2	26,202	156,007
商工費	157,964	2.6	6,342	150,948
土木費	914,471	14.8	747,446	252,751
消防費	235,250	3.8	49,171	186,415
教育費	381,279	6.2	23,902	342,079
災害復旧費	223,928	3.6	－	39,178
公債費	659,852	10.7	－	607,345
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,183,609	100.0	1,188,845	3,670,575

繰出金 合計	753,358	
営下水道	151,048	
事簡易水道	2,904	
業上水道	－	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	127,814	
出のその他	471,592	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	24,114
再差引収支	24,114
加入世帯数（世帯）	1,492
被保険者数（人）	2,426
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	444

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,182,111	1,119,370
基準財政需要額	2,837,715	2,816,534
標準税収入額等	1,507,669	1,425,566
標準財政規模	3,317,697	3,276,910
財政力指数	0.40	0.38
実質収支比率（％）	3.8	2.7
公債費負担比率（％）	15.9	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	790,697	1,002,032
減債	116,901	116,881
特定目的	1,967,747	1,916,811
地方債現在高	6,828,439	6,697,062
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	124,444	38,551
保証・補償	－	－
その他	16,299	6,728
実質的なもの	541,718	353,968
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.7	98.7	99.6	98.4
市町村民税	99.6	98.4	99.4	98.2
純固定資産税	99.7	98.8	99.7	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,889	人
２２年国調	16,594	人
増減率	-4.2	%
面積	19.44	km²
人口密度	817	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	16,113 人	15,641 人
30. 1. 1	16,186 人	15,765 人
増減率	-0.5 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	393	411
	5.5	5.5
第２次	2,787	2,909
	38.8	38.9
第３次	4,007	4,164
	55.8	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
43	3683	地方交付税種地	2 - 2
熊本県	長洲町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,060,328	28.7	2,060,328	52.0
地方譲与税	49,237	0.7	49,237	1.2
利子割交付金	2,344	0.0	2,344	0.1
配当割交付金	4,529	0.1	4,529	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,542	0.0	3,542	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	315,652	4.4	315,652	8.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,649	0.2	11,649	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,051	0.1	8,051	0.2
地方交付税	1,620,544	22.6	1,500,834	37.9
内訳 普通交付税	1,500,834	20.9	1,500,834	37.9
特別交付税	119,710	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,075,876	56.8	3,956,166	99.8
交通安全対策特別交付金	940	0.0	940	0.0
分担金・負担金	42,579	0.6	-	-
使用料	107,651	1.5	1,315	0.0
手数料	48,465	0.7	-	-
国庫支出金	1,370,006	19.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	448,075	6.2	-	-
財産収入	4,937	0.1	4,195	0.1
寄附金	297,916	4.2	-	-
繰入金	80,242	1.1	-	-
繰越金	54,506	0.8	-	-
諸収入	138,602	1.9	63	0.0
地方債	500,900	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	264,500	3.7	-	-
歳入合計	7,170,695	100.0	3,962,679	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,060,328	100.0	39,788
法定普通税	2,060,328	100.0	39,788
市町村民税	766,234	37.2	39,788
内訳 個人均等割	25,247	1.2	-
所得割	540,635	26.2	-
法人均等割	52,582	2.6	10,480
法人税割	147,770	7.2	29,308
固定資産税	1,129,589	54.8	-
うち純固定資産税	1,129,477	54.8	-
軽自動車税	52,558	2.6	-
市町村たばこ税	111,947	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,060,328	100.0	39,788

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	7,170,695	6,234,762
歳出総額	7,121,476	6,120,256
歳入歳出差引	49,219	114,506
翌年度に繰越すべき財源	499	3,825
実質収支	48,720	110,681
単年度収支	-61,961	52,572
積立金	65,148	389
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	180,000
実質単年度収支	-46,813	-127,039

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	115	349,715	3,041
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	115	349,715	3,041
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,500
副市区町村長	1	22.04.01	5,500
教育長	1	22.04.01	5,000
議会議長	1	11.04.01	3,340
議会副議長	1	11.04.01	2,760
議会議員	12	11.04.01	2,510

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	963,205	13.5	902,729	881,790	20.9
うち職員給	554,457	7.8	520,953	-	-
扶助費	1,155,246	16.2	358,226	357,553	8.5
公債費	528,001	7.4	503,382	503,382	11.9
内訳 元利償還金 元金	478,988	6.7	454,977	454,977	10.8
元利償還金 利子	48,795	0.7	48,187	48,187	1.1
一時借入金利子	218	0.0	218	218	0.0
（義務的経費計）	2,646,452	37.2	1,764,337	1,742,725	41.2
物件費	912,390	12.8	740,035	511,954	12.1
維持補修費	23,133	0.3	18,220	12,953	0.3
補助費等	1,223,662	17.2	1,172,634	1,054,073	24.9
うち一部事務組合負担金	613,974	8.6	613,932	588,681	13.9
繰出金	766,753	10.8	625,914	590,340	14.0
積立金	153,482	2.2	118,347	-	-
投資・出資金・貸付金	132,903	1.9	132,903	132,735	3.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,262,701	17.7	152,701		
うち人件費	68,709	1.0	68,616		
内訳 普通建設事業費	1,262,701	17.7	152,701		
うち補助	972,259	13.7	20,881		
うち単独	174,319	2.4	101,197		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,121,476	100.0	4,725,091		

経常経費充当一般財源等計 4,044,780 千円

経常収支比率 95.7 %（102.1 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,774,310 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	99,198	1.4	-	99,198
総務費	948,867	13.3	65,104	791,456
民生費	2,203,178	30.9	1,436	1,241,451
衛生費	697,688	9.8	8,856	630,585
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	255,204	3.6	129,180	132,043
商工費	44,781	0.6	3,888	33,237
土木費	1,604,719	22.5	1,031,646	630,840
消防費	265,472	3.7	10,770	252,877
教育費	474,368	6.7	11,821	410,022
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	528,001	7.4	-	503,382
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,121,476	100.0	1,262,701	4,725,091

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,237,601
下水道	468,505
上水道	2,343
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	191,953
その他	574,800

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	70,277
再差引収支	70,277
加入世帯数（世帯）	2,364
被保険者数（人）	3,870
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	392

財政指標等

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,899,780	1,895,121
基準財政需要額	3,405,096	3,379,230
標準税収入額等	2,426,200	2,420,639
標準財政規模	4,191,634	4,172,157
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（%）	1.2	2.7
公債費負担比率（%）	10.5	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.1	10.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	60.3	73.0
積立金現在高 財調	492,304	417,156
積立金現在高 減債	53,744	53,731
積立金現在高 特定目的	135,027	76,948
地方債現在高	5,751,795	5,729,883
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,882,348	6,628,978
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	550,200	310,136
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	479,957	451,836
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	96.9	99.4	96.6
市町村民税	98.8	96.6	99.2	96.8
純固定資産税	99.6	96.8	99.4	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	10,191 人
	２２年国調	11,247 人
	増減率	-9.4 %
面積		98.78 km²
人口密度		103 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,074 人	10,023 人
30. 1. 1	10,327 人	10,278 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	965	1,165
	19.9	22.0
第２次	1,317	1,395
	27.2	26.4
第３次	2,567	2,731
	52.9	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－0
43	3691		
熊本県	和水町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	894,629	11.3	894,629	21.6
地方譲与税	70,286	0.9	70,286	1.7
利子割交付金	1,218	0.0	1,218	0.0
配当割交付金	2,354	0.0	2,354	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,850	0.0	1,850	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	189,597	2.4	189,597	4.6
ゴルフ場利用税交付金	11,175	0.1	11,175	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,623	0.2	16,623	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,949	0.0	2,949	0.1
地方交付税	3,195,448	40.4	2,944,225	71.1
内訳 普通交付税	2,944,225	37.2	2,944,225	71.1
特別交付税	251,223	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,386,129	55.4	4,134,906	99.9
交通安全対策特別交付金	1,406	0.0	1,406	0.0
分担金・負担金	54,412	0.7	-	-
使用料	40,552	0.5	1,502	0.0
手数料	20,296	0.3	35	0.0
国庫支出金	758,377	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	476,606	6.0	-	-
財産収入	14,974	0.2	952	0.0
寄附金	8,875	0.1	-	-
繰入金	169,801	2.1	-	-
繰越金	980,178	12.4	-	-
諸収入	34,997	0.4	-	-
地方債	970,356	12.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	168,856	2.1	-	-
歳入合計	7,916,959	100.0	4,138,801	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	892,085	99.7	-
法定普通税	892,085	99.7	-
市町村民税	357,812	40.0	-
内訳 個人均等割	14,608	1.6	-
所得割	273,288	30.5	-
法人均等割	28,220	3.2	-
法人税割	41,696	4.7	-
固定資産税	434,211	48.5	-
うち純固定資産税	434,211	48.5	-
軽自動車税	47,477	5.3	-
市町村たばこ税	52,585	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,544	0.3	-
法定目的税	2,544	0.3	-
内訳 入湯税	2,544	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	894,629	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,916,959	8,022,267
	歳出総額	6,932,694	7,042,089
	歳入歳出差引	984,265	980,178
	翌年度に繰越すべき財源	118,173	33,119
	実質収支	866,092	947,059
	単年度収支	-80,967	84,912
	積立金	925	1,573
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	29,639	100,536
	実質単年度収支	-109,681	-14,051

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	131	372,564	2,844
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	11	30,019	2,729
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	131	372,564	2,844
ラスパイレス指数				94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,910
副市区町村長	1	21.04.01	5,810
教育長	1	21.04.01	5,360
議会議長	1	18.03.01	3,260
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	10	18.03.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,099,446	15.9	1,058,759	929,276	21.6
うち職員給	632,201	9.1	614,442	-	-
扶助費	875,891	12.6	255,941	249,838	5.8
公債費	926,172	13.4	926,172	926,172	21.5
内訳 元利償還金 元金	881,818	12.7	881,818	881,818	20.5
元利償還金 利子	44,354	0.6	44,354	44,354	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,901,509	41.9	2,240,872	2,105,286	48.9
物件費	628,855	9.1	505,704	462,679	10.7
維持補修費	53,711	0.8	51,375	51,299	1.2
補助費等	1,159,523	16.7	927,035	750,962	17.4
うち一部事務組合負担金	397,548	5.7	392,606	366,427	8.5
繰出金	685,287	9.9	583,859	520,372	12.1
積立金	10,217	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	41,852	0.6	40,292	32,577	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,451,740	20.9	301,210		
うち人件費	67,561	1.0	67,221		
内訳 普通建設事業費	1,352,278	19.5	277,294		
うち補助	683,423	9.9	62,043		
うち単独	655,503	9.5	209,999		
災害復旧事業費	99,462	1.4	23,916		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,932,694	100.0	4,650,347		

経常経費充当一般財源等計 3,923,175 千円
経常収支比率 91.1 % （ 94.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 5,634,612 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,615	1.2	-	81,615
総務費	746,611	10.8	22,037	667,495
民生費	1,776,440	25.6	10,228	988,092
衛生費	627,067	9.0	-	615,445
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	280,128	4.0	38,141	151,499
商工費	290,016	4.2	23,911	229,379
土木費	637,004	9.2	498,203	246,074
消防費	291,055	4.2	46,745	247,433
教育費	1,177,124	17.0	713,013	473,227
災害復旧費	99,462	1.4	-	23,916
公債費	926,172	13.4	-	926,172
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,932,694	100.0	1,352,278	4,650,347

公営事業等への繰出	
合計	904,311
病院	219,024
下水道	61,546
簡易水道	25,823
介護サービス	24,284
国民健康保険	109,929
その他	463,705

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,750
再差引収支	9,750
加入世帯数（世帯）	1,547
被保険者数（人）	2,641
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	351

区分		平成３０年度(千円)		平成２９年度(千円)	
基準財政収入額		927,589		907,698	
基準財政需要額		3,749,217		3,771,743	
標準税収入額等		1,162,692		1,137,120	
標準財政規模		4,275,773		4,365,654	
財政力指数		0.24		0.23	
実質収支比率（%）		20.3		21.7	
公債費負担比率（%）		16.4		16.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	9.0		7.9	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	3,064,228		3,092,942	
	減債	1,036,057		1,035,553	
	特定目的	3,157,640		3,258,366	
地方債現在高		7,347,691		7,259,153	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	142,075		157,738	
	実質的なもの	-		404,335	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		113,700		113,683	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.5	91.2	98.9	91.5
	市町村民税	98.6	96.3	99.1	96.2
	純固定資産税	98.3	86.1	98.6	87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	33,452 人
	２２年国調	31,234 人
	増減率	7.1 %
面積		99.10 km²
人口密度		338 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	34,788 人	34,497 人
30. 1. 1	34,388 人	34,143 人
増減率	1.2 %	1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,241	1,294
	7.7	8.8
第２次	5,402	5,078
	33.7	34.7
第３次	9,382	8,272
	58.5	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
43 熊本県	4035 大津町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,097,437	28.6	5,097,437	68.6
地方譲与税	112,090	0.6	112,090	1.5
利子割交付金	6,087	0.0	6,087	0.1
配当割交付金	11,757	0.1	11,757	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,232	0.1	9,232	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	691,413	3.9	691,413	9.3
ゴルフ場利用税交付金	16,394	0.1	16,394	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,477	0.1	25,477	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,534	0.2	36,534	0.5
地方交付税	1,871,990	10.5	1,425,302	19.2
内訳 普通交付税	1,425,302	8.0	1,425,302	19.2
特別交付税	446,688	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,878,411	44.2	7,431,723	99.9
交通安全対策特別交付金	3,915	0.0	3,915	0.1
分担金・負担金	269,293	1.5	－	－
使用料	232,355	1.3	－	－
手数料	67,785	0.4	219	0.0
国庫支出金	2,803,581	15.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,390,945	13.4	－	－
財産収入	45,279	0.3	－	－
寄附金	45,349	0.3	－	－
繰入金	518,960	2.9	－	－
繰越金	1,734,249	9.7	－	－
諸収入	126,059	0.7	96	0.0
地方債	1,722,033	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	470,233	2.6	－	－
歳入合計	17,838,214	100.0	7,435,953	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,093,928	99.9	－
法定普通税	5,093,928	99.9	－
市町村民税	2,015,472	39.5	－
内訳 個人均等割	57,713	1.1	－
所得割	1,487,890	29.2	－
法人均等割	133,527	2.6	－
法人税割	336,342	6.6	－
固定資産税	2,620,212	51.4	－
うち純固定資産税	2,618,378	51.4	－
軽自動車税	121,832	2.4	－
市町村たばこ税	336,412	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,509	0.1	－
法定目的税	3,509	0.1	－
内訳 入湯税	3,509	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,097,437	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,838,214	22,639,725
歳出総額	16,611,058	20,905,476
歳入歳出差引	1,227,156	1,734,249
翌年度に繰越すべき財源	231,791	563,048
実質収支	995,365	1,171,201
単年度収支	−175,836	−243,888
積立金	619,416	736,554
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	800,000
実質単年度収支	243,580	−307,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	185	530,025	2,865
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	29,916	3,324
教育公務員	14	42,037	3,003
臨時職員	－	－	－
合計	199	572,062	2,875
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,470
副市区町村長	1	18.04.01	5,930
教育長	1	18.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	14	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,810,611	10.9	1,646,230	1,600,759	20.2
うち職員給	1,020,397	6.1	932,766	－	－
扶助費	3,484,067	21.0	1,037,799	1,036,267	13.1
公債費	1,452,824	8.7	1,374,521	1,374,521	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,373,716	8.3	1,298,913	1,298,913	16.4
利子	79,108	0.5	75,608	75,608	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,747,502	40.6	4,058,550	4,011,547	50.7
物件費	1,772,767	10.7	1,324,306	1,048,377	13.3
維持補修費	144,679	0.9	130,901	50,007	0.6
補助費等	2,718,510	16.4	1,165,086	839,185	10.6
うち一部事務組合負担金	746,101	4.5	746,101	645,079	8.2
繰出金	1,353,863	8.2	1,161,736	916,026	11.6
積立金	1,037,024	6.2	928,999	－	－
投資・出資金・貸付金	2,220	0.0	1,086	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,834,493	17.1	158,345		
うち人件費	3,721	0.0	617		
内訳 普通建設事業費	1,786,485	10.8	151,644		
うち補助	1,259,809	7.6	8,721		
うち単独	478,110	2.9	120,757		
災害復旧事業費	1,048,008	6.3	6,701		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,611,058	100.0	8,929,009		

経常経費充当一般財源等計	6,865,142 千円
経常収支比率	86.8 %（92.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,156,165 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,682	0.6	－	107,682
総務費	2,297,794	13.8	18,182	1,987,021
民生費	5,125,647	30.9	26,900	2,204,037
衛生費	1,037,392	6.2	－	945,005
労働費	3,204	0.0	－	3,182
農林水産業費	1,586,256	9.5	113,382	322,130
商工費	237,344	1.4	1,750	112,840
土木費	1,550,089	9.3	1,025,328	423,446
消防費	513,523	3.1	91,140	413,908
教育費	1,651,295	9.9	509,803	1,028,536
災害復旧費	1,048,008	6.3	－	6,701
公債費	1,452,824	8.7	－	1,374,521
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,611,058	100.0	1,786,485	8,929,009

繰出合計	1,353,863	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	193,510
営下水道	258,025	再差引収支	158,003
事上水道	－	加入世帯数（世帯）	3,738
業工業用水道	－	被保険者数（人）	6,239
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
へ国民健康保険	248,335	国庫支出金	－
出のその他	847,503	保険給付費	295

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,553,404	4,343,780
基準財政需要額	5,965,911	5,791,736
標準税収入額等	5,827,644	5,562,908
標準財政規模	7,723,179	7,451,097
財政力指数	0.74	0.72
実質収支比率（％）	12.9	15.7
公債費負担比率（％）	13.5	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	11.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,575,454	2,156,038
減債	372,481	271,238
特定目的	2,039,913	2,029,324
地方債現在高	16,333,761	15,985,444
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	274,973	318,912
保証・補償	－	－
その他	6,965,788	317,145
実質的なもの	185,222	4,902,229
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	418,172	418,089
徴収率（％） 合計	99.2 96.5	99.2 96.1
市町村民税	98.9 96.1	98.8 95.7
純固定資産税	99.4 96.4	99.4 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	40,984 人
	２２年国調	37,734 人
	増減率	8.6 %
面積		37.46 km²
人口密度		1,094 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	41,976 人	41,599 人
30. 1. 1	41,320 人	40,984 人
増減率	1.6 %	1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	932	986
	5.0	5.7
第２次	5,765	5,206
	30.8	30.1
第３次	12,013	11,098
	64.2	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43 熊本県	4043 菊陽町	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,010,864	39.5	7,010,864	86.1
地方譲与税	199,887	1.1	199,887	2.5
利子割交付金	8,738	0.0	8,738	0.1
配当割交付金	16,872	0.1	16,872	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,371	0.1	13,371	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	788,686	4.4	788,686	9.7
ゴルフ場利用税交付金	14,514	0.1	14,514	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,400	0.1	25,400	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,762	0.2	36,762	0.5
地方交付税	167,060	0.9	15,199	0.2
内訳 普通交付税	15,199	0.1	15,199	0.2
特別交付税	151,861	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,282,154	46.7	8,130,293	99.8
交通安全対策特別交付金	8,699	0.0	8,699	0.1
分担金・負担金	250,323	1.4	－	－
使用料	163,686	0.9	－	－
手数料	76,015	0.4	－	－
国庫支出金	2,397,389	13.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,844	0.0	2,844	0.0
都道府県支出金	1,246,083	7.0	－	－
財産収入	1,542,907	8.7	640	0.0
寄附金	13,442	0.1	－	－
繰入金	992,921	5.6	－	－
繰越金	1,246,743	7.0	－	－
諸収入	112,424	0.6	659	0.0
地方債	1,414,200	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,800	0.1	－	－
歳入合計	17,749,830	100.0	8,143,135	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,010,864	100.0	－
法定普通税	7,010,864	100.0	－
市町村民税	3,038,431	43.3	－
内訳 個人均等割	70,628	1.0	－
所得割	2,167,394	30.9	－
法人均等割	153,261	2.2	－
法人税割	647,148	9.2	－
固定資産税	3,509,613	50.1	－
うち純固定資産税	3,475,503	49.6	－
軽自動車税	118,396	1.7	－
市町村たばこ税	344,424	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,010,864	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,749,830	17,221,002
歳出総額	16,634,418	15,974,259
歳入歳出差引	1,115,412	1,246,743
翌年度に繰越すべき財源	544,346	534,661
実質収支	571,066	712,082
単年度収支	−141,016	81,562
積立金	360,715	683,362
繰上償還金	－	270,000
積立金取崩し額	850,000	310,000
実質単年度収支	−630,301	724,924

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	211	614,010	2,910
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	37,005	2,467
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	213	622,594	2,923
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,470
副市区町村長	1	26.04.01	5,930
教育長	1	26.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	16	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,765,328	10.6	1,578,214	1,569,935	19.2
うち職員給	1,001,287	6.0	862,468	－	－
扶助費	3,398,825	20.4	983,973	983,774	12.1
公債費	1,331,279	8.0	1,285,534	1,285,534	15.8
内訳 元利償還金 元金	1,218,023	7.3	1,172,278	1,172,278	14.4
利子	113,209	0.7	113,209	113,209	1.4
一時借入金利子	47	0.0	47	47	0.0
（義務的経費計）	6,495,432	39.0	3,847,721	3,839,243	47.0
物件費	2,114,740	12.7	1,764,316	1,651,948	20.2
維持補修費	79,673	0.5	64,146	34,656	0.4
補助費等	2,096,625	12.6	1,729,021	1,145,860	14.0
うち一部事務組合負担金	777,542	4.7	777,542	665,571	8.2
繰出金	1,382,639	8.3	1,176,091	807,572	9.9
積立金	1,162,988	7.0	1,161,521	－	－
投資・出資金・貸付金	121,704	0.7	121,704	121,704	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,180,617	19.1	637,391		
うち人件費	98,761	0.6	98,761		
内訳 普通建設事業費	3,103,818	18.7	637,333		
うち補助	1,341,379	8.1	7,970		
うち単独	1,739,075	10.5	608,499		
災害復旧事業費	76,799	0.5	58		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,634,418	100.0	10,501,911		

経常経費充当一般財源等計	7,600,983 千円
経常収支比率	93.1 %（93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,617,323 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,943	0.7	－	117,938
総務費	2,811,440	16.9	1,194,053	1,464,962
民生費	5,277,275	31.7	2,437	2,375,758
衛生費	1,137,665	6.8	－	1,040,102
労働費	15,861	0.1	－	15,604
農林水産業費	708,827	4.3	271,148	211,903
商工費	582,397	3.5	583	571,158
土木費	1,720,983	10.3	755,544	1,200,523
消防費	484,566	2.9	35,679	478,318
教育費	2,369,383	14.2	844,374	1,740,053
災害復旧費	76,799	0.5	－	58
公債費	1,331,279	8.0	－	1,285,534
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,634,418	100.0	3,103,818	10,501,911

繰出の状況 公営事業等	合計	1,741,299	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	169,394
	下水道	358,660	再差引収支	232,394
	宅地造成	339,613	加入世帯数（世帯）	4,474
	上水道	－	被保険者数（人）	7,579
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
	国民健康保険	276,229	国庫支出金	－
	その他	766,797	保険給付費	319

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,662,203	6,033,814
基準財政需要額	6,677,402	6,332,018
標準税収入額等	8,580,453	7,764,586
標準財政規模	8,614,482	8,412,394
財政力指数	0.96	0.93
実質収支比率（％）	6.6	8.5
公債費負担比率（％）	11.1	13.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,015,305	2,504,590
減債	388,741	388,558
特定目的	2,981,016	2,216,789
地方債現在高	16,557,460	16,361,283
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	451,376	318,262
実質的なもの	7,278,192	5,827,097
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	640,700	640,671
徴収率（％） 合計	99.4 97.2	99.4 96.8
市町村民税	99.3 96.5	99.3 96.3
純固定資産税	99.5 97.7	99.4 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	4,048	人
	２２年国調	4,429	人
	増減率	-8.6	%
面積		115.90	k㎡
人口密度		35	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,080 人	3,971 人
30. 1. 1	4,126 人	4,054 人
増減率	-1.1 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	509	580
	22.1	23.0
第２次	327	368
	14.2	14.6
第３次	1,469	1,575
	63.7	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43 熊本県	4230 南小国町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	438,914	9.3	438,914	20.3
地方譲与税	56,959	1.2	56,959	2.6
利子割交付金	507	0.0	507	0.0
配当割交付金	981	0.0	981	0.0
株式等譲渡所得割交付金	768	0.0	768	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	81,932	1.7	81,932	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,459	0.3	13,459	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	920	0.0	920	0.0
地方交付税	1,753,690	37.1	1,564,360	72.2
内訳 普通交付税	1,564,360	33.1	1,564,360	72.2
特別交付税	189,330	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,348,130	49.7	2,158,800	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	8,925	0.2	－	－
使用料	92,540	2.0	－	－
手数料	2,878	0.1	－	－
国庫支出金	424,745	9.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	482,852	10.2	－	－
財産収入	12,486	0.3	6,415	0.3
寄附金	174,748	3.7	－	－
繰入金	174,078	3.7	－	－
繰越金	478,674	10.1	－	－
諸収入	22,698	0.5	28	0.0
地方債	505,883	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	85,983	1.8	－	－
歳入合計	4,728,637	100.0	2,165,243	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	384,996	87.7	－
法定普通税	384,996	87.7	－
市町村民税	139,082	31.7	－
内訳 個人均等割	6,259	1.4	－
所得割	114,905	26.2	－
法人均等割	10,816	2.5	－
法人税割	7,102	1.6	－
固定資産税	196,170	44.7	－
うち純固定資産税	195,496	44.5	－
軽自動車税	16,645	3.8	－
市町村たばこ税	33,099	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	53,918	12.3	－
法定目的税	53,918	12.3	－
内訳 入湯税	53,918	12.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	438,914	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,728,637	4,610,419
歳出総額	4,113,273	4,131,745
歳入歳出差引	615,364	478,674
翌年度に繰越すべき財源	369,826	269,393
実質収支	245,538	209,281
単年度収支	36,257	44,935
積立金	105,015	82,552
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	158,611	126,348
実質単年度収支	-17,339	1,139

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	198,706	2,722
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	73	198,706	2,722
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,600
副市区町村長	1	17.04.01	4,890
教育長	1	17.04.01	4,530
議会議長	1	17.04.01	2,640
議会副議長	1	17.04.01	2,170
議会議員	8	17.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	666,588	16.2	629,798	606,598	26.9
うち職員給	359,119	8.7	331,893	－	－
扶助費	284,226	6.9	109,029	108,039	4.8
公債費	283,334	6.9	251,448	251,448	11.2
内訳 元利償還金 元金	267,481	6.5	235,595	235,595	10.5
利子	15,802	0.4	15,802	15,802	0.7
一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
（義務的経費計）	1,234,148	30.0	990,275	966,085	42.9
物件費	548,676	13.3	418,384	402,371	17.9
維持補修費	16,824	0.4	14,086	14,086	0.6
補助費等	778,200	18.9	597,898	544,444	24.2
うち一部事務組合負担金	211,692	5.1	211,072	177,328	7.9
繰出金	367,301	8.9	324,719	300,988	13.4
積立金	105,098	2.6	104,642	－	－
投資・出資金・貸付金	840	0.0	840	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,062,186	25.8	268,821		
うち人件費	2,579	0.1	2,579		
内訳 普通建設事業費	639,846	15.6	171,113		
うち補助	183,415	4.5	33,098		
うち単独	456,431	11.1	138,015		
災害復旧事業費	422,340	10.3	97,708		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,113,273	100.0	2,719,665		

経常経費充当一般財源等計	2,227,974 千円
経常収支比率	99.0 % （102.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,335,029 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,197	1.3	－	55,197
総務費	1,190,448	28.9	426,414	685,105
民生費	742,779	18.1	－	493,528
衛生費	324,921	7.9	－	314,320
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	411,377	10.0	98,502	243,908
商工費	90,315	2.2	1,165	44,648
土木費	245,321	6.0	100,167	203,202
消防費	139,447	3.4	5,445	126,568
教育費	207,794	5.1	8,153	204,033
災害復旧費	422,340	10.3	－	97,708
公債費	283,334	6.9	－	251,448
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,113,273	100.0	639,846	2,719,665

繰出合計	448,015	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	32,398
公営病院	80,714	再差引収支	24,245
事下水道	72,779	加入世帯数（世帯）	785
業簡易水道	62,817	被保険者数（人）	1,330
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
へ国民健康保険	57,779	国庫支出金	－
出のその他	173,926	保険給付費	320

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	430,661	427,332
基準財政需要額	1,994,029	2,014,824
標準税収入額等	534,872	532,013
標準財政規模	2,185,215	2,207,442
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	11.2	9.5
公債費負担比率（％）	7.5	8.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	5.8
将来負担比率（％）	38.1	32.6
積立金現在高 財調	761,758	815,354
減債	4,565	4,564
特定目的	432,712	435,900
地方債現在高	3,464,086	3,225,684
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	43,068	62,358
実質的なもの	199,865	208,024
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	51,361	58,368

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.1 96.9	98.9 95.3
	市町村民税	99.1 95.9	99.4 95.1
	純固定資産税	99.0 96.8	98.3 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,187 人
	２２年国調	7,877 人
	増減率	-8.8 %
面積		136.94 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,136 人	7,089 人
30. 1. 1	7,279 人	7,209 人
増減率	-2.0 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	715	730
	18.2	18.4
第２次	614	696
	15.7	17.5
第３次	2,589	2,549
	66.1	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43 熊本県	4248 小国町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	761,017	12.5	761,017	24.1
地方譲与税	76,901	1.3	76,901	2.4
利子割交付金	858	0.0	858	0.0
配当割交付金	1,658	0.0	1,658	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,311	0.0	1,311	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	135,487	2.2	135,487	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,181	0.3	18,181	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	757	0.0	757	0.0
地方交付税	2,402,629	39.5	2,122,396	67.2
内訳 普通交付税	2,122,396	34.9	2,122,396	67.2
特別交付税	280,233	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,398,799	55.9	3,118,566	98.7
交通安全対策特別交付金	839	0.0	839	0.0
分担金・負担金	12,114	0.2	－	－
使用料	197,851	3.3	24,286	0.8
手数料	4,486	0.1	－	－
国庫支出金	465,655	7.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	531,065	8.7	－	－
財産収入	33,446	0.6	16,062	0.5
寄附金	51,799	0.9	－	－
繰入金	195,576	3.2	－	－
繰越金	252,728	4.2	－	－
諸収入	86,091	1.4	622	0.0
地方債	848,349	14.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	124,049	2.0	－	－
歳入合計	6,078,798	100.0	3,160,375	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	746,454	98.1	－
法定普通税	746,454	98.1	－
市町村民税	393,310	51.7	－
内訳 個人均等割	11,168	1.5	－
所得割	345,864	45.4	－
法人均等割	19,569	2.6	－
法人税割	16,709	2.2	－
固定資産税	278,019	36.5	－
うち純固定資産税	275,275	36.2	－
軽自動車税	28,161	3.7	－
市町村たばこ税	46,964	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,563	1.9	－
法定目的税	14,563	1.9	－
内訳 入湯税	14,563	1.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	761,017	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,078,798	6,009,009
歳出総額	5,762,357	5,756,281
歳入歳出差引	316,441	252,728
翌年度に繰越すべき財源	76,807	76,928
実質収支	239,634	175,800
単年度収支	63,834	-46,355
積立金	92,350	117,369
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	106,748
実質単年度収支	56,184	-35,734

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	325,270	2,957
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	110	325,270	2,957
ラスパイレス指数			95.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,840
副市区町村長	1	28.04.01	5,820
教育長	1	15.04.01	5,350
議会議長	1	30.04.01	3,090
議会副議長	1	30.04.01	2,540
議会議員	8	30.04.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,034,270	17.9	951,681	927,718	28.2
うち職員給	604,519	10.5	556,866	－	－
扶助費	472,533	8.2	182,899	182,899	5.6
公債費	472,636	8.2	466,850	466,850	14.2
内訳 元利償還金 元金	446,251	7.7	441,127	441,127	13.4
利子	26,339	0.5	25,677	25,677	0.8
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
（義務的経費計）	1,979,439	34.4	1,601,430	1,577,467	48.0
物件費	940,639	16.3	429,620	332,795	10.1
維持補修費	22,157	0.4	13,855	13,855	0.4
補助費等	945,161	16.4	718,341	606,338	18.5
うち一部事務組合負担金	325,757	5.7	325,757	274,584	8.4
繰出金	514,491	8.9	446,189	372,679	11.3
積立金	114,918	2.0	92,509	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,245,552	21.6	326,298		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	646,673	11.2	282,931		
うち補助	217,236	3.8	5,878		
うち単独	429,437	7.5	277,053		
災害復旧事業費	598,879	10.4	43,367		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,762,357	100.0	3,628,242		

経常経費充当一般財源等計	2,903,134 千円
経常収支比率	88.4 %（91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,944,683 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,800	1.3	－	72,800
総務費	827,392	14.4	57,815	655,113
民生費	1,339,883	23.3	－	868,627
衛生費	491,925	8.5	6,464	473,697
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	849,056	14.7	232,073	447,247
商工費	194,761	3.4	93,427	19,410
土木費	351,363	6.1	206,205	149,711
消防費	207,121	3.6	36,066	168,875
教育費	356,541	6.2	14,623	262,545
災害復旧費	598,879	10.4	－	43,367
公債費	472,636	8.2	－	466,850
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,762,357	100.0	646,673	3,628,242

繰出金 合計	739,530	
営病院	215,597	
事下水道	91,109	
業上水道	9,442	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	106,017	
出のその他	317,365	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	13,322
再差引収支	-17,404
加入世帯数（世帯）	1,357
被保険者数（人）	2,348
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	－
保険給付費	317

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	790,347	648,624
基準財政需要額	2,914,801	2,888,421
標準税収入額等	993,781	805,599
標準財政規模	3,240,226	3,172,680
財政力指数	0.24	0.22
実質収支比率（%）	7.4	5.5
公債費負担比率（%）	11.8	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.8	10.4
将来負担比率（%）	35.0	36.7
積立金現在高 財調	521,235	528,885
減債	84,356	84,310
特定目的	345,444	418,498
地方債現在高	5,897,915	5,495,817
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	232,957	403,820
実質的なもの	298,593	312,991
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.3	98.0	98.9	97.3
	市町村民税	99.4	98.6	98.9	97.6
	純固定資産税	99.1	96.7	98.7	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,510	人
２２年国調	1,606	人
増減率	-6.0	%
面積	60.81	km²
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,517 人	1,481 人
30. 1. 1	1,523 人	1,495 人
増減率	-0.4 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	319	378
	38.8	42.7
第２次	114	151
	13.9	17.1
第３次	389	356
	47.3	40.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
43	4256		
熊本県	産山村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	124,565	5.1	124,565	11.8
地方譲与税	40,505	1.6	40,505	3.8
利子割交付金	144	0.0	144	0.0
配当割交付金	280	0.0	280	0.0
株式等譲渡所得割交付金	224	0.0	224	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	26,624	1.1	26,624	2.5
ゴルフ場利用税交付金	14,576	0.6	14,576	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,578	0.4	9,578	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	136	0.0	136	0.0
地方交付税	944,958	38.3	841,654	79.5
内訳 普通交付税	841,654	34.1	841,654	79.5
内訳 特別交付税	103,304	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,161,590	47.1	1,058,286	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	9,168	0.4	-	-
使用料	72,111	2.9	949	0.1
手数料	3,400	0.1	-	-
国庫支出金	250,647	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	497,242	20.2	-	-
財産収入	16,221	0.7	-	-
寄附金	3,010	0.1	-	-
繰入金	85,381	3.5	-	-
繰越金	107,837	4.4	-	-
諸収入	10,150	0.4	2	0.0
地方債	249,871	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	39,271	1.6	-	-
歳入合計	2,466,628	100.0	1,059,237	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	119,377	95.8	-
法定普通税	119,377	95.8	-
市町村民税	44,269	35.5	-
内訳 個人均等割	2,162	1.7	-
内訳 所得割	33,987	27.3	-
内訳 法人均等割	2,781	2.2	-
内訳 法人税割	5,339	4.3	-
固定資産税	66,038	53.0	-
うち純固定資産税	66,038	53.0	-
軽自動車税	6,362	5.1	-
市町村たばこ税	2,708	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,188	4.2	-
法定目的税	5,188	4.2	-
内訳 入湯税	5,188	4.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	124,565	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,466,628	2,731,940
	歳出総額	2,337,787	2,624,103
	歳入歳出差引	128,841	107,837
	翌年度に繰越すべき財源	27,178	51,915
	実質収支	101,663	55,922
	単年度収支	45,741	-8,911
	積立金	103,176	31,629
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	43,000	116,000
	実質単年度収支	105,917	-93,282

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	40	112,480	2,812
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	40	112,480	2,812
ラスパイレス指数				93.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.11.29	6,500
副市区町村長	1	18.04.01	5,140
教育長	1	27.04.01	4,900
議会議長	1	18.04.01	2,600
議会副議長	1	11.04.01	2,130
議会議員	6	18.04.01	1,940

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	381,861	16.3	360,948	356,195	32.4
うち職員給	242,249	10.4	223,352	-	-
扶助費	104,616	4.5	35,481	33,745	3.1
公債費	209,339	9.0	196,550	196,550	17.9
内訳 元利償還金 元金	197,721	8.5	184,932	184,932	16.8
内訳 元利償還金 利子	11,509	0.5	11,509	11,509	1.0
内訳 一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0
（義務的経費計）	695,816	29.8	592,979	586,490	53.4
物件費	284,850	12.2	223,033	155,261	14.1
維持補修費	11,479	0.5	8,969	-	-
補助費等	385,154	16.5	171,904	114,875	10.5
うち一部事務組合負担金	75,938	3.2	75,938	63,360	5.8
繰出金	140,165	6.0	122,978	118,176	10.8
積立金	118,481	5.1	101,635	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	701,842	30.0	90,472		
うち人件費	21,674	0.9	21,674		
内訳 普通建設事業費	378,356	16.2	58,133		
内訳 うち補助	278,887	11.9	13,066		
内訳 うち単独	99,469	4.3	45,067		
内訳 災害復旧事業費	323,486	13.8	32,339		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,337,787	100.0	1,311,970		

経常経費充当一般財源等計 974,802 千円

経常収支比率 88.7 %（92.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,440,811 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,170	2.2	-	52,170
総務費	420,163	18.0	20,898	361,721
民生費	315,314	13.5	265	218,872
衛生費	153,707	6.6	4,320	101,653
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	267,591	11.4	1,200	83,920
商工費	47,967	2.1	11,613	39,470
土木費	121,054	5.2	114,960	33,667
消防費	59,023	2.5	4,162	54,791
教育費	367,973	15.7	220,938	136,817
災害復旧費	323,486	13.8	-	32,339
公債費	209,339	9.0	-	196,550
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,337,787	100.0	378,356	1,311,970

公営事業等への繰出	
合計	140,165
簡易水道	11,823
観光施設	2,253
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	31,966
その他	94,123

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	16,704
再差引収支	616
加入世帯数（世帯）	285
被保険者数（人）	541
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	256

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		168,699		160,715	
基準財政需要額		1,010,353		1,047,330	
標準税収入額等		205,523		194,144	
標準財政規模		1,086,448		1,121,001	
財政力指数		0.16		0.14	
実質収支比率（％）		9.4		5.0	
公債費負担比率（％）		13.6		12.6	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	9.2		9.1	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	782,439		722,263	
	減債	39,768		35,092	
	特定目的	177,485		191,628	
地方債現在高		2,197,934		2,145,784	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	42,538		66,870	
	実質的なもの	6,000		9,824	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		33,912		33,911	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.5	79.5	90.8	78.8
	市町村民税	99.3	97.7	98.9	97.1
	純固定資産税	99.6	68.2	83.9	67.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,325	人
２２年国調	6,716	人
増減率	-5.8	%
面積	175.06	km²
人口密度	36	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,458	人	6,376	人
30. 1. 1	6,547	人	6,484	人
増減率	-1.4	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	782	811
	24.8	25.2
第２次	571	626
	18.1	19.5
第３次	1,797	1,777
	57.0	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43 熊本県	4281 高森町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	567,220	11.4	567,220	21.4
地方譲与税	70,330	1.4	70,330	2.7
利子割交付金	775	0.0	775	0.0
配当割交付金	1,498	0.0	1,498	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,172	0.0	1,172	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	117,998	2.4	117,998	4.5
ゴルフ場利用税交付金	5,363	0.1	5,363	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,632	0.3	16,632	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,438	0.0	1,438	0.1
地方交付税	2,062,889	41.3	1,865,124	70.4
内訳 普通交付税	1,865,124	37.4	1,865,124	70.4
特別交付税	197,765	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,845,315	57.0	2,647,550	100.0
交通安全対策特別交付金	648	0.0	648	0.0
分担金・負担金	30,116	0.6	-	-
使用料	115,061	2.3	-	-
手数料	4,528	0.1	-	-
国庫支出金	635,831	12.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	401,432	8.0	-	-
財産収入	49,155	1.0	-	-
寄附金	62,809	1.3	-	-
繰入金	153,063	3.1	-	-
繰越金	215,768	4.3	-	-
諸収入	41,537	0.8	8	0.0
地方債	436,107	8.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	109,807	2.2	-	-
歳入合計	4,991,370	100.0	2,648,206	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	556,629	98.1	-
法定普通税	556,629	98.1	-
市町村民税	220,925	38.9	-
内訳 個人均等割	9,569	1.7	-
所得割	180,663	31.9	-
法人均等割	15,768	2.8	-
法人税割	14,925	2.6	-
固定資産税	258,136	45.5	-
うち純固定資産税	256,391	45.2	-
軽自動車税	25,141	4.4	-
市町村たばこ税	52,427	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,591	1.9	-
法定目的税	10,591	1.9	-
内訳 入湯税	10,591	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	567,220	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等指数表選定	×		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,991,370	5,138,482
歳出総額	4,801,698	4,922,714
歳入歳出差引	189,672	215,768
翌年度に繰越すべき財源	26,889	30,665
実質収支	162,783	185,103
単年度収支	-22,271	94,129
積立金	5,381	200,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	32,297	200,000
実質単年度収支	-49,187	94,129

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	236,964	2,821
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	84	236,964	2,821
ラスパイレス指数			93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,419
副市区町村長	1	30.04.01	5,804
教育長	1	30.04.01	5,272
議会議長	1	30.04.01	2,967
議会副議長	1	30.04.01	2,448
議会議員	8	30.04.01	2,225

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	875,030	18.2	833,856	719,201	26.1
うち職員給	475,724	9.9	460,240	-	-
扶助費	554,913	11.6	197,049	196,786	7.1
公債費	472,954	9.8	443,210	443,210	16.1
内訳 元利償還金 元金	452,054	9.4	422,310	422,310	15.3
利子	20,849	0.4	20,849	20,849	0.8
一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
（義務的経費計）	1,902,897	39.6	1,474,115	1,359,197	49.3
物件費	803,363	16.7	482,183	342,326	12.4
維持補修費	125,311	2.6	90,207	123	0.0
補助費等	739,635	15.4	509,385	469,889	17.0
うち一部事務組合負担金	308,824	6.4	308,782	308,334	11.2
繰出金	426,620	8.9	357,162	330,670	12.0
積立金	52,468	1.1	21,069	-	-
投資・出資金・貸付金	325	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	751,079	15.6	91,523		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	733,724	15.3	86,368		
うち補助	611,582	12.7	19,146		
うち単独	116,592	2.4	61,672		
災害復旧事業費	17,355	0.4	5,155		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,801,698	100.0	3,025,644		

経常経費充当一般財源等計	2,502,205 千円
経常収支比率	90.7 % （ 94.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,215,316 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	64,923	1.4	-	64,923
総務費	915,748	19.1	29,962	638,978
民生費	1,226,912	25.6	28,090	729,005
衛生費	252,567	5.3	7,650	244,230
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	405,440	8.4	24,836	175,284
商工費	123,846	2.6	1,694	60,189
土木費	685,611	14.3	548,320	150,978
消防費	270,307	5.6	91,484	166,441
教育費	366,035	7.6	1,688	347,251
災害復旧費	17,355	0.4	-	5,155
公債費	472,954	9.8	-	443,210
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,801,698	100.0	733,724	3,025,644

国民健康保険事業の状況			
繰出金 合計	426,620	実質収支	10,726
営業等 簡易水道	30,829	再差引収支	726
上水道	-	加入世帯数（世帯）	1,164
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,996
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国民健康保険	106,449	国庫支出金	-
その他	289,342	保険給付費	402

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	613,316	596,059
基準財政需要額	2,493,881	2,553,419
標準税収入額等	765,350	741,056
標準財政規模	2,740,281	2,813,681
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（%）	5.9	6.6
公債費負担比率（%）	13.8	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.8	6.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,400,716	1,427,632
減債	10,155	10,154
特定目的	1,168,747	1,242,427
地方債現在高	4,569,716	4,585,663
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	62,970	76,026
保証・補償	-	-
その他	397,087	472,615
実質的なもの	290,424	297,871
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.8 89.2	96.0 89.3
市町村民税	98.5 97.2	99.1 97.9
純固定資産税	98.7 80.9	92.1 80.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	6,802 人
	２２年国調	6,792 人
	増減率	0.1 %
面積		77.22 k㎡
人口密度		88 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,764 人	6,680 人
30. 1. 1	6,755 人	6,705 人
増減率	0.1 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	583	653
	15.9	18.6
第２次	953	907
	26.0	25.9
第３次	2,134	1,945
	58.1	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	4329 西原村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	928,677	7.6	928,677	38.2
地方譲与税	41,698	0.3	41,698	1.7
利子割交付金	963	0.0	963	0.0
配当割交付金	1,862	0.0	1,862	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,402	0.0	1,402	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	136,998	1.1	136,998	5.6
ゴルフ場利用税交付金	31,839	0.3	31,839	1.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,863	0.1	9,863	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,203	0.0	5,203	0.2
地方交付税	1,859,853	15.2	1,235,988	50.8
内訳 普通交付税	1,235,988	10.1	1,235,988	50.8
特別交付税	623,865	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,018,358	24.7	2,394,493	98.5
交通安全対策特別交付金	566	0.0	566	0.0
分担金・負担金	24,240	0.2	2,648	0.1
使用料	40,947	0.3	469	0.0
手数料	5,304	0.0	728	0.0
国庫支出金	3,213,950	26.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,703,066	14.0	－	－
財産収入	31,029	0.3	29,125	1.2
寄附金	142,460	1.2	－	－
繰入金	262,134	2.1	－	－
繰越金	1,474,105	12.1	－	－
諸収入	47,194	0.4	3,263	0.1
地方債	2,242,100	18.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	126,900	1.0	－	－
歳入合計	12,205,453	100.0	2,431,292	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	926,917	99.8	－
法定普通税	926,917	99.8	－
市町村民税	414,486	44.6	－
内訳 個人均等割	11,057	1.2	－
所得割	259,850	28.0	－
法人均等割	25,476	2.7	－
法人税割	118,103	12.7	－
固定資産税	438,654	47.2	－
うち純固定資産税	437,173	47.1	－
軽自動車税	29,765	3.2	－
市町村たばこ税	44,012	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,760	0.2	－
法定目的税	1,760	0.2	－
内訳 入湯税	1,760	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	928,677	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×		

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	12,205,453	13,164,555
歳出総額	11,259,529	11,690,450
歳入歳出差引	945,924	1,474,105
翌年度に繰越すべき財源	264,454	769,850
実質収支	681,470	704,255
単年度収支	-22,785	285,308
積立金	353,289	210,334
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,000	290,000
実質単年度収支	200,504	205,642

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	84	226,380	2,695
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,564	2,391
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	84	226,380	2,695
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,360
副市区町村長	1	27.04.01	5,490
教育長	1	27.04.01	5,160
議会議長	1	27.04.01	3,030
議会副議長	1	27.04.01	2,500
議会議員	8	27.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	747,594	6.6	725,673	698,552	27.3
うち職員給	415,412	3.7	404,144	－	－
扶助費	487,674	4.3	154,928	152,493	6.0
公債費	537,055	4.8	537,055	537,055	21.0
内訳 元利償還金 元金	517,331	4.6	517,331	517,331	20.2
利子	15,602	0.1	15,602	15,602	0.6
一時借入金利子	4,122	0.0	4,122	4,122	0.2
（義務的経費計）	1,772,323	15.7	1,417,656	1,388,100	54.3
物件費	632,570	5.6	430,439	291,502	11.4
維持補修費	130,147	1.2	108,015	106,962	4.2
補助費等	1,208,348	10.7	562,200	389,014	15.2
うち一部事務組合負担金	154,174	1.4	154,174	136,198	5.3
繰出金	352,756	3.1	287,816	271,516	10.6
積立金	786,667	7.0	656,748	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,376,718	56.6	131,163	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,879	0.1	8,879	2,447,094 千円	
内訳 普通建設事業費	5,808,913	51.6	87,605	経常収支比率	
うち補助	5,654,139	50.2	5,257	95.7 % （100.6 %）	
うち単独	153,155	1.4	82,129	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	567,805	5.0	43,558		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,259,529	100.0	3,594,037	4,539,961 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	69,037	0.6	－	69,037
総務費	1,511,524	13.4	3,861	1,344,252
民生費	1,152,059	10.2	4,832	637,817
衛生費	540,536	4.8	166,188	262,586
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	604,712	5.4	17,879	103,196
商工費	16,540	0.1	399	15,082
土木費	5,750,070	51.1	5,501,923	192,206
消防費	200,333	1.8	36,450	164,142
教育費	309,858	2.8	77,381	225,106
災害復旧費	567,805	5.0	－	43,558
公債費	537,055	4.8	－	537,055
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,259,529	100.0	5,808,913	3,594,037

繰出合計	352,756	会計の状況	国民健康保険事業	実質収支	90,066
営業 簡易水道	15,337			再差引収支	75,208
事業 上水道	－			加入世帯数（世帯）	990
工業用水道	－			被保険者数（人）	1,750
交通	－			被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
へ国民健康保険	92,890			国庫支出金	－
出のその他	244,529			保険給付費	326

区分		平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額		918,484	835,114
基準財政需要額		2,154,684	1,944,979
標準税収入額等		1,168,451	1,068,219
標準財政規模		2,531,342	2,286,373
財政力指数		0.42	0.42
実質収支比率（%）		26.9	30.8
公債費負担比率（%）		11.8	5.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.3	3.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,372,162	1,148,873
	減債	121,988	121,965
	特定目的	1,514,176	1,205,021
地方債現在高		7,856,077	6,131,308
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	94,387	32,994
	保証・補償	－	－
	その他	16,554	48,600
	実質的なもの	127,372	145,775
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		10,442	10,442

徴収率・収現率（%）					
合計	99.3	95.8	99.1	95.2
市町村民税	99.4	97.3	99.0	96.2
純固定資産税	99.1	95.6	99.0	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	11,503 人
	２２年国調	11,972 人
	増減率	-3.9 %
面積		137.32 k㎡
人口密度		84 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,619 人	10,529 人
30. 1. 1	10,846 人	10,801 人
増減率	-2.1 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,232	1,279
	22.8	22.7
第２次	916	951
	17.0	16.9
第３次	3,244	3,409
	60.2	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43 熊本県	4337 南阿蘇村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,100,487	6.3	1,100,487	23.6
地方譲与税	115,238	0.7	115,238	2.5
利子割交付金	1,331	0.0	1,331	0.0
配当割交付金	2,572	0.0	2,572	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,942	0.0	1,942	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	217,166	1.2	217,166	4.7
ゴルフ場利用税交付金	13,125	0.1	13,125	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,237	0.2	27,237	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,100	0.0	3,100	0.1
地方交付税	4,100,732	23.5	3,181,239	68.2
内訳 普通交付税	3,181,239	18.2	3,181,239	68.2
特別交付税	919,493	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,582,930	31.9	4,663,437	100.0
交通安全対策特別交付金	1,118	0.0	1,118	0.0
分担金・負担金	29,048	0.2	－	－
使用料	69,712	0.4	－	－
手数料	7,174	0.0	－	－
国庫支出金	4,584,467	26.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,460,005	8.4	－	－
財産収入	49,191	0.3	－	－
寄附金	160,708	0.9	－	－
繰入金	232,983	1.3	－	－
繰越金	1,637,192	9.4	－	－
諸収入	123,567	0.7	24	0.0
地方債	3,544,545	20.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,745	1.1	－	－
歳入合計	17,482,640	100.0	4,664,579	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,058,680	96.2	－
法定普通税	1,058,680	96.2	－
市町村民税	362,378	32.9	－
内訳 個人均等割	16,008	1.5	－
所得割	282,519	25.7	－
法人均等割	23,489	2.1	－
法人税割	40,362	3.7	－
固定資産税	593,687	53.9	－
うち純固定資産税	592,254	53.8	－
軽自動車税	43,529	4.0	－
市町村たばこ税	59,086	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	41,807	3.8	－
法定目的税	41,807	3.8	－
内訳 入湯税	41,807	3.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,100,487	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定財源超過	×
旧工特	×		×
低開発	×		×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	17,482,640	18,861,677
歳出総額	16,313,288	17,224,485
歳入歳出差引	1,169,352	1,637,192
翌年度に繰越すべき財源	180,880	561,099
実質収支	988,472	1,076,093
単年度収支	-87,621	-510,092
積立金	2,218	402,249
繰上償還金	13,223	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-72,180	-107,843

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	169	509,028	3,012
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,640	2,880
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	169	509,028	3,012
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.06	7,630
副市区町村長	1	21.04.01	5,800
教育長	1	21.04.01	5,300
議会議長	1	19.07.01	3,100
議会副議長	1	19.07.01	2,560
議会議員	12	19.07.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,419,028	8.7	1,388,594	1,327,021	27.3
うち職員給	914,269	5.6	889,291	－	－
扶助費	666,444	4.1	230,483	230,243	4.7
公債費	929,689	5.7	925,045	911,822	18.7
内訳 元利償還金 元金	861,586	5.3	856,942	843,719	17.3
利子	67,768	0.4	67,768	67,768	1.4
一時借入金利子	335	0.0	335	335	0.0
（義務的経費計）	3,015,161	18.5	2,544,122	2,469,086	50.7
物件費	1,966,616	12.1	1,160,534	995,719	20.5
維持補修費	19,951	0.1	4,143	2,892	0.1
補助費等	2,363,058	14.5	1,284,312	751,751	15.5
うち一部事務組合負担金	558,144	3.4	558,144	416,957	8.6
繰出金	753,530	4.6	623,416	518,845	10.7
積立金	38,989	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	657,098	4.0	98	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,498,885	46.0	896,055	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	65,515	0.4	65,515	4,738,293 千円	
内訳 普通建設事業費	4,100,857	25.1	454,082	経常収支比率	
うち補助	3,027,663	18.6	51,140	97.4 % （101.6 %）	
うち単独	991,188	6.1	382,236	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	3,398,028	20.8	441,973		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	16,313,288	100.0	6,512,680	7,682,032 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	89,325	0.5	－	89,325
総務費	2,075,326	12.7	141,276	1,099,220
民生費	2,177,643	13.3	12,696	1,310,343
衛生費	1,087,671	6.7	138,275	577,421
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,292,036	7.9	163,226	603,728
商工費	813,415	5.0	493,474	251,169
土木費	3,421,532	21.0	2,950,372	376,490
消防費	366,218	2.2	71,969	324,352
教育費	662,405	4.1	129,569	513,614
災害復旧費	3,398,028	20.8	－	441,973
公債費	929,689	5.7	－	925,045
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,313,288	100.0	4,100,857	6,512,680

繰出合計	753,969	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	49,054
営簡易水道	86,776		再差引収支	49,054
事下水道	61,636		加入世帯数（世帯）	1,989
業上水道	439		被保険者数（人）	3,389
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
へ国民健康保険	163,705		国庫支出金	－
出のその他	441,413		保険給付費	338

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,138,956	1,123,128
基準財政需要額	4,184,235	4,163,577
標準税収入額等	1,420,677	1,404,690
標準財政規模	4,802,661	4,863,757
財政力指数	0.27	0.28
実質収支比率（%）	20.6	22.1
公債費負担比率（%）	12.0	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.0	6.6
将来負担比率（%）	14.1	－
積立金現在高 財調	1,223,169	1,220,951
減債	173,190	172,223
特定目的	3,894,617	4,066,233
地方債現在高	18,249,569	15,566,610
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	82,978	99,600
保証・補償	－	－
その他	39,555	39,555
実質的なもの	123	175
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	112,175	112,150
徴収率（%） 合計	98.3 92.5	98.1 92.2
市町村民税	98.8 94.4	99.1 93.7
純固定資産税	97.7 90.5	97.3 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
２７年国調	17,237	人
２２年国調	17,888	人
増減率	-3.6	%
面積	99.03	km²
人口密度	174	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	17,013 人	16,946 人
30. 1. 1	17,183 人	17,116 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分		２７年国調	２２年国調
第１次		882	916
		10.5	10.9
第２次		2,118	2,049
		25.3	24.3
第３次		5,369	5,459
		64.2	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
43	4418		
熊本県	御船町	地方交付税種地	2 － 3

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,482,899	9.6	1,482,899	34.3
地方譲与税	79,504	0.5	79,504	1.8
利子割交付金	2,130	0.0	2,130	0.0
配当割交付金	4,117	0.0	4,117	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,158	0.0	3,158	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	309,426	2.0	309,426	7.2
ゴルフ場利用税交付金	13,438	0.1	13,438	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,783	0.1	18,783	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,741	0.1	12,741	0.3
地方交付税	2,918,227	18.9	2,386,388	55.3
内訳 普通交付税	2,386,388	15.5	2,386,388	55.3
内訳 特別交付税	531,839	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,844,423	31.4	4,312,584	99.9
交通安全対策特別交付金	1,263	0.0	1,263	0.0
分担金・負担金	119,965	0.8	-	-
使用料	102,850	0.7	4,047	0.1
手数料	12,937	0.1	-	-
国庫支出金	3,400,140	22.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,278,485	14.8	-	-
財産収入	67,414	0.4	1,000	0.0
寄附金	252,293	1.6	-	-
繰入金	527,642	3.4	-	-
繰越金	1,150,688	7.5	-	-
諸収入	129,235	0.8	24	0.0
地方債	2,538,454	16.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	222,954	1.4	-	-
歳入合計	15,425,789	100.0	4,318,918	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,481,043	99.9	-
法定普通税	1,481,043	99.9	-
市町村民税	635,087	42.8	-
内訳 個人均等割	27,223	1.8	-
内訳 所得割	513,770	34.6	-
内訳 法人均等割	41,940	2.8	-
内訳 法人税割	52,154	3.5	-
固定資産税	675,557	45.6	-
うち純固定資産税	672,023	45.3	-
軽自動車税	64,038	4.3	-
市町村たばこ税	106,361	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,856	0.1	-
法定目的税	1,856	0.1	-
内訳 入湯税	1,856	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,482,899	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,425,789	18,331,362
	歳出総額	14,727,117	17,180,674
	歳入歳出差引	698,672	1,150,688
	翌年度に繰越すべき財源	181,245	408,999
	実質収支	517,427	741,689
	単年度収支	-224,262	310,582
	積立金	370,049	228,837
	繰上償還金	83	-
	積立金取崩し額	332,790	387,867
	実質単年度収支	-186,920	151,552

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	184	491,464	2,671
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	19	51,965	2,735
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	184	491,464	2,671
ラスパイレス指数				88.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,064
副市区町村長	1	27.04.01	5,483
教育長	1	27.04.01	5,006
議会議長	1	27.04.01	3,174
議会副議長	1	27.04.01	2,620
議会議員	12	27.04.01	2,377

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,363,540	9.3	1,233,799	1,081,609	23.8
うち職員給	796,390	5.4	709,021	-	-
扶助費	1,529,704	10.4	493,663	490,407	10.8
公債費	709,686	4.8	687,611	678,159	14.9
内訳 元利償還金 元金	632,368	4.3	611,141	601,689	13.2
内訳 元利償還金 利子	76,231	0.5	75,383	75,383	1.7
内訳 一時借入金利子	1,087	0.0	1,087	1,087	0.0
（義務的経費計）	3,602,930	24.5	2,415,073	2,250,175	49.5
物件費	1,269,762	8.6	828,226	546,389	12.0
維持補修費	27,957	0.2	21,825	18,668	0.4
補助費等	1,731,994	11.8	1,263,219	580,409	12.8
うち一部事務組合負担金	494,402	3.4	494,402	431,718	9.5
繰出金	1,113,216	7.6	957,146	903,469	19.9
積立金	686,805	4.7	676,330	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	6,294,453	42.7	454,118		
うち人件費	188,393	1.3	174,607		
内訳 普通建設事業費	2,475,404	16.8	158,975		
内訳 うち補助	1,179,157	8.0	52,336		
内訳 うち単独	1,276,907	8.7	104,999		
内訳 災害復旧事業費	3,819,049	25.9	295,143		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,727,117	100.0	6,615,937		

経常経費充当一般財源等計 4,299,110 千円
経常収支比率 94.7 ％ （ 99.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 7,314,609 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,826	0.7	-	103,826
総務費	1,775,211	12.1	65,983	1,606,498
民生費	3,012,687	20.5	57,112	1,531,530
衛生費	544,667	3.7	8,024	449,523
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,054,421	7.2	58,360	637,895
商工費	109,034	0.7	11,328	96,852
土木費	1,708,508	11.6	1,316,999	378,092
消防費	1,229,766	8.4	907,000	311,708
教育費	660,262	4.5	50,598	517,259
災害復旧費	3,819,049	25.9	-	295,143
公債費	709,686	4.8	-	687,611
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,727,117	100.0	2,475,404	6,615,937

公営事業等への繰出	
合計	1,113,216
下水道	224,032
観光施設	23,677
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	229,159
その他	636,348

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	219,347
再差引収支	219,347
加入世帯数（世帯）	2,601
被保険者数（人）	4,452
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	374

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		1,497,189	1,502,013
基準財政需要額		3,900,665	3,969,300
標準税収入額等		1,872,228	1,885,240
標準財政規模		4,481,570	4,576,768
財政力指数		0.38	0.38
実質収支比率（%）		11.5	16.2
公債費負担比率（%）		9.4	9.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	6.9	6.0
	将来負担比率（%）	112.2	106.0
積立金現在高	財調	740,867	703,608
	減債	132,905	132,799
	特定目的	833,453	678,801
地方債現在高		14,932,581	13,026,495
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	346,654	664,977
	実質的なもの	703,622	750,711
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	97.2	99.0	96.7
市町村民税	99.1	97.8	99.0	97.1
純固定資産税	99.1	96.4	99.0	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		値	単位
人口	２７年国調	9,054	人
	２２年国調	8,676	人
	増減率	4.4	%
面積		16.65	km²
人口密度		544	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,426 人	9,358 人
30. 1. 1	9,225 人	9,173 人
増減率	2.2 %	2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	372	395
	8.4	9.8
第２次	957	904
	21.7	22.3
第３次	3,075	2,751
	69.8	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43	4426		
熊本県	嘉島町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,569,931	27.3	1,569,931	63.3
地方譲与税	40,905	0.7	40,905	1.7
利子割交付金	1,524	0.0	1,524	0.1
配当割交付金	2,947	0.1	2,947	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,263	0.0	2,263	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	213,121	3.7	213,121	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,679	0.2	9,679	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,340	0.2	11,340	0.5
地方交付税	801,323	13.9	622,726	25.1
内訳 普通交付税	622,726	10.8	622,726	25.1
内訳 特別交付税	178,597	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,653,033	46.1	2,474,436	99.8
交通安全対策特別交付金	1,979	0.0	1,979	0.1
分担金・負担金	108,835	1.9	－	－
使用料	46,306	0.8	480	0.0
手数料	7,157	0.1	－	－
国庫支出金	663,196	11.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	814,716	14.2	－	－
財産収入	5,967	0.1	908	0.0
寄附金	35,683	0.6	－	－
繰入金	124,162	2.2	－	－
繰越金	645,901	11.2	－	－
諸収入	227,358	4.0	550	0.0
地方債	420,732	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	176,032	3.1	－	－
歳入合計	5,755,025	100.0	2,478,353	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,568,584	99.9	－
法定普通税	1,568,584	99.9	－
市町村民税	583,947	37.2	－
内訳 個人均等割	15,592	1.0	－
内訳 所得割	374,206	23.8	－
内訳 法人均等割	63,130	4.0	－
内訳 法人税割	131,019	8.3	－
固定資産税	827,632	52.7	－
うち純固定資産税	827,632	52.7	－
軽自動車税	36,042	2.3	－
市町村たばこ税	120,963	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,347	0.1	－
法定目的税	1,347	0.1	－
内訳 入湯税	1,347	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,569,931	100.0	－

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	5,755,025	7,960,317
歳出総額	5,222,331	7,314,416
歳入歳出差引	532,694	645,901
翌年度に繰越すべき財源	489,499	561,770
実質収支	43,195	84,131
単年度収支	-40,936	-215,502
積立金	43,464	149,726
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	80,000	15,000
実質単年度収支	-77,472	-80,776

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	78	219,336	2,812
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	9,932	2,483
臨時職員	－	－	－
合計	82	229,268	2,796
ラスパイレス指数	92.6		

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,419
副市区町村長	1	27.04.01	5,560
教育長	1	27.04.01	5,273
議会議長	1	27.04.01	2,968
議会副議長	1	27.04.01	2,449
議会議員	9	27.04.01	2,226

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	696,362	13.3	627,061	612,494	23.1
うち職員給	385,006	7.4	344,143	－	－
扶助費	853,745	16.3	269,815	269,501	10.2
公債費	371,884	7.1	371,384	371,384	14.0
内訳 元利償還金 元金	337,094	6.5	336,594	336,594	12.7
内訳 元利償還金 利子	34,790	0.7	34,790	34,790	1.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,921,991	36.8	1,268,260	1,253,379	47.2
物件費	583,947	11.2	404,442	390,066	14.7
維持補修費	25,366	0.5	23,830	23,830	0.9
補助費等	845,366	16.2	554,576	372,839	14.0
うち一部事務組合負担金	267,560	5.1	267,560	243,114	9.2
繰出金	504,819	9.7	441,057	381,432	14.4
積立金	93,031	1.8	43,413	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,247,811	23.9	232,110		
うち人件費	30,665	0.6	24,717		
内訳 普通建設事業費	744,530	14.3	225,193		
内訳 うち補助	315,249	6.0	40,022		
内訳 うち単独	381,740	7.3	137,630		
内訳 災害復旧事業費	503,281	9.6	6,917		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,222,331	100.0	2,967,688		

経常経費充当一般財源等計 2,421,546 千円

経常収支比率 91.2 ％ （ 97.7 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,500,382 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,673	1.2	－	64,673
総務費	661,694	12.7	3,604	531,926
民生費	1,507,299	28.9	13,985	769,026
衛生費	404,345	7.7	25,711	311,685
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	326,246	6.2	68,619	121,676
商工費	6,902	0.1	－	6,454
土木費	844,244	16.2	554,934	303,685
消防費	171,628	3.3	5,577	166,497
教育費	360,135	6.9	72,100	313,765
災害復旧費	503,281	9.6	－	6,917
公債費	371,884	7.1	－	371,384
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,222,331	100.0	744,530	2,967,688

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	504,819
下水道	124,608
簡易水道	9,439
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	84,106
その他	286,666

国民健康保険事業会計の状況

区分	値
実質収支	168,223
再差引収支	153,592
加入世帯数（世帯）	1,121
被保険者数（人）	1,875
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	117
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	392

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,413,703	1,350,021
基準財政需要額	2,044,820	2,020,743
標準税収入額等	1,813,382	1,734,100
標準財政規模	2,612,140	2,597,323
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率（％）	1.7	3.2
公債費負担比率（％）	10.6	9.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.2	6.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	67.8	60.7
積立金現在高 財調	1,611,836	1,648,372
積立金現在高 減債	51,438	51,425
積立金現在高 特定目的	407,970	402,117
地方債現在高	7,094,612	7,010,974
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,531	65
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	92,266	107,412
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	98.9	99.6	98.7
市町村民税	99.3	98.8	99.4	98.4
純固定資産税	99.7	98.9	99.7	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	33,611	人
	２２年国調	32,676	人
	増減率	2.9	%
面積		65.68	km²
人口密度		512	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	32,967 人	32,814 人
30. 1. 1	33,054 人	32,940 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,354	1,304
	8.7	8.7
第２次	3,491	3,449
	22.3	23.1
第３次	10,807	10,182
	69.0	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43	4434		
熊本県	益城町	地方交付税種地	1－3

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,598,743	11.5	3,598,743	51.4
地方譲与税	98,836	0.3	98,836	1.4
利子割交付金	4,509	0.0	4,509	0.1
配当割交付金	8,715	0.0	8,715	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,483	0.0	6,483	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	645,790	2.1	645,790	9.2
ゴルフ場利用税交付金	12,512	0.0	12,512	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,522	0.1	21,522	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,353	0.1	32,353	0.5
地方交付税	4,080,734	13.1	2,538,211	36.2
内訳 普通交付税	2,538,211	8.1	2,538,211	36.2
内訳 特別交付税	1,542,523	4.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,510,197	27.2	6,967,674	99.5
交通安全対策特別交付金	5,352	0.0	5,352	0.1
分担金・負担金	163,562	0.5	-	-
使用料	168,829	0.5	2,402	0.0
手数料	18,862	0.1	7,872	0.1
国庫支出金	10,261,250	32.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,574	0.1	16,574	0.2
都道府県支出金	3,564,533	11.4	-	-
財産収入	53,904	0.2	2,476	0.0
寄附金	95,232	0.3	-	-
繰入金	299,738	1.0	-	-
繰越金	763,710	2.4	-	-
諸収入	787,484	2.5	49	0.0
地方債	6,559,100	21.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	457,200	1.5	-	-
歳入合計	31,268,327	100.0	7,002,399	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,595,069	99.9	-
法定普通税	3,595,069	99.9	-
市町村民税	1,531,932	42.6	-
内訳 個人均等割	82,591	2.3	-
内訳 所得割	985,279	27.4	-
内訳 法人均等割	99,623	2.8	-
内訳 法人税割	364,439	10.1	-
固定資産税	1,768,636	49.1	-
うち純固定資産税	1,764,738	49.0	-
軽自動車税	105,966	2.9	-
市町村たばこ税	188,535	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,674	0.1	-
法定目的税	3,674	0.1	-
内訳 入湯税	3,674	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,598,743	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	31,268,327	29,880,231
歳出総額	30,275,635	29,116,321
歳入歳出差引	992,692	763,910
翌年度に繰越すべき財源	740,694	763,873
実質収支	251,998	37
単年度収支	251,961	-750,340
積立金	629	670
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	252,590	-749,670

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	286	847,418	2,963
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	30,648	2,554
教育公務員	13	36,894	2,838
臨時職員	-	-	-
合計	299	884,312	2,958
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	8,304
副市区町村長	1	23.12.01	6,235
教育長	1	23.12.01	5,699
議会議長	1	23.12.01	3,321
議会副議長	1	23.12.01	2,740
議会議員	16	23.12.01	2,491

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,289,420	7.6	2,072,378	2,012,896	27.0
うち職員給	1,385,870	4.6	1,382,485	-	-
扶助費	1,669,336	5.5	557,467	548,779	7.4
公債費	929,554	3.1	889,206	889,206	11.9
内訳 元利償還金 元金	842,207	2.8	802,117	802,117	10.8
内訳 元利償還金 利子	87,347	0.3	87,089	87,089	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,888,310	16.1	3,519,051	3,450,881	46.3
物件費	1,850,377	6.1	1,179,813	702,911	9.4
維持補修費	100,801	0.3	80,839	74,572	1.0
補助費等	3,775,302	12.5	1,845,352	1,171,657	15.7
うち一部事務組合負担金	299,869	1.0	299,796	297,126	4.0
繰出金	1,981,461	6.5	1,680,040	1,596,699	21.4
積立金	16,077	0.1	10,099	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	17,663,307	58.3	1,739,763		
うち人件費	578,628	1.9	578,628		
内訳 普通建設事業費	4,058,272	13.4	441,666		
内訳 うち補助	2,760,803	9.1	263,506		
内訳 うち単独	915,251	3.0	147,342		
内訳 災害復旧事業費	13,605,035	44.9	1,298,097		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,275,635	100.0	10,054,957		

経常経費充当一般財源等計 6,996,720 千円
経常収支比率 93.8 %（ 99.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 11,047,649 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,579	0.4	-	110,579
総務費	1,564,805	5.2	29,221	1,253,194
民生費	5,595,771	18.5	67,239	2,813,619
衛生費	1,022,763	3.4	7,343	813,095
労働費	1,350	0.0	-	1,350
農林水産業費	1,157,870	3.8	159,453	262,136
商工費	43,801	0.1	4,772	37,251
土木費	4,350,877	14.4	3,413,200	1,043,500
消防費	487,050	1.6	18,411	465,859
教育費	1,406,180	4.6	358,633	1,067,071
災害復旧費	13,605,035	44.9	-	1,298,097
公債費	929,554	3.1	-	889,206
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,275,635	100.0	4,058,272	10,054,957

公営事業等への繰出	
合計	2,024,004
下水道	510,700
簡易水道	28,300
上水道	14,243
工業用水道	-
国民健康保険	418,736
その他	1,052,025

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	220,092
再差引収支	198,112
加入世帯数（世帯）	4,405
被保険者数（人）	7,531
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	303

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,293,374	3,155,703
基準財政需要額	5,894,582	5,812,796
標準税収入額等	4,140,855	3,987,353
標準財政規模	7,136,299	7,123,392
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（%）	3.5	0.0
公債費負担比率（%）	8.0	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.1	8.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	21.4	-
積立金現在高 財調	1,118,820	1,118,191
積立金現在高 減債	510,584	510,550
積立金現在高 特定目的	3,724,626	3,953,265
地方債現在高	27,925,693	22,208,800
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	816,764	816,764
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,872	46,871

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.5	96.0	99.0	94.1
市町村民税	99.7	95.8	98.8	93.3
純固定資産税	99.3	95.9	99.1	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
２７年国調	10,717	人
２２年国調	11,181	人
増減率	-4.1	%
面積	57.93	km²
人口密度	185	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,654 人	10,590 人
30. 1. 1	10,839 人	10,782 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	851	1,018
	16.4	18.5
第２次	1,160	1,281
	22.3	23.2
第３次	3,180	3,215
	61.3	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
43	4442		
熊本県	甲佐町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	919,252	9.1	919,252	27.8
地方譲与税	62,086	0.6	62,086	1.9
利子割交付金	1,112	0.0	1,112	0.0
配当割交付金	2,149	0.0	2,149	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,643	0.0	1,643	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	200,136	2.0	200,136	6.0
ゴルフ場利用税交付金	10,934	0.1	10,934	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,476	0.1	14,476	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,214	0.1	7,214	0.2
地方交付税	2,415,948	23.8	2,079,307	62.8
内訳 普通交付税	2,079,307	20.5	2,079,307	62.8
内訳 特別交付税	336,641	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,634,950	35.8	3,298,309	99.7
交通安全対策特別交付金	958	0.0	958	0.0
分担金・負担金	140,771	1.4	-	-
使用料	22,213	0.2	2,479	0.1
手数料	8,025	0.1	-	-
国庫支出金	2,634,386	26.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,364,790	13.5	-	-
財産収入	7,353	0.1	6,719	0.2
寄附金	16,557	0.2	-	-
繰入金	427,373	4.2	-	-
繰越金	393,925	3.9	-	-
諸収入	86,624	0.9	18	0.0
地方債	1,401,869	13.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,769	1.5	-	-
歳入合計	10,139,794	100.0	3,308,483	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	919,252	100.0	-
法定普通税	919,252	100.0	-
市町村民税	347,497	37.8	-
内訳 個人均等割	16,513	1.8	-
内訳 所得割	265,579	28.9	-
内訳 法人均等割	25,871	2.8	-
内訳 法人税割	39,534	4.3	-
固定資産税	443,801	48.3	-
うち純固定資産税	443,756	48.3	-
軽自動車税	51,632	5.6	-
市町村たばこ税	76,322	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	919,252	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,139,794	12,228,196
	歳出総額	9,320,131	11,610,203
	歳入歳出差引	819,663	617,993
	翌年度に繰越すべき財源	128,405	178,045
	実質収支	691,258	439,948
	単年度収支	251,310	-118,421
	積立金	504	1,205
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	28,937	281,363
	実質単年度収支	222,877	-398,579

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	112	309,904	2,767
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	112	309,904	2,767
ラスパイレス指数				91.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,907
副市区町村長	1	23.12.01	5,930
教育長	1	23.12.01	5,532
議会議長	1	23.12.01	3,157
議会副議長	1	23.12.01	2,605
議会議員	10	23.12.01	2,373

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	820,086	8.8	788,321	759,714	22.0
うち職員給	496,504	5.3	469,221	-	-
扶助費	1,205,148	12.9	321,918	319,122	9.2
公債費	771,972	8.3	771,972	771,972	22.3
内訳 元利償還金 元金	731,565	7.8	731,565	731,565	21.1
内訳 元利償還金 利子	40,407	0.4	40,407	40,407	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,797,206	30.0	1,882,211	1,850,808	53.5
物件費	709,567	7.6	513,992	308,653	8.9
維持補修費	39,646	0.4	30,730	29,721	0.9
補助費等	971,663	10.4	551,706	370,543	10.7
うち一部事務組合負担金	364,315	3.9	351,498	305,331	8.8
繰出金	618,463	6.6	513,655	489,328	14.1
積立金	347,307	3.7	20,299	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,836,279	41.2	231,136		
うち人件費	65,134	0.7	65,134		
内訳 普通建設事業費	2,641,911	28.3	187,754		
内訳 うち補助	2,301,406	24.7	84,633		
内訳 うち単独	330,156	3.5	99,372		
内訳 災害復旧事業費	1,194,368	12.8	43,382		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,320,131	100.0	3,743,729		

経常経費充当一般財源等計 3,049,053 千円
経常収支比率 88.1 %（ 92.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,563,392 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,855	0.8	-	77,855
総務費	1,156,055	12.4	57,814	695,309
民生費	2,122,701	22.8	123,461	945,232
衛生費	543,325	5.8	70,711	389,510
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	441,043	4.7	107,435	95,269
商工費	56,029	0.6	9,480	40,235
土木費	2,144,058	23.0	2,022,515	147,901
消防費	291,555	3.1	88,937	206,505
教育費	521,170	5.6	161,558	330,559
災害復旧費	1,194,368	12.8	-	43,382
公債費	771,972	8.3	-	771,972
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,320,131	100.0	2,641,911	3,743,729

公営事業等への繰出	
合計	620,373
上水道	1,910
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	134,346
その他	484,117

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	96,636
再差引収支	387,196
加入世帯数（世帯）	1,705
被保険者数（人）	2,894
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	363

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		951,386	937,755
基準財政需要額		3,030,693	3,035,072
標準税収入額等		1,191,884	1,176,754
標準財政規模		3,421,960	3,423,619
財政力指数		0.31	0.30
実質収支比率（%）		20.2	12.9
公債費負担比率（%）		16.9	16.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	6.2	5.3
	将来負担比率（%）	59.4	53.6
積立金現在高	財調	875,791	687,224
	減債	60,512	60,511
	特定目的	677,349	408,855
地方債現在高		10,204,610	9,534,806
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	684,722	621,731
	実質的なもの	164,602	189,642
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）	平成３０年度 現年	平成３０年度 現年・計	平成２９年度 現年	平成２９年度 現年・計
合計	98.8	91.6	98.8	90.6
市町村民税	99.1	96.4	99.3	95.5
純固定資産税	98.4	86.7	98.4	85.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			面積・人口密度	
２７年国調	15,149 人		面積	544.67 km²
２２年国調	16,981 人		人口密度	28 人
増減率	-10.8 %			

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,027 人	14,931 人
30. 1. 1	15,442 人	15,354 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,097	3,510
	37.9	38.9
第２次	1,262	1,453
	15.5	16.1
第３次	3,805	4,053
	46.6	45.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ−０
43	4477		
熊本県	山都町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,158,108	8.0	1,158,108	16.6
地方譲与税	223,591	1.5	223,591	3.2
利子割交付金	1,632	0.0	1,632	0.0
配当割交付金	3,153	0.0	3,153	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,466	0.0	2,466	0.0
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	275,907	1.9	275,907	4.0
ゴルフ場利用税交付金	7,525	0.1	7,525	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	52,839	0.4	52,839	0.8
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	2,597	0.0	2,597	0.0
地方交付税	5,747,988	39.5	5,235,728	75.1
内訳 普通交付税	5,235,728	36.0	5,235,728	75.1
内訳 特別交付税	512,260	3.5	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	7,475,806	51.4	6,963,546	99.9
交通安全対策特別交付金	1,612	0.0	1,612	0.0
分担金・負担金	80,083	0.6	−	−
使用料	94,623	0.7	−	−
手数料	11,247	0.1	−	−
国庫支出金	2,247,760	15.5	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,061	0.1	8,061	0.1
都道府県支出金	2,769,348	19.0	−	−
財産収入	27,324	0.2	−	−
寄附金	107,594	0.7	−	−
繰入金	92,641	0.6	−	−
繰越金	758,122	5.2	−	−
諸収入	101,837	0.7	19	0.0
地方債	764,500	5.3	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	250,000	1.7	−	−
歳入合計	14,540,558	100.0	6,973,238	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,156,043	99.8	−
法定普通税	1,156,043	99.8	−
市町村民税	440,251	38.0	−
内訳 個人均等割	21,439	1.9	−
内訳 所得割	355,229	30.7	−
内訳 法人均等割	28,922	2.5	−
内訳 法人税割	34,661	3.0	−
固定資産税	566,727	48.9	−
うち純固定資産税	545,693	47.1	−
軽自動車税	69,799	6.0	−
市町村たばこ税	79,266	6.8	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	2,065	0.2	−
法定目的税	2,065	0.2	−
内訳 入湯税	2,065	0.2	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,158,108	100.0	−

指定団体等の指定状況

区分	指定状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	14,540,558	15,554,689
歳出総額	14,076,470	14,450,909
歳入歳出差引	464,088	1,103,780
翌年度に繰越すべき財源	329,045	423,041
実質収支	135,043	680,739
単年度収支	-545,696	320,411
積立金	74,994	50,975
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	200,000
実質単年度収支	-470,702	171,386

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	216	654,048	3,028
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	24	73,824	3,076
教育公務員	−	−	−
臨時職員	−	−	−
合計	216	654,048	3,028
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,919
副市区町村長	1	23.04.01	5,939
教育長	1	23.04.01	5,446
議会議長	1	23.04.01	3,163
議会副議長	1	23.04.01	2,606
議会議員	12	23.04.01	2,376

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,945,535	13.8	1,826,313	1,818,396	25.2
うち職員給	1,138,926	8.1	1,056,769	−	−
扶助費	1,322,101	9.4	507,876	507,567	7.0
公債費	1,037,401	7.4	1,016,013	1,016,013	14.1
内訳 元利償還金 元金	978,193	6.9	957,249	957,249	13.3
内訳 元利償還金 利子	59,007	0.4	58,563	58,563	0.8
内訳 一時借入金利子	201	0.0	201	201	0.0
（義務的経費計）	4,305,037	30.6	3,350,202	3,341,976	46.3
物件費	1,715,497	12.2	1,279,275	1,047,668	14.5
維持補修費	33,754	0.2	26,023	7,473	0.1
補助費等	1,842,002	13.1	1,106,649	940,535	13.0
うち一部事務組合負担金	312,454	2.2	312,454	287,961	4.0
繰出金	1,344,590	9.6	1,148,008	928,104	12.8
積立金	271,378	1.9	157,507	−	−
投資・出資金・貸付金	2,280	0.0	−		
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	4,561,932	32.4	837,639		
うち人件費	105,163	0.7	94,936		
内訳 普通建設事業費	2,408,521	17.1	590,062		
内訳 うち補助	1,555,751	11.1	149,640		
内訳 うち単独	797,451	5.7	391,263		
内訳 災害復旧事業費	2,153,411	15.3	247,577		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	14,076,470	100.0	7,905,303		

経常経費充当一般財源等計 6,265,756 千円

経常収支比率 86.7 ％ （ 89.9 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,369,391 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	88,954	0.6	−	88,954
総務費	1,780,982	12.7	242,740	1,304,083
民生費	3,065,098	21.8	32,952	1,925,451
衛生費	993,877	7.1	119,743	963,308
労働費	1,732	0.0	−	1,732
農林水産業費	1,648,343	11.7	277,469	638,655
商工費	595,409	4.2	181,633	460,998
土木費	1,727,386	12.3	1,499,374	331,310
消防費	383,030	2.7	15,373	375,505
教育費	600,847	4.3	39,237	551,717
災害復旧費	2,153,411	15.3	−	247,577
公債費	1,037,401	7.4	−	1,016,013
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	14,076,470	100.0	2,408,521	7,905,303

公営事業等への繰出	
合計	1,526,694
病院	186,445
簡易水道	183,353
観光施設	73,498
上水道	−
国民健康保険	229,353
その他	854,045

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	86,961
再差引収支	47,967
加入世帯数（世帯）	2,837
被保険者数（人）	4,886
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	107
被保険者１人当り 国庫支出金	−
被保険者１人当り 保険給付費	353

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,405,089	1,374,347
基準財政需要額	6,507,728	6,577,574
標準税収入額等	1,730,775	1,696,581
標準財政規模	7,242,622	7,441,964
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	1.9	9.1
公債費負担比率（％）	12.1	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.3	5.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	25.5	35.7
積立金現在高 財調	1,002,645	577,651
積立金現在高 減債	316,431	308,315
積立金現在高 特定目的	1,239,259	1,120,245
地方債現在高	8,587,138	8,800,831
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	743,281	870,836
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	169,726	198,963
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（％）	H30 現年	H30 計	H29 現年	H29 計
合計	98.4	93.2	98.7	93.4
市町村民税	98.6	94.8	98.7	95.0
純固定資産税	98.0	90.8	98.5	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	11,994	人
	２２年国調	12,715	人
	増減率	-5.7	%
面積		33.36	k㎡
人口密度		360	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,934 人	11,769 人
30. 1. 1	12,114 人	11,961 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,603	1,704
	27.4	28.8
第２次	1,096	1,143
	18.8	19.3
第３次	3,141	3,078
	53.8	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43 熊本県	4680 氷川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	970,060	11.3	970,060	24.6
地方譲与税	70,396	0.8	70,396	1.8
利子割交付金	1,569	0.0	1,569	0.0
配当割交付金	3,031	0.0	3,031	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,358	0.0	2,358	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	201,236	2.4	201,236	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,633	0.2	16,633	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,920	0.0	3,920	0.1
地方交付税	2,842,334	33.2	2,668,645	67.6
内訳 普通交付税	2,668,645	31.2	2,668,645	67.6
特別交付税	173,689	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,111,537	48.1	3,937,848	99.8
交通安全対策特別交付金	1,348	0.0	1,348	0.0
分担金・負担金	54,594	0.6	－	－
使用料	73,723	0.9	2,730	0.1
手数料	15,378	0.2	793	0.0
国庫支出金	510,465	6.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,426,725	16.7	－	－
財産収入	10,122	0.1	2,791	0.1
寄附金	10,805	0.1	－	－
繰入金	451,839	5.3	－	－
繰越金	715,968	8.4	－	－
諸収入	49,695	0.6	16	0.0
地方債	1,124,275	13.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	171,975	2.0	－	－
歳入合計	8,556,474	100.0	3,945,526	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	970,060	100.0	2,071
法定普通税	970,060	100.0	2,071
市町村民税	411,770	42.4	2,071
内訳 個人均等割	19,229	2.0	－
所得割	363,362	37.5	－
法人均等割	16,492	1.7	－
法人税割	12,687	1.3	2,071
固定資産税	433,891	44.7	－
うち純固定資産税	433,565	44.7	－
軽自動車税	44,430	4.6	－
市町村たばこ税	79,969	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	970,060	100.0	2,071

指定団体等の指定状況

旧新産	○	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×		

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	8,556,474	8,787,035
歳出総額	8,087,687	8,071,067
歳入歳出差引	468,787	715,968
翌年度に繰越すべき財源	24,859	31,268
実質収支	443,928	684,700
単年度収支	-240,772	263,538
積立金	451,899	224,555
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	370,000	500,000
実質単年度収支	-158,873	-11,907

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	114	339,948	2,982
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,923	2,641
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	114	339,948	2,982
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,450
副市区町村長	1	18.04.01	5,740
教育長	1	18.04.01	5,330
議会議長	1	18.04.01	3,080
議会副議長	1	18.04.01	2,540
議会議員	10	18.04.01	2,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,001,473	12.4	939,117	924,776	22.5
うち職員給	618,712	7.7	561,434	－	－
扶助費	938,544	11.6	294,392	294,363	7.1
公債費	702,214	8.7	688,044	688,044	16.7
内訳 元利償還金 元金	661,391	8.2	647,221	647,221	15.7
利子	40,823	0.5	40,823	40,823	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,642,231	32.7	1,921,553	1,907,183	46.3
物件費	783,258	9.7	660,998	539,562	13.1
維持補修費	19,955	0.2	15,655	15,000	0.4
補助費等	1,648,393	20.4	787,155	697,434	16.9
うち一部事務組合負担金	548,815	6.8	544,925	536,179	13.0
繰出金	970,063	12.0	857,207	678,778	16.5
積立金	482,903	6.0	452,763	－	－
投資・出資金・貸付金	150	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,540,734	19.1	243,396	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	49,340	0.6	49,340	3,837,957 千円	
内訳 普通建設事業費	1,520,745	18.8	240,307	経常収支比率	
うち補助	385,806	4.8	18,112	93.2 % （ 97.3 %）	
うち単独	1,029,765	12.7	216,921	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	19,989	0.2	3,089	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,087,687	100.0	4,938,727	5,407,514 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	84,732	1.0	－	84,732
総務費	1,344,674	16.6	203,886	1,079,594
民生費	1,969,021	24.3	52,822	1,114,375
衛生費	438,796	5.4	2,853	422,168
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,428,958	17.7	406,247	236,850
商工費	106,093	1.3	5,729	76,657
土木費	691,779	8.6	347,810	459,469
消防費	735,698	9.1	452,866	291,841
教育費	565,733	7.0	48,532	481,908
災害復旧費	19,989	0.2	－	3,089
公債費	702,214	8.7	－	688,044
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,087,687	100.0	1,520,745	4,938,727

繰出合計	970,063	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	286,191
営下水道	286,241		再差引収支	200,081
事上水道	－		加入世帯数（世帯）	2,142
業工業用水道	－		被保険者数（人）	4,119
等交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
へ国民健康保険	209,840		国庫支出金	－
出その他	473,982		保険給付費	325

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,000,108	1,017,804
基準財政需要額	3,514,308	3,537,003
標準税収入額等	1,246,126	1,270,889
標準財政規模	4,086,746	4,154,529
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率（％）	10.9	16.5
公債費負担比率（％）	12.7	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	5.7
将来負担比率（％）	30.4	27.1
積立金現在高 財調	2,205,221	2,123,322
減債	69,662	50,998
特定目的	607,599	669,689
地方債現在高	7,461,120	6,998,236
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	506,365	531,710
保証・補償	－	－
その他	760,682	304,216
実質的なもの	164,055	154,044
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	53,891	53,848

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.7	94.9	98.9	95.1
市町村民税	98.7	95.5	98.9	95.4
純固定資産税	98.5	93.6	98.8	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	17,661 人
	２２年国調	19,316 人
	増減率	-8.6 %
面積		234.00 k㎡
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	17,421 人	17,382 人
30. 1. 1	17,789 人	17,751 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,224	1,389
	15.5	16.5
第２次	1,804	2,096
	22.9	24.9
第３次	4,845	4,918
	61.5	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
43 熊本県	4825 芦北町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,834,596	17.7	1,834,596	30.6
地方譲与税	97,144	0.9	97,144	1.6
利子割交付金	2,016	0.0	2,016	0.0
配当割交付金	3,897	0.0	3,897	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,044	0.0	3,044	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	315,623	3.0	315,623	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,968	0.2	22,968	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,430	0.1	5,430	0.1
地方交付税	3,906,126	37.7	3,618,690	60.3
内訳 普通交付税	3,618,690	34.9	3,618,690	60.3
特別交付税	287,436	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,190,844	59.7	5,903,408	98.3
交通安全対策特別交付金	850	0.0	850	0.0
分担金・負担金	118,371	1.1	－	－
使用料	254,751	2.5	2,073	0.0
手数料	20,760	0.2	－	－
国庫支出金	1,105,535	10.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	664,976	6.4	－	－
財産収入	135,917	1.3	97,851	1.6
寄附金	104,435	1.0	－	－
繰入金	409,666	3.9	－	－
繰越金	398,111	3.8	－	－
諸収入	73,133	0.7	81	0.0
地方債	897,202	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	250,802	2.4	－	－
歳入合計	10,374,551	100.0	6,004,263	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,834,201	100.0	－
法定普通税	1,834,201	100.0	－
市町村民税	612,483	33.4	－
内訳 個人均等割	26,538	1.4	－
所得割	445,138	24.3	－
法人均等割	35,029	1.9	－
法人税割	105,778	5.8	－
固定資産税	1,075,946	58.6	－
うち純固定資産税	1,071,790	58.4	－
軽自動車税	60,722	3.3	－
市町村たばこ税	85,036	4.6	－
鉱産税	14	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	395	0.0	－
法定目的税	395	0.0	－
内訳 入湯税	395	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,834,596	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,374,551	10,467,010
歳出総額	9,995,247	10,068,899
歳入歳出差引	379,304	398,111
翌年度に繰越すべき財源	86,120	105,457
実質収支	293,184	292,654
単年度収支	530	-89,370
積立金	1,046	1,034
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	28,000	－
実質単年度収支	-26,424	-88,336

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	560,640	2,920
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	27,346	2,486
教育公務員	4	14,616	3,654
臨時職員	－	－	－
合計	196	575,256	2,935
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,980
副市区町村長	1	27.04.01	6,030
教育長	1	19.04.01	5,430
議会議長	1	23.04.01	3,250
議会副議長	1	23.04.01	2,680
議会議員	14	23.04.01	2,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,844,537	18.5	1,755,480	1,720,860	27.5
うち職員給	1,051,034	10.5	980,545	－	－
扶助費	1,616,710	16.2	460,051	459,561	7.3
公債費	1,014,750	10.2	945,938	945,938	15.1
内訳 元利償還金 元金	940,904	9.4	877,699	877,699	14.0
利子	73,846	0.7	68,239	68,239	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,475,997	44.8	3,161,469	3,126,359	50.0
物件費	1,305,308	13.1	1,020,060	904,507	14.5
維持補修費	78,885	0.8	61,884	22,446	0.4
補助費等	1,354,961	13.6	942,335	766,572	12.3
うち一部事務組合負担金	839,008	8.4	687,822	594,416	9.5
繰出金	1,144,673	11.5	978,329	949,044	15.2
積立金	104,045	1.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	22,440	0.2	6,822	6,822	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,508,938	15.1	452,051	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	36,957	0.4	36,957	5,775,750 千円	
内訳 普通建設事業費	1,453,054	14.5	433,879	経常収支比率	
うち補助	664,181	6.6	92,076	92.3 % （ 96.2 %）	
うち単独	725,173	7.3	300,524	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	55,884	0.6	18,172	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,995,247	100.0	6,622,950	7,002,254 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	118,575	1.2	1,895	118,575
総務費	1,501,855	15.0	263,682	982,811
民生費	3,005,847	30.1	107,185	1,538,316
衛生費	1,037,133	10.4	29,449	940,174
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	549,923	5.5	204,617	337,122
商工費	388,172	3.9	28,130	249,592
土木費	920,844	9.2	640,739	406,788
消防費	516,133	5.2	23,020	399,578
教育費	886,131	8.9	154,337	685,884
災害復旧費	55,884	0.6	－	18,172
公債費	1,014,750	10.2	－	945,938
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,995,247	100.0	1,453,054	6,622,950

繰出金	合計	1,154,241	実質収支	359,463
営下水道		161,488	再差引収支	359,463
事上水道		9,568	加入世帯数（世帯）	2,869
業工業用水道		－	被保険者数（人）	4,539
等交通		－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
へ国民健康保険		171,948	国庫支出金	－
出のその他		811,237	保険給付費	477

国民健康保険事業の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,736,097	1,759,911
基準財政需要額	5,268,252	5,372,486
標準税収入額等	2,197,121	2,229,212
標準財政規模	6,066,613	6,245,893
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	4.8	4.7
公債費負担比率（％）	13.5	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,433,645	1,460,599
減債	63,118	63,073
特定目的	3,073,559	3,341,657
地方債現在高	9,772,744	9,816,446
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	524,777	930,680
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	240,060	240,060

区分	平成３０年度（％）		平成２９年度（％）	
徴収率 合計	99.5	97.9	99.4	97.4
市町村民税	99.5	98.5	99.5	97.9
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,673 人
	２２年国調	5,062 人
	増減率	-7.7 %
面積		34.08 k㎡
人口密度		137 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,614 人	4,608 人
30. 1. 1	4,692 人	4,686 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	395	455
	18.3	20.5
第２次	485	505
	22.4	22.8
第３次	1,282	1,258
	59.3	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
43 熊本県	4841 津奈木町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	381,936	11.9	381,936	20.4
地方譲与税	28,187	0.9	28,187	1.5
利子割交付金	425	0.0	425	0.0
配当割交付金	823	0.0	823	0.0
株式等譲渡所得割交付金	646	0.0	646	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	78,403	2.4	78,403	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,660	0.2	6,660	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,579	0.0	1,579	0.1
地方交付税	1,489,030	46.3	1,361,981	72.8
内訳 普通交付税	1,361,981	42.4	1,361,981	72.8
特別交付税	127,049	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,987,689	61.8	1,860,640	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	13,624	0.4	－	－
使用料	78,579	2.4	525	0.0
手数料	3,498	0.1	－	－
国庫支出金	212,493	6.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	271,929	8.5	－	－
財産収入	23,858	0.7	10,022	0.5
寄附金	3,775	0.1	－	－
繰入金	143,244	4.5	－	－
繰越金	183,791	5.7	－	－
諸収入	42,781	1.3	44	0.0
地方債	249,708	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,908	2.3	－	－
歳入合計	3,214,969	100.0	1,871,231	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	381,189	99.8	－
法定普通税	381,189	99.8	－
市町村民税	119,471	31.3	－
内訳 個人均等割	6,649	1.7	－
所得割	99,796	26.1	－
法人均等割	8,912	2.3	－
法人税割	4,114	1.1	－
固定資産税	222,949	58.4	－
うち純固定資産税	222,836	58.3	－
軽自動車税	16,957	4.4	－
市町村たばこ税	21,812	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	747	0.2	－
法定目的税	747	0.2	－
内訳 入湯税	747	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	381,936	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,214,969	3,147,408
歳出総額	3,016,428	2,891,617
歳入歳出差引	198,541	255,791
翌年度に繰越すべき財源	81,717	113,105
実質収支	116,824	142,686
単年度収支	-25,862	18,338
積立金	2,113	2,116
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	80,000	80,000
実質単年度収支	-103,749	-59,546

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	63	183,582	2,914
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	64	185,362	2,896
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	5,610
教育長	1	28.04.01	5,180
議会議長	1	28.04.01	3,100
議会副議長	1	28.04.01	2,550
議会議員	8	28.04.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	661,228	21.9	614,809	604,313	31.1
うち職員給	338,430	11.2	312,484	－	－
扶助費	384,826	12.8	123,266	122,766	6.3
公債費	249,919	8.3	246,027	246,027	12.6
内訳 元利償還金 元金	237,165	7.9	233,624	233,624	12.0
利子	12,754	0.4	12,403	12,403	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,295,973	43.0	984,102	973,106	50.0
物件費	351,253	11.6	275,764	229,399	11.8
維持補修費	37,201	1.2	28,248	28,248	1.5
補助費等	378,963	12.6	307,774	229,597	11.8
うち一部事務組合負担金	219,330	7.3	200,988	162,858	8.4
繰出金	342,770	11.4	299,122	272,399	14.0
積立金	11,580	0.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	598,688	19.8	238,634		
うち人件費	1,238	0.0	1,238		
内訳 普通建設事業費	582,116	19.3	222,062		
うち補助	143,052	4.7	6,750		
うち単独	427,308	14.2	203,556		
災害復旧事業費	16,572	0.5	16,572		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,016,428	100.0	2,133,644		

経常経費充当一般財源等計	1,732,749 千円
経常収支比率	89.0 % （ 92.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,318,792 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,176	1.9	－	58,176
総務費	658,819	21.8	147,732	506,847
民生費	833,097	27.6	1,424	498,763
衛生費	223,078	7.4	13,052	182,282
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	214,848	7.1	104,385	87,657
商工費	45,198	1.5	8,209	38,959
土木費	298,022	9.9	240,302	136,763
消防費	157,764	5.2	7,097	147,319
教育費	260,935	8.7	59,915	214,279
災害復旧費	16,572	0.5	－	16,572
公債費	249,919	8.3	－	246,027
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,016,428	100.0	582,116	2,133,644

繰出合計	342,770	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	280,444
営業 簡易水道	12,748	再差引収支	267,344
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	782
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,256
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	57
へ国民健康保険	72,619	国庫支出金	－
出のその他	257,403	保険給付費	505

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	392,978	389,329
基準財政需要額	1,754,959	1,751,534
標準税収入額等	492,663	487,765
標準財政規模	1,929,552	1,923,126
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（%）	6.1	7.4
公債費負担比率（%）	10.6	10.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.7	1.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	678,876	684,763
減債	615,284	633,514
特定目的	1,843,620	1,873,260
地方債現在高	2,247,685	2,235,142
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,306	333
保証・補償	－	－
その他	－	78,251
実質的なもの	97,345	108,169
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	139,701	139,668
徴収率（%） 合計	99.4 94.1 99.3 93.5	
市町村民税	99.6 97.6 99.3 96.8	
純固定資産税	99.3 91.7 99.2 91.3	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	10,766 人
	２２年国調	11,075 人
	増減率	-2.8 %
面積		85.04 k㎡
人口密度		127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,671 人	10,621 人
30. 1. 1	10,882 人	10,834 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,008	1,107
	18.2	19.8
第２次	1,358	1,453
	24.6	26.1
第３次	3,163	3,017
	57.2	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
43 熊本県	5015 錦町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,105,097	18.8	1,105,097	35.4
地方譲与税	66,963	1.1	66,963	2.1
利子割交付金	1,334	0.0	1,334	0.0
配当割交付金	2,577	0.0	2,577	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,022	0.0	2,022	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	202,801	3.5	202,801	6.5
ゴルフ場利用税交付金	9,320	0.2	9,320	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,829	0.3	15,829	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,045	0.1	4,045	0.1
地方交付税	1,804,141	30.7	1,667,637	53.4
内訳 普通交付税	1,667,637	28.4	1,667,637	53.4
特別交付税	136,504	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,214,129	54.8	3,077,625	98.5
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.0
分担金・負担金	54,149	0.9	－	－
使用料	91,976	1.6	1,971	0.1
手数料	8,487	0.1	71	0.0
国庫支出金	911,488	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	690,599	11.8	－	－
財産収入	45,863	0.8	43,127	1.4
寄附金	85,546	1.5	－	－
繰入金	137,178	2.3	－	－
繰越金	209,780	3.6	－	－
諸収入	60,334	1.0	55	0.0
地方債	358,295	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	154,695	2.6	－	－
歳入合計	5,868,827	100.0	3,123,852	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,105,097	100.0	－
法定普通税	1,105,097	100.0	－
市町村民税	369,121	33.4	－
内訳 個人均等割	16,775	1.5	－
所得割	295,693	26.8	－
法人均等割	31,265	2.8	－
法人税割	25,388	2.3	－
固定資産税	601,719	54.4	－
うち純固定資産税	599,921	54.3	－
軽自動車税	43,073	3.9	－
市町村たばこ税	91,184	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,105,097	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	5,868,827	6,452,199
歳出総額	5,671,617	6,242,419
歳入歳出差引	197,210	209,780
翌年度に繰越すべき財源	45,330	76,029
実質収支	151,880	133,751
単年度収支	18,129	-6,337
積立金	37,814	45,534
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	39,375	16,000
実質単年度収支	16,568	23,197

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	83	232,815	2,805
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	84	237,034	2,822
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,600
副市区町村長	1	24.04.01	5,850
教育長	1	24.04.01	5,270
議会議長	1	24.04.01	3,026
議会副議長	1	24.04.01	2,501
議会議員	10	24.04.01	2,273

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	775,079	13.7	712,012	693,066	21.1
うち職員給	407,383	7.2	366,787	－	－
扶助費	1,318,242	23.2	386,123	386,123	11.8
公債費	450,949	8.0	420,402	420,402	12.8
内訳 元利償還金 元金	403,916	7.1	373,679	373,679	11.4
利子	46,928	0.8	46,618	46,618	1.4
一時借入金利子	105	0.0	105	105	0.0
（義務的経費計）	2,544,270	44.9	1,518,537	1,499,591	45.7
物件費	617,969	10.9	487,868	401,472	12.2
維持補修費	28,644	0.5	21,376	18,136	0.6
補助費等	826,968	14.6	699,670	558,102	17.0
うち一部事務組合負担金	348,358	6.1	348,316	305,662	9.3
繰出金	566,052	10.0	481,685	449,283	13.7
積立金	195,163	3.4	107,968	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	892,551	15.7	161,881	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,711	0.3	18,711	2,926,584 千円	
内訳 普通建設事業費	857,601	15.1	150,617	経常収支比率	
うち補助	567,011	10.0	19,706	89.3 % （ 93.7 %）	
うち単独	282,168	5.0	128,521	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	34,950	0.6	11,264	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,671,617	100.0	3,478,985	3,676,195 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,199	1.3	－	75,199
総務費	836,352	14.7	47,990	649,251
民生費	2,113,827	37.3	236,678	870,549
衛生費	404,404	7.1	7,062	394,498
労働費	28	0.0	－	28
農林水産業費	382,900	6.8	67,532	192,066
商工費	185,402	3.3	81,351	89,240
土木費	503,349	8.9	341,706	215,079
消防費	262,453	4.6	29,628	223,603
教育費	421,804	7.4	45,654	337,806
災害復旧費	34,950	0.6	－	11,264
公債費	450,949	8.0	－	420,402
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,671,617	100.0	857,601	3,478,985

繰出金	合計	667,720	実質収支	71,820
営下水道		109,660	再差引収支	52,015
事上水道		101,668	加入世帯数（世帯）	1,409
業工業用水道		－	被保険者数（人）	2,563
等交通		－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
へ国民健康保険		122,389	国庫支出金	－
出のその他		334,003	保険給付費	339

国民健康保険事業の状況

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,116,902	1,105,048
基準財政需要額	2,784,539	2,786,381
標準税収入額等	1,408,042	1,403,560
標準財政規模	3,230,374	3,236,051
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率(%)	4.7	4.1
公債費負担比率(%)	11.4	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.1	9.1
将来負担比率(%)	85.5	91.4
積立金現在高 財調	1,400,276	1,401,837
減債	30,127	30,116
特定目的	474,816	414,593
地方債現在高	4,962,598	5,008,219
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	93,065	101,122
実質的なもの	136,053	157,993
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.0 95.6	99.1 95.7
現年・計 市町村民税	98.7 95.9	99.0 96.3
純固定資産税	99.0 94.7	98.9 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	9,791 人
	２２年国調	10,554 人
	増減率	-7.2 %
面積		165.86 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,591 人	9,552 人
30. 1. 1	9,775 人	9,732 人
増減率	-1.9 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,160	1,241
	23.6	24.0
第２次	1,218	1,297
	24.8	25.1
第３次	2,527	2,636
	51.5	50.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43 熊本県	5058 多良木町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	792,033	11.0	792,033	20.7
地方譲与税	68,276	0.9	68,276	1.8
利子割交付金	1,292	0.0	1,292	0.0
配当割交付金	2,498	0.0	2,498	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,954	0.0	1,954	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	183,874	2.5	183,874	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,147	0.2	16,147	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,713	0.0	1,713	0.0
地方交付税	2,913,547	40.3	2,695,555	70.5
内訳 普通交付税	2,695,555	37.3	2,695,555	70.5
特別交付税	217,992	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,981,334	55.1	3,763,342	98.4
交通安全対策特別交付金	801	0.0	801	0.0
分担金・負担金	74,592	1.0	－	－
使用料	104,046	1.4	－	－
手数料	6,295	0.1	－	－
国庫支出金	639,556	8.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	795,852	11.0	－	－
財産収入	71,503	1.0	58,686	1.5
寄附金	30,174	0.4	－	－
繰入金	595,494	8.2	－	－
繰越金	431,496	6.0	－	－
諸収入	59,470	0.8	665	0.0
地方債	432,796	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	157,396	2.2	－	－
歳入合計	7,223,409	100.0	3,823,494	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	792,033	100.0	－
法定普通税	792,033	100.0	－
市町村民税	360,980	45.6	－
内訳 個人均等割	14,919	1.9	－
所得割	291,934	36.9	－
法人均等割	21,807	2.8	－
法人税割	32,320	4.1	－
固定資産税	326,574	41.2	－
うち純固定資産税	324,017	40.9	－
軽自動車税	41,366	5.2	－
市町村たばこ税	63,113	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	792,033	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	○	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,223,409	6,868,830
歳出総額	6,822,830	6,437,334
歳入歳出差引	400,579	431,496
翌年度に繰越すべき財源	74,783	34,126
実質収支	325,796	397,370
単年度収支	-71,574	64,803
積立金	1,677	1,753
繰上償還金	396,498	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	326,601	66,556

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	299,162	2,962
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	101	299,162	2,962
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,490
副市区町村長	1	27.04.01	5,970
教育長	1	26.07.01	5,270
議会議長	1	15.01.01	3,100
議会副議長	1	15.01.01	2,550
議会議員	10	15.01.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	964,905	14.1	887,407	821,065	20.6
うち職員給	521,808	7.6	469,615	－	－
扶助費	1,200,107	17.6	406,418	406,107	10.2
公債費	1,040,487	15.3	1,013,477	616,979	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,001,282	14.7	976,084	579,586	14.6
利子	39,205	0.6	37,393	37,393	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,205,499	47.0	2,307,302	1,844,151	46.3
物件費	827,724	12.1	619,362	514,519	12.9
維持補修費	85,078	1.2	78,698	75,837	1.9
補助費等	1,165,760	17.1	844,825	731,253	18.4
うち一部事務組合負担金	341,239	5.0	341,177	337,065	8.5
繰出金	766,092	11.2	672,715	547,475	13.8
積立金	33,845	0.5	－	－	－
投資・出資金・貸付金	69,500	1.0	69,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	669,332	9.8	251,382	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	20,927	0.3	20,927	3,713,235 千円	
内訳 普通建設事業費	588,161	8.6	219,613	経常収支比率	
うち補助	168,190	2.5	56,834	93.3 % （ 97.1 %）	
うち単独	335,770	4.9	127,378	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	81,171	1.2	31,769	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,822,830	100.0	4,843,784	5,244,363 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,084	1.2	－	79,064
総務費	849,877	12.5	12,372	711,269
民生費	2,114,452	31.0	－	1,129,077
衛生費	587,759	8.6	6,869	536,135
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	702,468	10.3	195,877	318,971
商工費	94,645	1.4	12,792	61,469
土木費	572,310	8.4	312,139	342,385
消防費	268,733	3.9	32,661	241,106
教育費	431,844	6.3	15,451	379,062
災害復旧費	81,171	1.2	－	31,769
公債費	1,040,487	15.3	－	1,013,477
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,822,830	100.0	588,161	4,843,784

繰出金	合計	1,010,594	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	177,975
営病院		244,502		再差引収支	161,028
事下水道		174,802		加入世帯数（世帯）	1,578
業上水道		－		被保険者数（人）	2,690
等工業用水道		－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
へ国民健康保険		130,245		国庫支出金	－
出のその他		461,045		保険給付費	319

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	836,632	830,210
基準財政需要額	3,532,187	3,627,122
標準税収入額等	1,055,872	1,046,086
標準財政規模	3,908,823	4,001,928
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	8.3	9.9
公債費負担比率（％）	19.3	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	9.3
将来負担比率（％）	49.3	54.2
積立金現在高 財調	1,076,653	1,074,976
減債	501,079	1,085,154
特定目的	618,152	588,407
地方債現在高	5,248,125	5,816,611
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	169,117	152,675
実質的なもの	1,576,450	1,700,071
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	168,000	168,000
徴収率（％） 合計	98.9 95.3	98.8 95.4
市町村民税	99.1 96.2	99.1 96.4
純固定資産税	98.4 93.4	98.3 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,985	人
２２年国調	4,375	人
増減率	-8.9	%
面積	48.37	k㎡
人口密度	82	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,953 人	3,945 人
30. 1. 1	4,030 人	4,023 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	462	501
	23.1	23.6
第２次	492	533
	24.6	25.1
第３次	1,043	1,090
	52.2	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43 熊本県	5066 湯前町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	260,553	8.1	260,553	14.4
地方譲与税	26,454	0.8	26,454	1.5
利子割交付金	393	0.0	393	0.0
配当割交付金	761	0.0	761	0.0
株式等譲渡所得割交付金	598	0.0	598	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	70,407	2.2	70,407	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,258	0.2	6,258	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	925	0.0	925	0.1
地方交付税	1,530,676	47.7	1,435,818	79.5
内訳 普通交付税	1,435,818	44.8	1,435,818	79.5
特別交付税	94,858	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,897,025	59.2	1,802,167	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	22,264	0.7	－	－
使用料	47,552	1.5	381	0.0
手数料	4,358	0.1	－	－
国庫支出金	305,351	9.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	313,423	9.8	－	－
財産収入	41,292	1.3	4,181	0.2
寄附金	31,422	1.0	－	－
繰入金	76,957	2.4	－	－
繰越金	251,618	7.8	－	－
諸収入	47,961	1.5	7	0.0
地方債	166,475	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	70,975	2.2	－	－
歳入合計	3,205,698	100.0	1,806,736	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	259,958	99.8	－
法定普通税	259,958	99.8	－
市町村民税	106,916	41.0	－
内訳 個人均等割	5,678	2.2	－
所得割	91,054	34.9	－
法人均等割	7,314	2.8	－
法人税割	2,870	1.1	－
固定資産税	114,133	43.8	－
うち純固定資産税	108,969	41.8	－
軽自動車税	16,337	6.3	－
市町村たばこ税	22,572	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	595	0.2	－
法定目的税	595	0.2	－
内訳 入湯税	595	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	260,553	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	○	旧産炭	×
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,205,698	3,308,180
歳出総額	2,997,209	3,056,562
歳入歳出差引	208,489	251,618
翌年度に繰越すべき財源	41,926	40
実質収支	166,563	251,578
単年度収支	-85,015	83,805
積立金	1,311	1,197
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	35,000	－
実質単年度収支	-118,704	85,002

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	169,070	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	169,070	2,915
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,740
副市区町村長	1	24.01.01	6,010
教育長	1	27.04.01	5,280
議会議長	1	16.04.01	2,980
議会副議長	1	16.04.01	2,460
議会議員	8	16.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	543,806	18.1	517,206	508,824	27.1
うち職員給	299,444	10.0	283,704	－	－
扶助費	478,189	16.0	170,375	170,375	9.1
公債費	230,334	7.7	223,265	223,265	11.9
内訳 元利償還金 元金	214,665	7.2	208,199	208,199	11.1
利子	15,669	0.5	15,066	15,066	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,252,329	41.8	910,846	902,464	48.1
物件費	433,532	14.5	352,659	300,803	16.0
維持補修費	16,895	0.6	12,288	509	0.0
補助費等	448,471	15.0	346,411	308,867	16.4
うち一部事務組合負担金	167,990	5.6	167,948	167,948	8.9
繰出金	385,153	12.9	345,067	344,430	18.3
積立金	36,655	1.2	20,000	－	－
投資・出資金・貸付金	21,728	0.7	1,728	1,728	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	402,446	13.4	115,238		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	374,181	12.5	102,950		
うち補助	257,508	8.6	43,247		
うち単独	103,420	3.5	46,450		
災害復旧事業費	28,265	0.9	12,288		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,997,209	100.0	2,104,237		

経常経費充当一般財源等計	1,858,801 千円
経常収支比率	99.0 % （102.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,312,726 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	67,340	2.2	－	67,340
総務費	511,463	17.1	40,786	410,371
民生費	915,400	30.5	－	524,852
衛生費	140,009	4.7	－	135,485
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	290,154	9.7	86,213	146,884
商工費	91,521	3.1	25,471	60,769
土木費	328,245	11.0	201,391	158,948
消防費	137,279	4.6	－	127,252
教育費	257,199	8.6	20,320	236,783
災害復旧費	28,265	0.9	－	12,288
公債費	230,334	7.7	－	223,265
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,997,209	100.0	374,181	2,104,237

繰出金 合計	394,012	
営下水道	86,078	
事病院	8,222	
業上水道	637	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	50,074	
出のその他	249,001	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	31,685
再差引収支	24,917
加入世帯数（世帯）	603
被保険者数（人）	1,000
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	321

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	287,713	279,739
基準財政需要額	1,723,531	1,727,050
標準税収入額等	357,152	345,959
標準財政規模	1,863,945	1,866,109
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	8.9	13.5
公債費負担比率（％）	9.7	10.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	3.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	878,846	912,535
減債	42,712	42,698
特定目的	1,016,850	1,021,116
地方債現在高	2,478,785	2,526,975
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	61,267	78,469
実質的なもの	40,851	107,126
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	60,000	60,000

徴収率・収現率（％）	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.3 95.6	99.3 94.7
市町村民税	99.5 97.6	99.6 97.2
純固定資産税	98.9 92.4	98.6 90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	2,232 人
	２２年国調	2,405 人
	増減率	-7.2 %
面積		190.96 k㎡
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,221 人	2,212 人
30. 1. 1	2,258 人	2,250 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	311	353
	29.4	31.1
第２次	214	243
	20.2	21.4
第３次	532	540
	50.3	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43 熊本県	5074 水上村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	210,809	6.3	210,809	12.9
地方譲与税	38,027	1.1	38,027	2.3
利子割交付金	204	0.0	204	0.0
配当割交付金	396	0.0	396	0.0
株式等譲渡所得割交付金	312	0.0	312	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	39,768	1.2	39,768	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,992	0.3	8,992	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	535	0.0	535	0.0
地方交付税	1,432,902	42.5	1,334,742	81.6
内訳 普通交付税	1,334,742	39.6	1,334,742	81.6
特別交付税	98,160	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,731,945	51.4	1,633,785	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,360	0.1	－	－
使用料	34,022	1.0	－	－
手数料	1,673	0.0	－	－
国庫支出金	364,603	10.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	155,339	4.6	－	－
財産収入	35,630	1.1	1,980	0.1
寄附金	1,969	0.1	－	－
繰入金	247,439	7.3	－	－
繰越金	370,873	11.0	－	－
諸収入	42,557	1.3	137	0.0
地方債	379,878	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	62,278	1.8	－	－
歳入合計	3,370,288	100.0	1,635,902	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	209,705	99.5	－
法定普通税	209,705	99.5	－
市町村民税	54,070	25.6	－
内訳 個人均等割	3,035	1.4	－
所得割	45,606	21.6	－
法人均等割	3,166	1.5	－
法人税割	2,263	1.1	－
固定資産税	142,773	67.7	－
うち純固定資産税	117,423	55.7	－
軽自動車税	8,598	4.1	－
市町村たばこ税	4,264	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,104	0.5	－
法定目的税	1,104	0.5	－
内訳 入湯税	1,104	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	210,809	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定財源超過	×
旧工特	×		×
低開発	×		×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,370,288	4,171,549
歳出総額	3,053,291	3,800,676
歳入歳出差引	316,997	370,873
翌年度に繰越すべき財源	42,922	16,951
実質収支	274,075	353,922
単年度収支	-79,847	104,125
積立金	4,674	4,655
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	520,000
実質単年度収支	-75,173	-411,220

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	51	134,844	2,644
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,736	2,934
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	51	134,844	2,644
ラスパイレス指数			92.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,360
副市区町村長	1	24.01.01	5,710
教育長	1	24.01.01	5,020
議会議長	1	24.01.01	2,951
議会副議長	1	24.01.01	2,433
議会議員	8	24.01.01	2,214

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	456,055	14.9	429,932	423,924	25.0
うち職員給	232,345	7.6	230,362	－	－
扶助費	165,401	5.4	69,017	60,788	3.6
公債費	273,919	9.0	273,919	273,919	16.1
内訳 元利償還金 元金	261,542	8.6	261,542	261,542	15.4
利子	12,377	0.4	12,377	12,377	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	895,375	29.3	772,868	758,631	44.7
物件費	432,459	14.2	346,376	233,988	13.8
維持補修費	41,188	1.3	30,166	27,523	1.6
補助費等	400,020	13.1	294,646	180,902	10.7
うち一部事務組合負担金	112,116	3.7	112,116	111,099	6.5
繰出金	235,827	7.7	213,128	206,863	12.2
積立金	182,106	6.0	169,917	－	－
投資・出資金・貸付金	25,468	0.8	2,808	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	840,848	27.5	248,505	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	12,248	0.4	12,248	1,407,907 千円	
内訳 普通建設事業費	670,425	22.0	216,478	経常収支比率	
うち補助	354,167	11.6	77,062	82.9 % （ 86.1 %）	
うち単独	308,364	10.1	131,522	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	170,423	5.6	32,027	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,053,291	100.0	2,078,414	2,395,411 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	59,377	1.9	－	59,377
総務費	605,030	19.8	165,235	387,597
民生費	564,261	18.5	14,979	429,019
衛生費	121,496	4.0	1,467	108,467
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	346,493	11.3	93,069	202,195
商工費	129,007	4.2	18,004	97,513
土木費	394,715	12.9	329,235	199,576
消防費	95,977	3.1	－	90,322
教育費	292,593	9.6	48,436	198,402
災害復旧費	170,423	5.6	－	32,027
公債費	273,919	9.0	－	273,919
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,053,291	100.0	670,425	2,078,414

繰出合計	240,432	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	51,889
営下水道	75,706		再差引収支	49,408
事病院	4,605		加入世帯数（世帯）	376
業簡易水道	1,562		被保険者数（人）	656
等上水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
へ国民健康保険	35,878		国庫支出金	－
出のその他	122,681		保険給付費	301

区分		平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額		239,344	236,456
基準財政需要額		1,574,086	1,613,610
標準税収入額等		296,457	292,619
標準財政規模		1,693,477	1,729,787
財政力指数		0.15	0.14
実質収支比率（%）		16.2	20.5
公債費負担比率（%）		11.4	10.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（3ヵ年平均）（%）	6.4	6.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	818,509	813,835
	減債	668,547	813,986
	特定目的	1,759,598	1,674,878
地方債現在高		3,746,039	3,627,703
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	18,824	35,736
	実質的なもの	26,529	34,183
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		85,640	85,576
徴収率（%）	合計	99.9 99.2	99.8 99.2
	市町村民税	100.0 100.0	99.9 99.9
	純固定資産税	99.8 98.5	99.8 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		値	単位
人口	２７年国調	4,468	人
	２２年国調	4,934	人
	増減率	-9.4	%
面積		94.54	k㎡
人口密度		47	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,485 人	4,467 人
30. 1. 1	4,554 人	4,536 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分		２７年国調	２２年国調
第１次		549	601
		24.3	25.0
第２次		513	538
		22.7	22.4
第３次		1,198	1,264
		53.0	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
43	5104		
熊本県	相良村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	366,647	10.3	366,647	18.1
地方譲与税	30,305	0.9	30,305	1.5
利子割交付金	462	0.0	462	0.0
配当割交付金	894	0.0	894	0.0
株式等譲渡所得割交付金	710	0.0	710	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	80,357	2.3	80,357	4.0
ゴルフ場利用税交付金	5,679	0.2	5,679	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,173	0.2	7,173	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,131	0.0	1,131	0.1
地方交付税	1,664,097	46.7	1,530,908	75.6
内訳 普通交付税	1,530,908	43.0	1,530,908	75.6
内訳 特別交付税	133,189	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,157,455	60.6	2,024,266	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	24,754	0.7	-	-
使用料	35,369	1.0	-	-
手数料	3,154	0.1	-	-
国庫支出金	322,605	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	292,452	8.2	-	-
財産収入	32,648	0.9	-	-
寄附金	42,252	1.2	-	-
繰入金	190,000	5.3	-	-
繰越金	104,976	2.9	-	-
諸収入	31,322	0.9	5	0.0
地方債	323,509	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	79,909	2.2	-	-
歳入合計	3,560,496	100.0	2,024,271	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	365,718	99.7	-
法定普通税	365,718	99.7	-
市町村民税	138,449	37.8	-
内訳 個人均等割	6,769	1.8	-
内訳 所得割	110,330	30.1	-
内訳 法人均等割	9,441	2.6	-
内訳 法人税割	11,909	3.2	-
固定資産税	186,456	50.9	-
うち純固定資産税	184,892	50.4	-
軽自動車税	18,641	5.1	-
市町村たばこ税	22,172	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	929	0.3	-
法定目的税	929	0.3	-
内訳 入湯税	929	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	366,647	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	3,560,496	3,647,141
歳出総額	3,381,751	3,542,165
歳入歳出差引	178,745	104,976
翌年度に繰越すべき財源	94,151	13,567
実質収支	84,594	91,409
単年度収支	-6,815	7,608
積立金	7,778	28,848
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	180,000	89,281
実質単年度収支	-179,037	-52,825

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	61	174,887	2,867
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	61	174,887	2,867
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,820
副市区町村長	1	18.04.01	5,660
教育長	1	18.04.01	5,060
議会議長	1	23.04.01	2,810
議会副議長	1	23.04.01	2,320
議会議員	8	23.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	548,965	16.2	532,857	509,020	24.2
うち職員給	308,768	9.1	298,594	-	-
扶助費	519,480	15.4	157,496	157,291	7.5
公債費	269,076	8.0	252,707	252,707	12.0
内訳 元利償還金 元金	249,764	7.4	233,395	233,395	11.1
内訳 元利償還金 利子	19,312	0.6	19,312	19,312	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,337,521	39.6	943,060	919,018	43.7
物件費	546,749	16.2	414,719	298,083	14.2
維持補修費	73,146	2.2	54,987	16,735	0.8
補助費等	459,211	13.6	371,690	321,205	15.3
うち一部事務組合負担金	195,627	5.8	195,462	169,254	8.0
繰出金	457,828	13.5	413,935	344,425	16.4
積立金	50,053	1.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	457,243	13.5	148,514		
うち人件費	19,329	0.6	19,329		
内訳 普通建設事業費	413,641	12.2	120,389		
内訳 うち補助	240,004	7.1	23,525		
内訳 うち単独	173,637	5.1	96,864		
内訳 災害復旧事業費	43,602	1.3	28,125		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,381,751	100.0	2,346,905		

経常経費充当一般財源等計 1,899,466 千円

経常収支比率 90.3 ％ （ 93.8 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,525,650 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,801	1.7	-	56,801
総務費	622,576	18.4	24,908	504,120
民生費	824,788	24.4	3,786	410,820
衛生費	222,554	6.6	-	219,843
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	488,489	14.4	47,280	333,309
商工費	29,659	0.9	3,456	26,112
土木費	189,014	5.6	82,896	132,170
消防費	158,122	4.7	9,177	137,876
教育費	477,070	14.1	242,138	245,022
災害復旧費	43,602	1.3	-	28,125
公債費	269,076	8.0	-	252,707
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,381,751	100.0	413,641	2,346,905

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	457,828
下水道	168,643
簡易水道	39,181
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	51,465
その他	198,539

国民健康保険事業会計の状況

区分	値
実質収支	49,359
再差引収支	49,359
加入世帯数（世帯）	678
被保険者数（人）	1,165
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	342

財政指標等

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		385,400	369,329
基準財政需要額		1,916,308	1,944,134
標準税収入額等		482,269	461,615
標準財政規模		2,093,086	2,118,033
財政力指数		0.19	0.18
実質収支比率（%）		4.0	4.3
公債費負担比率（%）		10.0	10.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.6	9.0
	将来負担比率（%）	18.7	19.2
積立金現在高	財調	1,231,709	1,403,931
	減債	51,627	51,619
	特定目的	305,781	273,514
地方債現在高		3,146,967	3,073,222
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	10,037	203,472
	実質的なもの	34,136	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		81,441	81,437

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.0	89.7	98.0	89.5
市町村民税	97.5	91.7	98.1	92.5
純固定資産税	98.2	87.0	97.8	85.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	1,055	人
	２２年国調	1,205	人
	増減率	-12.4	%
面積		252.92	k㎡
人口密度		4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,092 人	1,090 人
30. 1. 1	1,133 人	1,131 人
増減率	-3.6 %	-3.6 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	119	132
	23.9	24.4
第２次	101	120
	20.3	22.2
第３次	278	288
	55.8	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
43	5112		
熊本県	五木村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	243,858	6.5	243,858	19.7
地方譲与税	39,176	1.0	39,176	3.2
利子割交付金	147	0.0	147	0.0
配当割交付金	284	0.0	284	0.0
株式等譲渡所得割交付金	225	0.0	225	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,779	0.6	21,779	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,268	0.2	9,268	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	38	0.0	38	0.0
地方交付税	1,076,305	28.7	925,355	74.6
内訳 普通交付税	925,355	24.7	925,355	74.6
内訳 特別交付税	150,950	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,391,080	37.1	1,240,130	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,333	0.1	-	-
使用料	34,837	0.9	-	-
手数料	1,179	0.0	-	-
国庫支出金	249,405	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	707,934	18.9	-	-
財産収入	47,882	1.3	-	-
寄附金	18,105	0.5	-	-
繰入金	633,321	16.9	-	-
繰越金	110,242	2.9	-	-
諸収入	30,393	0.8	-	-
地方債	522,001	13.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	48,301	1.3	-	-
歳入合計	3,748,712	100.0	1,240,130	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	243,858	100.0	-
法定普通税	243,858	100.0	-
市町村民税	37,907	15.5	-
内訳 個人均等割	1,754	0.7	-
内訳 所得割	32,493	13.3	-
内訳 法人均等割	2,877	1.2	-
内訳 法人税割	783	0.3	-
固定資産税	196,702	80.7	-
うち純固定資産税	194,911	79.9	-
軽自動車税	4,785	2.0	-
市町村たばこ税	4,464	1.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	243,858	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	3,748,712	3,571,073
歳出総額	3,581,606	3,359,132
歳入歳出差引	167,106	211,941
翌年度に繰越すべき財源	12,599	9,229
実質収支	154,507	202,712
単年度収支	-48,205	-47,586
積立金	329	12,683
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	541,675	137,685
実質単年度収支	-589,551	-172,588

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	46	145,268	3,158
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	46	145,268	3,158
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,760
副市区町村長	1	27.04.01	5,340
教育長	1	25.04.01	4,800
議会議長	1	25.04.01	2,840
議会副議長	1	25.04.01	2,340
議会議員	6	25.04.01	2,130

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	382,749	10.7	375,607	364,607	28.3
うち職員給	222,314	6.2	219,605	-	-
扶助費	66,196	1.8	11,121	10,771	0.8
公債費	242,514	6.8	242,514	242,114	18.8
内訳 元利償還金 元金	220,557	6.2	220,557	220,157	17.1
内訳 元利償還金 利子	21,951	0.6	21,951	21,951	1.7
内訳 一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	691,459	19.3	629,242	617,492	47.9
物件費	543,602	15.2	378,640	249,018	19.3
維持補修費	86,849	2.4	71,565	66,898	5.2
補助費等	376,738	10.5	255,774	222,589	17.3
うち一部事務組合負担金	80,077	2.2	80,077	80,077	6.2
繰出金	75,768	2.1	64,663	-	-
積立金	570,843	15.9	468,558	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,236,347	34.5	90,389		
うち人件費	55,093	1.5	22,545		
内訳 普通建設事業費	1,082,703	30.2	55,947		
内訳 うち補助	634,783	17.7	5,688		
内訳 うち単独	445,167	12.4	47,506		
内訳 災害復旧事業費	153,644	4.3	34,442		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,581,606	100.0	1,958,831		

経常経費充当一般財源等計	1,155,997 千円
経常収支比率	89.7 %（ 93.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,125,937 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,629	1.6	-	48,881
総務費	1,322,486	36.9	310,333	850,991
民生費	282,208	7.9	-	178,937
衛生費	148,035	4.1	36,754	103,138
労働費	204	0.0	-	-
農林水産業費	451,506	12.6	182,895	159,980
商工費	88,516	2.5	90	45,876
土木費	407,658	11.4	336,915	86,449
消防費	281,895	7.9	214,686	72,289
教育費	145,311	4.1	1,030	135,334
災害復旧費	153,644	4.3	-	34,442
公債費	242,514	6.8	-	242,514
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,581,606	100.0	1,082,703	1,958,831

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	75,768
簡易水道	8,899
下水道	7,415
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	14,151
その他	45,303

会計の状況 国民健康保険事業

区分	金額
実質収支	13,793
再差引収支	13,793
加入世帯数（世帯）	148
被保険者数（人）	223
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	457

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	250,973	273,260
基準財政需要額	1,176,328	1,241,714
標準税収入額等	316,050	345,496
標準財政規模	1,289,706	1,408,615
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（%）	12.0	14.4
公債費負担比率（%）	11.4	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.3	7.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	610,070	1,050,416
積立金現在高 減債	247,760	162,386
積立金現在高 特定目的	1,498,676	1,104,483
地方債現在高	2,883,214	2,581,770
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	105,271	196,094
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	100.0	98.1	100.0	100.0
市町村民税	99.9	99.9	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,422 人
	２２年国調	3,681 人
	増減率	-7.0 %
面積		121.19 k㎡
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,514 人	3,508 人
30. 1. 1	3,542 人	3,536 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	337	362
	19.7	20.2
第２次	418	446
	24.4	24.9
第３次	958	980
	55.9	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43 熊本県	5121 山江村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	222,504	5.7	222,504	12.4
地方譲与税	36,032	0.9	36,032	2.0
利子割交付金	321	0.0	321	0.0
配当割交付金	621	0.0	621	0.0
株式等譲渡所得割交付金	492	0.0	492	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	55,327	1.4	55,327	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,518	0.2	8,518	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	817	0.0	817	0.0
地方交付税	1,580,995	40.7	1,467,173	81.8
内訳 普通交付税	1,467,173	37.8	1,467,173	81.8
特別交付税	113,822	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,905,627	49.1	1,791,805	100.0
交通安全対策特別交付金	523	0.0	523	0.0
分担金・負担金	12,826	0.3	-	-
使用料	70,651	1.8	-	-
手数料	2,580	0.1	-	-
国庫支出金	433,322	11.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	191,552	4.9	-	-
財産収入	11,361	0.3	-	-
寄附金	16,210	0.4	-	-
繰入金	631,382	16.3	-	-
繰越金	214,855	5.5	-	-
諸収入	41,886	1.1	226	0.0
地方債	351,200	9.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	68,400	1.8	-	-
歳入合計	3,883,975	100.0	1,792,554	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	221,896	99.7	-
法定普通税	221,896	99.7	-
市町村民税	92,342	41.5	-
内訳 個人均等割	5,062	2.3	-
所得割	75,295	33.8	-
法人均等割	5,227	2.3	-
法人税割	6,758	3.0	-
固定資産税	100,991	45.4	-
うち純固定資産税	99,834	44.9	-
軽自動車税	13,880	6.2	-
市町村たばこ税	14,683	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	608	0.3	-
法定目的税	608	0.3	-
内訳 入湯税	608	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	222,504	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,883,975	3,511,672
歳出総額	3,669,502	3,296,817
歳入歳出差引	214,473	214,855
翌年度に繰越すべき財源	10,592	26,970
実質収支	203,881	187,885
単年度収支	15,128	-99,125
積立金	77,326	124,766
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	160,000	142,000
実質単年度収支	-67,546	-116,359

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	153,890	2,798
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	55	153,890	2,798
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,400
副市区町村長	1	23.04.01	5,680
教育長	1	23.04.01	5,090
議会議長	1	23.04.01	2,890
議会副議長	1	23.04.01	2,380
議会議員	8	23.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	478,252	13.0	461,519	446,413	24.0
うち職員給	276,692	7.5	267,167	-	-
扶助費	491,738	13.4	161,415	160,519	8.6
公債費	372,766	10.2	343,044	343,044	18.4
内訳 元利償還金 元金	349,984	9.5	323,149	323,149	17.4
利子	22,782	0.6	19,895	19,895	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,342,756	36.6	965,978	949,976	51.0
物件費	615,907	16.8	424,821	305,917	16.4
維持補修費	25,222	0.7	19,783	6,095	0.3
補助費等	347,100	9.5	278,687	216,365	11.6
うち一部事務組合負担金	137,603	3.7	137,603	129,581	7.0
繰出金	390,011	10.6	358,559	253,286	13.6
積立金	492,352	13.4	69,002	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	451,154	12.3	82,174		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	415,570	11.3	68,148		
うち補助	321,942	8.8	30,620		
うち単独	89,465	2.4	33,365		
災害復旧事業費	35,584	1.0	14,026		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,669,502	100.0	2,199,004		

経常経費充当一般財源等計	1,731,639 千円
経常収支比率	93.1 %（96.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,413,477 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,603	1.6	-	58,603
総務費	1,146,128	31.2	147,861	507,554
民生費	776,607	21.2	-	400,425
衛生費	246,243	6.7	-	241,395
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	289,783	7.9	7,562	220,406
商工費	77,694	2.1	14,576	51,466
土木費	283,635	7.7	219,965	67,154
消防費	125,314	3.4	20,214	105,808
教育費	257,145	7.0	5,392	189,123
災害復旧費	35,584	1.0	-	14,026
公債費	372,766	10.2	-	343,044
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,669,502	100.0	415,570	2,199,004

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	390,011
	簡易水道	105,700
	下水道	97,000
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	44,393
	その他	142,918

国民健康保険事業の状況	
実質収支	38,698
再差引収支	30,997
加入世帯数（世帯）	483
被保険者数（人）	788
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	-
保険給付費	350

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	259,277	246,717
基準財政需要額	1,726,450	1,740,233
標準税収入額等	317,355	300,907
標準財政規模	1,852,984	1,862,230
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（%）	11.0	10.1
公債費負担比率（%）	14.2	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.7	9.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	907,302	989,976
減債	303,220	337,018
特定目的	973,489	582,546
地方債現在高	3,371,069	3,369,853
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	17,311	13,573
実質的なもの	46,548	50,420
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	403,690

徴収率（%）		平成３０年度		平成２９年度	
	合計	99.4	95.5	99.2	94.8
	市町村民税	99.5	96.6	99.4	96.1
	純固定資産税	99.2	93.3	98.7	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,698	人
２２年国調	4,249	人
増減率	-13.0	%
面積	207.58	km²
人口密度	18	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,699	人	3,696	人
30. 1. 1	3,839	人	3,837	人
増減率	-3.6	%	-3.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	305	355
	18.1	19.8
第２次	408	476
	24.2	26.5
第３次	976	963
	57.8	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43 熊本県	5139 球磨村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	248,300	6.3	248,300	11.4
地方譲与税	37,049	0.9	37,049	1.7
利子割交付金	326	0.0	326	0.0
配当割交付金	630	0.0	630	0.0
株式等譲渡所得割交付金	497	0.0	497	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	62,514	1.6	62,514	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,761	0.2	8,761	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	477	0.0	477	0.0
地方交付税	1,895,336	48.1	1,759,930	80.7
内訳 普通交付税	1,759,930	44.6	1,759,930	80.7
特別交付税	135,406	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,253,890	57.1	2,118,484	97.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	18,014	0.5	－	－
使用料	31,774	0.8	－	－
手数料	3,120	0.1	23	0.0
国庫支出金	364,512	9.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	424,683	10.8	－	－
財産収入	96,238	2.4	62,610	2.9
寄附金	43,120	1.1	－	－
繰入金	185,626	4.7	－	－
繰越金	222,833	5.6	－	－
諸収入	34,934	0.9	36	0.0
地方債	265,606	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	79,706	2.0	－	－
歳入合計	3,944,350	100.0	2,181,153	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	247,672	99.7	－
法定普通税	247,672	99.7	－
市町村民税	87,203	35.1	－
内訳 個人均等割	5,374	2.2	－
所得割	76,777	30.9	－
法人均等割	3,985	1.6	－
法人税割	1,067	0.4	－
固定資産税	129,587	52.2	－
うち純固定資産税	127,612	51.4	－
軽自動車税	13,546	5.5	－
市町村たばこ税	17,336	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	628	0.3	－
法定目的税	628	0.3	－
内訳 入湯税	628	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	248,300	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	3,944,350	4,164,550
歳出総額	3,658,244	3,941,717
歳入歳出差引	286,106	222,833
翌年度に繰越すべき財源	92,418	46,068
実質収支	193,688	176,765
単年度収支	16,923	-28,394
積立金	69,373	98,882
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	127,000	100,000
実質単年度収支	-40,704	-29,512

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	66	185,724	2,814
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	66	185,724	2,814
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.17	5,960
副市区町村長	1	28.06.17	5,148
教育長	1	28.06.17	4,873
議会議長	1	22.05.05	2,980
議会副議長	1	22.05.05	2,450
議会議員	8	22.05.05	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	522,122	14.3	506,319	497,499	22.0
うち職員給	309,370	8.5	300,034	－	－
扶助費	470,012	12.8	154,144	154,144	6.8
公債費	379,311	10.4	379,311	379,311	16.8
内訳 元利償還金 元金	358,922	9.8	358,922	358,922	15.9
利子	20,389	0.6	20,389	20,389	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,371,445	37.5	1,039,774	1,030,954	45.6
物件費	545,121	14.9	434,622	335,185	14.8
維持補修費	19,143	0.5	18,646	16,057	0.7
補助費等	351,513	9.6	306,526	261,393	11.6
うち一部事務組合負担金	169,761	4.6	169,733	151,797	6.7
繰出金	299,097	8.2	240,937	226,946	10.0
積立金	162,332	4.4	137,560	－	－
投資・出資金・貸付金	25,800	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	883,793	24.2	298,518		
うち人件費	28,228	0.8	28,228		
内訳 普通建設事業費	816,609	22.3	268,146		
うち補助	379,884	10.4	41,346		
うち単独	421,595	11.5	211,670		
災害復旧事業費	67,184	1.8	30,372		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,658,244	100.0	2,476,583		

経常経費充当一般財源等計	1,870,535 千円
経常収支比率	82.7 ％ （ 85.8 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,762,689 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	58,814	1.6	－	58,814
総務費	834,740	22.8	84,850	664,717
民生費	832,675	22.8	18,724	447,126
衛生費	194,626	5.3	6,462	166,742
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	419,682	11.5	251,884	190,623
商工費	25,837	0.7	1,816	25,085
土木費	372,847	10.2	316,154	176,179
消防費	233,976	6.4	99,777	136,123
教育費	238,552	6.5	36,942	201,491
災害復旧費	67,184	1.8	－	30,372
公債費	379,311	10.4	－	379,311
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,658,244	100.0	816,609	2,476,583

繰出合計	299,097	国民健康保険会計の状況 実質収支	33,755
営業 簡易水道	40,740	再差引収支	10,575
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	579
業 工業用水道	－	被保険者数（人）	935
等 交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
へ 国民健康保険	49,492	国庫支出金	－
出の その他	208,865	保険給付費	372

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	287,958	288,048
基準財政需要額	2,047,888	2,094,645
標準税収入額等	354,052	355,075
標準財政規模	2,193,688	2,243,703
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	8.8	7.9
公債費負担比率（％）	13.7	14.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,111,060	1,168,687
減債	5,746	5,746
特定目的	521,316	473,816
地方債現在高	3,381,795	3,475,111
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,445	3,748
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・収現率（％） 合計	98.8 95.4	98.6 95.7
市町村民税	98.5 95.5	98.4 95.9
純固定資産税	98.9 94.5	98.5 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
２７年国調	15,523	人
２２年国調	16,638	人
増減率	-6.7	%
面積	159.56	k㎡
人口密度	97	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,571 人	15,380 人
30. 1. 1	15,787 人	15,638 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,778	1,966
	22.8	24.0
第２次	1,760	1,812
	22.6	22.2
第３次	4,245	4,400
	54.5	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
43	5147		
熊本県	あさぎり町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,214,024	10.3	1,213,738	19.5
地方譲与税	123,723	1.1	123,723	2.0
利子割交付金	1,891	0.0	1,891	0.0
配当割交付金	3,652	0.0	3,652	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,865	0.0	2,865	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	277,201	2.4	277,201	4.5
ゴルフ場利用税交付金	5,048	0.0	5,048	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,252	0.2	29,252	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,500	0.0	4,500	0.1
地方交付税	4,730,098	40.3	4,492,091	72.2
内訳 普通交付税	4,492,091	38.2	4,492,091	72.2
内訳 特別交付税	238,007	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,392,254	54.4	6,153,961	98.9
交通安全対策特別交付金	1,612	0.0	1,612	0.0
分担金・負担金	106,341	0.9	31,143	0.5
使用料	101,235	0.9	-	-
手数料	9,994	0.1	-	-
国庫支出金	1,239,435	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	964,542	8.2	-	-
財産収入	289,929	2.5	34,093	0.5
寄附金	54,797	0.5	-	-
繰入金	618,056	5.3	-	-
繰越金	518,771	4.4	-	-
諸収入	41,780	0.4	751	0.0
地方債	1,412,000	12.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	238,800	2.0	-	-
歳入合計	11,750,746	100.0	6,221,560	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,214,024	100.0	-
法定普通税	1,214,024	100.0	-
市町村民税	522,031	43.0	-
内訳 個人均等割	24,710	2.0	-
内訳 所得割	441,365	36.4	-
内訳 法人均等割	29,324	2.4	-
内訳 法人税割	26,632	2.2	-
固定資産税	545,132	44.9	-
うち純固定資産税	542,441	44.7	-
軽自動車税	62,962	5.2	-
市町村たばこ税	83,899	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,214,024	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	11,750,746	11,657,163
歳出総額	11,127,116	11,138,392
歳入歳出差引	623,630	518,771
翌年度に繰越すべき財源	34,138	35,442
実質収支	589,492	483,329
単年度収支	106,163	-10,937
積立金	330,609	459,717
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	136,772	448,780

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	163	543,279	3,333
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	164	547,641	3,339
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.27	7,870
副市区町村長	1	23.04.27	6,050
教育長	1	23.04.01	5,350
議会議長	1	18.04.01	3,160
議会副議長	1	18.04.01	2,610
議会議員	12	18.04.01	2,370

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,653,097	14.9	1,369,405	1,368,232	21.2
うち職員給	980,513	8.8	760,352	-	-
扶助費	1,987,918	17.9	558,238	555,747	8.6
公債費	1,277,391	11.5	1,220,709	1,220,709	18.9
内訳 元利償還金 元金	1,212,458	10.9	1,155,776	1,155,776	17.9
内訳 元利償還金 利子	64,933	0.6	64,933	64,933	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,918,406	44.2	3,148,352	3,144,688	48.7
物件費	992,166	8.9	820,976	784,013	12.1
維持補修費	88,506	0.8	79,565	68,094	1.1
補助費等	1,561,456	14.0	1,214,859	827,452	12.8
うち一部事務組合負担金	504,751	4.5	504,709	456,929	7.1
繰出金	1,086,211	9.8	959,713	913,846	14.1
積立金	462,470	4.2	240,159	-	-
投資・出資金・貸付金	109,833	1.0	109,833	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,908,068	17.1	427,029		
うち人件費	32,073	0.3	32,073		
内訳 普通建設事業費	1,882,551	16.9	417,849		
内訳 うち補助	666,347	6.0	54,390		
内訳 うち単独	1,193,179	10.7	352,434		
内訳 災害復旧事業費	25,517	0.2	9,180		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,127,116	100.0	7,000,486		

経常経費充当一般財源等計 5,738,093 千円

経常収支比率 88.8 %（92.2 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,624,116 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,909	1.0	-	109,109
総務費	1,532,587	13.8	53,948	1,094,670
民生費	3,588,354	32.2	288,489	1,586,860
衛生費	679,172	6.1	6,405	654,343
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,090,214	9.8	285,967	612,313
商工費	180,921	1.6	49,242	121,840
土木費	1,055,926	9.5	591,602	581,300
消防費	456,709	4.1	51,806	408,402
教育費	1,129,416	10.2	555,092	601,760
災害復旧費	25,517	0.2	-	9,180
公債費	1,277,391	11.5	-	1,220,709
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,127,116	100.0	1,882,551	7,000,486

公営事業等への繰出	
合計	1,327,633
下水道	330,594
上水道	209,128
病院	32,294
工業用水道	-
国民健康保険	144,393
その他	611,224

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	134,881
再差引収支	110,885
加入世帯数（世帯）	2,291
被保険者数（人）	4,077
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	365

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,328,002	1,288,775
基準財政需要額	5,729,216	5,638,934
標準税収入額等	1,653,650	1,604,843
標準財政規模	6,384,579	6,430,653
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	9.2	7.5
公債費負担比率（%）	16.0	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.5	8.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	5,589,118	5,558,509
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	3,402,802	3,570,998
地方債現在高	10,489,333	10,289,791
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,007,483	1,253,916
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	473,614	419,971
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.7	93.1	98.8	93.5
市町村民税	99.5	98.0	99.5	97.7
純固定資産税	97.7	87.4	97.8	88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,739 人
	２２年国調	8,314 人
	増減率	-6.9 %
面積		67.58 k㎡
人口密度		115 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,290 人	7,220 人
30. 1. 1	7,412 人	7,360 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	583	590
	16.4	15.8
第２次	652	727
	18.3	19.5
第３次	2,319	2,412
	65.3	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43 熊本県	5317 苓北町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,502,414	30.8	1,502,414	47.9
地方譲与税	64,028	1.3	64,028	2.0
利子割交付金	983	0.0	983	0.0
配当割交付金	1,900	0.0	1,900	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,477	0.0	1,477	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	147,775	3.0	147,775	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,140	0.3	15,140	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,839	0.0	1,839	0.1
地方交付税	1,480,539	30.3	1,391,439	44.3
内訳 普通交付税	1,391,439	28.5	1,391,439	44.3
特別交付税	89,100	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,216,095	65.8	3,126,995	99.6
交通安全対策特別交付金	819	0.0	819	0.0
分担金・負担金	56,459	1.2	－	－
使用料	35,220	0.7	3,487	0.1
手数料	12,321	0.3	－	－
国庫支出金	375,855	7.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	379,528	7.8	－	－
財産収入	54,054	1.1	3,890	0.1
寄附金	2,917	0.1	－	－
繰入金	201,880	4.1	－	－
繰越金	155,071	3.2	－	－
諸収入	35,414	0.7	3,335	0.1
地方債	359,215	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	215,615	4.4	－	－
歳入合計	4,884,848	100.0	3,138,526	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,501,628	99.9	－
法定普通税	1,501,628	99.9	－
市町村民税	264,887	17.6	－
内訳 個人均等割	10,984	0.7	－
所得割	217,861	14.5	－
法人均等割	16,430	1.1	－
法人税割	19,612	1.3	－
固定資産税	1,171,383	78.0	－
うち純固定資産税	1,170,877	77.9	－
軽自動車税	27,139	1.8	－
市町村たばこ税	38,219	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	786	0.1	－
法定目的税	786	0.1	－
内訳 入湯税	786	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,502,414	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,884,848	5,204,714
歳出総額	4,738,208	5,049,643
歳入歳出差引	146,640	155,071
翌年度に繰越すべき財源	50,040	49,190
実質収支	96,600	105,881
単年度収支	-9,281	-22,746
積立金	55,755	604
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	125,700	55,000
実質単年度収支	-79,226	-77,142

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	249,522	3,199
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,932	3,483
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	78	249,522	3,199
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	26.04.01	5,690
教育長	1	26.04.01	5,310
議会議長	1	26.04.01	3,030
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	10	26.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	780,147	16.5	730,066	727,733	21.7
うち職員給	417,558	8.8	386,892	－	－
扶助費	845,174	17.8	349,515	349,485	10.4
公債費	719,112	15.2	713,974	713,974	21.3
内訳 元利償還金 元金	659,941	13.9	655,016	655,016	19.5
利子	59,156	1.2	58,943	58,943	1.8
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	2,344,433	49.5	1,793,555	1,791,192	53.4
物件費	557,826	11.8	453,223	386,578	11.5
維持補修費	88,211	1.9	78,209	26,729	0.8
補助費等	466,497	9.8	421,907	350,282	10.4
うち一部事務組合負担金	229,606	4.8	229,606	187,900	5.6
繰出金	756,055	16.0	674,516	621,678	18.5
積立金	58,114	1.2	55,001	－	－
投資・出資金・貸付金	3,096	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	463,976	9.8	162,708		
うち人件費	37,216	0.8	37,216		
内訳 普通建設事業費	383,935	8.1	129,322		
うち補助	240,860	5.1	43,053		
うち単独	111,841	2.4	73,335		
災害復旧事業費	80,041	1.7	33,386		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,738,208	100.0	3,639,119		

経常経費充当一般財源等計	3,176,459 千円
経常収支比率	94.7 % （101.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,785,759 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,858	1.6	－	75,858
総務費	697,491	14.7	38,726	593,573
民生費	1,425,482	30.1	－	838,622
衛生費	283,207	6.0	－	272,140
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	309,231	6.5	133,769	139,860
商工費	122,602	2.6	6,409	100,859
土木費	416,164	8.8	104,272	321,039
消防費	201,283	4.2	29,103	172,280
教育費	407,737	8.6	71,656	377,528
災害復旧費	80,041	1.7	－	33,386
公債費	719,112	15.2	－	713,974
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,738,208	100.0	383,935	3,639,119

繰出合計	756,055	
公営事業等への繰出 下水道	254,387	
簡易水道	31,058	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	111,716	
その他	358,894	
国民健康保険事業の状況 実質収支	46,310	
再差引収支	26,411	
加入世帯数（世帯）	1,200	
被保険者数（人）	1,960	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91	
国庫支出金	－	
保険給付費	377	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,329,174	1,390,342
基準財政需要額	2,720,613	2,697,738
標準税収入額等	1,718,880	1,803,275
標準財政規模	3,325,934	3,326,190
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（%）	2.9	3.2
公債費負担比率（%）	18.9	18.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3ヶ年平均）（%）	12.4	12.0
将来負担比率（%）	121.5	128.3
積立金現在高 財調	583,316	653,261
減債	143,166	192,953
特定目的	102,341	109,695
地方債現在高	7,488,540	7,789,266
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	139,190	159,254
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	40,981	32,195
徴収率・収現率（%） 合計	99.9 99.4	99.9 99.4
市町村民税	99.8 98.7	99.8 98.5
純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）